

4 川口市

Table with multiple sections: 令和3年度決算状況, 市町村別個表(決算カード), 歳入の状況, 産業構造, 人口集中地区人口, 区分 (単位:千円・%), 性質別歳出の状況, 目的別歳出の状況, 収支状況, and 一部事務組合の加入の状況. It contains detailed financial and demographic data for Saitama City.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6 秩父市

Table with 12 main columns: 令和3年度決算状況, 地方公共団体コード, R2国調, 59,674人, R4.1.1, 60,314人, R2国調世帯数, 面積(k㎡). It contains detailed financial and demographic data for the city of Maebashi.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出している。 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

7 所沢市

Table with multiple sections: 令和3年度決算状況, 市町村別個表(決算カード), 歳入の状況, 産業構造, 区別, 歳出の状況, 目的別歳出の状況, 収支状況, 職員数, 特別職等, 指定団体等の指定状況.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

8 飯能市

Table with multiple columns and rows detailing fiscal status. Key sections include: 令和3年度決算状況 (Fiscal Year 2021 Summary), 市町村別個表(決算カード) (Municipality-wise Summary), 歳入の状況 (Revenue Status), 産業構造 (Industry Structure), 歳入別歳出の状況 (Revenue and Expenditure by Category), 収支状況 (Revenue and Expenditure Status), and 指定団体等の指定状況 (Designated Organizations Status).

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

9 加須市

令和3年度決算状況			地方公共団体コード 112101 市町村番号 9 市町村名 加須市 市町村類型 III-2 地方交付税種地 I-4			R2国調 H27国調 増減率		111,623人 112,229人 -0.5%		R4.1.1 うち日本人 R3.1.1 うち日本人 増減率 うち日本人		112,235人 (109,672人) 112,792人 (110,336人) -0.5% (-0.6%)		R2国調世帯数 H27国調世帯数		面積(k㎡) 133.30 人口密度(人/k㎡) 837							
市町村別個表(決算カード)			歳入の状況 (単位:千円・%)		産業構造			人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)		R2国調		H27国調		世帯数		H27国調世帯数					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	H27国調	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(円)	
地方税	15,717,427	30.3	15,202,883	60.3	第1次	2,463人	2,631人	41,347人	41,347人	基準財政収入額	14,415,865				第1次	580	1,885,580	3,251	退職手当支給事務	消防	1	9,100	
地方譲与税	532,639	1.0	532,639	2.1	第2次	4.7%	4.8%	H27国調	H27国調	基準財政需要額	20,391,588				第2次	12	37,788	3,149	事務機械共同施設	常備消防	1	7,820	
利子割交付金	8,707	0.0	8,707	0.0	第3次	15,323人	16,350人	42,796人	42,796人	標準財政収入額	18,217,818				第3次	54	159,840	2,960	その他	消防災害補償	1	7,190	
配当割交付金	85,355	0.2	85,355	0.3	市個人均等割	29.0%	29.8%			標準財政規模	26,237,648				市所得割	0	0	0	その他	その他	1	4,520	
株式等譲渡所得割交付金	101,281	0.2	101,281	0.4	市法人均等割	35,072人	35,818人			財政力指数(3か年平均)	0.74				市法人税割	0	0	0	老人福祉施設	その他	1	4,040	
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0	固定資産税	66.4%	65.4%			実質収支比率	19.3				うち純固定資産税	7,491,878	47.7	0	その他	その他	1	3,780	
地方消費税交付金	2,553,137	4.9	2,553,137	10.1	うち純固定資産税					経常一般財源等比率	96.1				軽自動車税	360,063	2.3	0	衛生	じんかい処理	1	8,200	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	特別土地保有税					公債費負担比率	11.0				市町村たばこ税	778,858	5.0	0	伝染病	し尿処理	1	7,820	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	(法定普通税計)	15,202,883	96.7			実質公債費比率	4.5				雑産産税	0	0.0	0	衛生	火葬場	1	7,190	
法人事業税交付金	0	0.0	0	0.0	法定外普通税	0	0.0			将来赤字比率	-				特別土地保有税	0	0.0	0	衛生	その他	1	4,520	
軽油・自動車取得税交付金	29	0.0	29	0.0	旧法による税	0	0.0			連結実質赤字比率	-				目的税	514,544	3.3	0	衛生	その他	1	4,040	
自動車税環境性能割交付金	71,191	0.1	71,191	0.3	入湯税	0	0.0			将来負担比率	-				内事業所税	0	0.0	0	衛生	その他	1	4,040	
法人事業税交付金	170,639	0.3	170,639	0.7	都市計画税	514,544	3.3			積立金減価	137,332				都市計画税	514,544	3.3	0	衛生	その他	1	4,040	
地方特例交付金等	302,501	0.6	296,298	1.2	賦課	0	0.0			現在高特定目的	3,650,543				水田地益税等	0	0.0	0	衛生	その他	1	4,040	
地方交付税	6,737,623	13.0	5,975,723	23.7	合	15,717,427	100.0			合計	6,514,901				水利地益税等	0	0.0	0	衛生	その他	1	4,040	
うち普通交付税	5,975,723	11.5	5,975,723	23.7	内					地方債現在高	31,166,254				水田地益税等	0	0.0	0	衛生	その他	1	4,040	
うち特別交付税	760,180	1.5	0	0.0	合					うち財政融資・日郵政公社資金	12,985,845				雑産産税	0	0.0	0	衛生	その他	1	4,040	
うち震災復興特別交付税	1,720	0.0	0	0.0	内					物件等購入	172,364				特別土地保有税	0	0.0	0	衛生	その他	1	4,040	
(一般財源計)	26,280,529	50.6	24,997,882	99.2	合					債務保証・補償	0				特別土地保有税	0	0.0	0	衛生	その他	1	4,040	
交通安全対策特別交付金	18,380	0.0	18,380	0.1	合					実質的なもの	0				特別土地保有税	0	0.0	0	衛生	その他	1	4,040	
分担金・負担金	199,317	0.4	0	0.0	合					その他	3,206,016				特別土地保有税	0	0.0	0	衛生	その他	1	4,040	
使用料	224,861	0.4	43,724	0.2	合					合計	3,378,380				特別土地保有税	0	0.0	0	衛生	その他	1	4,040	
手数料	263,553	0.5	0	0.0	合					収益事業収入	62,500				特別土地保有税	0	0.0	0	衛生	その他	1	4,040	
国庫支出金	9,232,940	17.8	0	0.0	合					土地開発基金現在高	485,703				特別土地保有税	0	0.0	0	衛生	その他	1	4,040	
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	合					徴収	99.2				特別土地保有税	0	0.0	0	衛生	その他	1	4,040	
県支出金	2,596,248	5.0	0	0.0	合					市町村民税	99.1				特別土地保有税	0	0.0	0	衛生	その他	1	4,040	
財産収入	127,655	0.2	0	0.0	合					年純固定資産税	99.2				特別土地保有税	0	0.0	0	衛生	その他	1	4,040	
寄附金	51,186	0.1	0	0.0	合					計	97.8				特別土地保有税	0	0.0	0	衛生	その他	1	4,040	
繰入金	4,486,467	8.6	0	0.0	合					計	97.4				特別土地保有税	0	0.0	0	衛生	その他	1	4,040	
繰越金	5,548,086	10.7	0	0.0	合					率	97.9				特別土地保有税	0	0.0	0	衛生	その他	1	4,040	
雑収入	976,935	1.9	142,168	0.6	合									特別土地保有税	0	0.0	0	衛生	その他	1	4,040		
地方債	1,935,507	3.7	0	0.0	合									特別土地保有税	0	0.0	0	衛生	その他	1	4,040		
うち臨時財政対策債	1,544,107	3.0	0	0.0	合									特別土地保有税	0	0.0	0	衛生	その他	1	4,040		
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0	合									特別土地保有税	0	0.0	0	衛生	その他	1	4,040		
歳入合計	51,941,664	100.0	25,202,154	100.0	合									特別土地保有税	0	0.0	0	衛生	その他	1	4,040		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和3年度決算状況		地方公共団体コード	112127	R2国調	91,791人	R4.1.1	90,385人	R2国調世帯数	面積(km ²)	
市町村別個表(決算カード)		市町村番号	11	H27国調	91,437人	うち日本人	(87,757人)	H27国調世帯数	65.35	
		市町村名	東松山市	増減率	0.4%	R3.1.1	90,456人		人口密度(人/km ²)	
		市町村類型	Ⅱ-3			うち日本人	(87,726人)		1,405	
		地方交付税種地	I-4			増減率	-0.1%			
						うち日本人	(0.0%)			
歳入の状況 (単位:千円・%)			産業構造			人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)		
区分	決算額	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	基礎財政収入額			
地方税	13,298,025	35.6	第1次	640人	712人	45,947人	11,734,546			
地方譲与税	282,210	0.8		1.6%	1.7%	H27国調	基準財政需要額			
利子割交付金	7,617	0.0	第2次	11,091人	12,101人	44,162人	14,479,613			
配当割交付金	74,833	0.2		27.6%	29.3%		標準税収入額			
株式等譲渡所得割交付金	88,866	0.2	第3次	28,500人	28,479人		14,895,787			
分離課税所得割交付金	0	0.0		70.8%	69.0%		標準財政規模			
地方消費税交付金	2,111,156	5.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)				財政力指数(3か年平均)			
ゴルフ場利用税交付金	124,266	0.3	区分	徴収済額		構成比		超過課税分		0.85
特別地方消費税交付金	0	0.0	市個人均等割	165,458	1.2	0	0		0	9.5
軽油・自動車取得税交付金	15	0.0	所得割	4,721,543	35.5	0	0		0	96.3
自動車税環境性能割交付金	37,484	0.1	法人均等割	276,312	2.1	0	0		0	9.9
法人事業税交付金	167,122	0.4	法人税割	647,982	4.9	159,197	0		0	3.2
地方特例交付金等	255,240	0.7	固定資産税	5,948,390	44.7	0	0		0	-
地方交付税	3,153,410	8.4	うち純固定資産税	5,937,624	44.7	0	0		0	18.6
うち普通交付税	2,745,067	7.3	軽自動車税	257,237	1.9	0	0		0	2,372,628
うち特別交付税	408,107	1.1	市町村たばこ税	653,235	4.9	0	0		0	978,451
うち震災復興特別交付税	236	0.0	雑産税	0	0.0	0	0		0	1,348,328
(一般財源計)	19,600,244	52.4	特別土地保有税	0	0.0	0	0		0	4,699,407
交通安全対策特別交付金	11,777	0.0	(法定普通税計)	12,670,157	95.3	159,197	0		0	28,195,911
分担金・負担金	116,796	0.3	法定外普通税	0	0.0	0	0		0	15,236,633
使用料	256,913	0.7	旧法による税	0	0.0	0	0		0	0
手数料	258,733	0.7	目的税	627,868	4.7	0	0		0	15,973
国庫支出金	8,775,259	23.5	入湯税	0	0.0	0	0		0	0
国庫提供交付金	0	0.0	事業所税	0	0.0	0	0		0	50,000
県支出金	2,205,702	5.9	都市計画税	627,868	4.7	0	0		0	0
財産収入	95,904	0.3	法定外目的税	0	0.0	0	0		0	99.5
寄附金	29,532	0.1	水利地益税等	0	0.0	0	0		0	99.2
繰入金	1,086,718	2.9	合計	13,298,025	100.0	159,197	0		0	99.7
繰越金	1,542,295	4.1					0		0	98.6
諸収入	815,460	2.2					0		0	98.1
地方債	2,608,193	7.0					0		0	99.0
うち臨時財政対策債	1,741,393	4.7					0		0	
うち減収補てん債特別分	0	0.0					0		0	
歳入合計	37,403,526	100.0					0		0	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)			目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費		Aの充当一般財源等		
人件費	4,905,481	13.9	議会費	251,158	0.7	0		251,158		
うち職員給与	3,255,058	9.2	総務費	5,349,397	15.2	66,220		5,012,841		
扶助費	10,810,514	30.7	民生費	15,462,167	43.9	35,329		6,477,129		
公債費	2,482,204	7.1	衛生費	3,320,079	9.4	197,718		2,191,484		
元利償還金	2,482,204	7.1	労働費	59,450	0.2	0		59,450		
一時借入金利息	0	0.0	農林水産業費	312,918	0.9	31,811		261,650		
(義務的経費計)	18,198,199	51.7	商工費	497,523	1.4	0		483,354		
物件費	5,433,183	15.4	土木費	2,882,681	8.2	1,269,407		1,964,128		
維持補修費	312,427	0.9	土防費	1,283,291	3.6	65,602		1,216,886		
補助費等	3,802,293	10.8	教育費	3,299,135	9.4	355,051		2,318,702		
うち一部事務組合負担金	1,177,910	3.3	災害復旧費	0	0.0	0		0		
繰出金	2,939,906	8.4	公債費	2,482,206	7.1	0		2,460,634		
積立金	2,375,811	6.7	諸支出金	0	0.0	0		0		
投資・出資・貸付金	117,048	0.3	前年度繰上充用金	0	0.0	0		0		
前年度繰上充用金	0	0.0	繰出合計	35,200,005	100.0	2,021,138		22,697,396		
投資的経費	2,021,138	5.7	国民健康保険	539,978		国民健康保険		348,047		
うち人件費	206,797	0.6	公営事業	1,061,243		国民健康保険		332,351		
普通建設事業費	2,021,138	5.7	後期高齢者医療	1,080,789		国民健康保険		13,185		
うち補助	758,270	2.2	介護保険	126,000		国民健康保険		19,878		
うち単独	1,185,489	3.4	住宅用地造成	416,800		国民健康保険		92		
災害復旧事業費	0	0.0	下水道	520,000		国民健康保険		0		
失業対策事業費	0	0.0	病院	137,109		国民健康保険		319		
歳出合計	35,200,005	100.0	その他	3,881,919		国民健康保険		0		
			合計							
収支状況 (単位:千円)			一般職員等(R4.1現在)			一部事務組合の加入の状況				
区分	令和3年度	令和2年度	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	総務		消防	
歳入総額	37,403,526	44,169,376	一般職員	506	1,558,986	3,081	退職手当支給事務	○	常備消防	○
歳入歳出差引	2,203,521	1,542,295	うち技能労務員	24	80,256	3,344	事務機械共同施設	○	消防災害補償	○
翌年度に繰越すべき財源	352,951	89,357	教育公務員	8	30,712	3,839	その他	○	その他	○
実質収支	1,850,570	1,452,938	消防職員	0	0	0				
単年度収支	397,632	373,977	臨時職員	0	0	0				
積立金	1,570,646	1,400,389	合計	514	1,589,698	3,093	民生		教育	
繰上償還金	0	0					老人福祉施設		その他	
積立金取崩し額	1,000,500	1,041,400	特別職等(R4.1現在)				衛生		その他	
実質単年度収支	967,778	732,966	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(円)	伝染病		事業会計	
			指定団体等の指定状況				じんかい処理		収益事業	○
			山村振興	1	H26 4 1	9,040	し尿処理		国民健康保険事業	
			山村振興	1	H26 4 1	7,470	火葬場	○	後期高齢者医療	○
			過疎	1	H26 4 1	6,890	その他	○	介護保険事業	
			首都	1	H26 4 1	4,700			交通災害共済事業	
			特定農山村	1	H26 4 1	4,170	土木		農業共済事業	
			財源超過	19	H26 4 1	4,020	その他			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

12 春日部市

Table with multiple sections: 令和3年度決算状況, 市町村別個表(決算カード), 歳入の状況, 産業構造, 人口集中地区人口, 区分, 目的別歳出の状況, 収支状況, 一般職員等(R4.1現在), 特別職等(R4.1現在), 指定団体等の指定状況.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

Table containing financial and administrative data for the city of Hongu. It is divided into several main sections: 1. 令和3年度決算状況 (Fiscal Year 3 Accounting Status), 2. 市町村別個表 (Municipal Individual Tables), 3. 歳入の状況 (Revenue Status), 4. 産業構造 (Industrial Structure), 5. 歳出の状況 (Expenditure Status), and 6. 収支状況 (Income and Expenditure Status). The table includes various sub-rows for different categories like taxes, subsidies, and public works, along with specific numerical values and percentages. A detailed table structure with multiple columns for various metrics and rows for different categories.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

16 深谷市

Table with multiple columns: 令和3年度決算状況 (Municipal Budget Status), 市町村別個表 (Municipal Budget Statement), 歳入の状況 (Revenue Status), 産業構造 (Industry Structure), 歳出の状況 (Expenditure Status), 収支状況 (Income/Expenditure Status). Includes data for various categories like taxes, social security, and public works.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

17 上尾市

令和3年度決算状況	地方公共団体コード	112194	R2国調 H27国調 増減率	226,940人	住民 基本 台帳 人口	R4.1.1 うち日本人	230,507人	R2国調世帯数 H27国調世帯数	96,559世帯	面積(k㎡)	45.51
	市町村番号	17		225,196人		R3.1.1 うち日本人	(226,415人)		229,517人		91,399世帯
市町村別個表(決算カード)		市町村名	上尾市	人口		増減率	(225,613人)	世帯数		面積(k㎡)	
	市町村類型	IV-3		人口			0.4%	世帯数		面積(k㎡)	
	地方交付税種地	II-8		人口			0.4%	世帯数		面積(k㎡)	

歳入の状況 (単位:千円・%)			産業構造			人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	H27国調	標準財政収入額	標準財政需要額	標準財政収入額	標準財政規模
地方税	31,639,083	39.6	29,341,823	71.9	第1次	769人	877人	207,725人	202,848人	26,708,052	31,197,225	33,859,217	41,794,711
地方譲与税	423,789	0.5	423,789	1.0	第2次	0.7%	0.9%	H27国調	H27国調	0.89	8.7	97.6	12.8
利子割交付金	21,321	0.0	21,321	0.1	第3次	22,423人	23,989人			4.8	—	—	—
配当割交付金	209,489	0.3	209,489	0.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)	21.6%	23.3%						
株式等譲渡所得割交付金	248,789	0.3	248,789	0.6	区分	80,556人	78,036人						
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0	区	77.6%	75.8%						
地方消費税交付金	4,883,635	6.1	4,883,635	12.0	市個人均等割	417,673	1.3						
ゴルフ場利用税交付金	33,321	0.0	33,321	0.1	市所得割	13,411,365	42.4						
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	市法人均等割	484,524	1.5						
軽油・自動車取得税交付金	23	0.0	23	0.0	市法人税割	1,296,282	4.1						
自動車税環境性能割交付金	55,094	0.1	55,094	0.1	固定資産税	12,069,963	38.1						
法人事業税交付金	285,003	0.4	285,003	0.7	うち純固定資産税	12,046,881	38.1						
地方特例交付金等	449,794	0.6	437,104	1.1	軽自動車税	384,723	1.2						
地方交付税	4,849,035	6.1	4,448,927	10.9	市町村たばこ税	1,277,293	4.0						
うち普通交付税	4,448,927	5.6	4,448,927	10.9	市個人均等割	0	0.0						
うち特別交付税	399,927	0.5	0	0.0	特別土地保有税	0	0.0						
うち震災復興特別交付税	181	0.0	0	0.0	(法定普通税計)	29,341,823	92.7						
(一般財源計)	43,098,376	53.9	40,388,318	99.0	法定外普通税	0	0.0						
交通安全対策特別交付金	28,145	0.0	28,145	0.1	旧法による税	0	0.0						
分担金・負担金	329,821	0.4	0	0.0	目的税	2,297,260	7.3						
使用料	512,802	0.6	161,577	0.4	入湯税	0	0.0						
手数料	248,897	0.3	0	0.0	内	0	0.0						
国庫支出金	19,553,197	24.5	0	0.0	事業所税	0	0.0						
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	都市計画税	2,297,260	7.3						
県支出金	4,951,916	6.2	0	0.0	賦	0	0.0						
財産収入	85,141	0.1	66,843	0.2	水利地益税等	0	0.0						
寄附金	96,842	0.1	0	0.0	合計	31,639,083	100.0						
繰入金	154,814	0.2	0	0.0	合	31,639,083	100.0						
繰越金	3,537,072	4.4	0	0.0									
諸収入	1,204,462	1.5	154,308	0.4									
地方債	6,092,200	7.6	0	0.0									
うち臨時財政対策債	2,531,200	3.2	0	0.0									
うち減収補てん債特別分	0	0.0	0	0.0									
歳入合計	79,893,685	100.0	40,799,191	100.0									

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)			目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等	
人件費	11,844,174	15.7	11,191,901	25.7	議会費	411,037	0.5	7,186	411,037	
うち職員給与	7,809,113	10.3	7,286,623	—	総務費	9,248,646	12.3	1,654,642	6,972,350	
扶助費	25,217,105	33.4	6,164,869	13.1	民生費	37,660,830	49.9	354,319	15,904,218	
公債	6,498,263	8.6	6,498,263	15.0	衛生費	8,246,669	10.9	765,663	5,584,416	
内	元利償還金	6,498,256	8.6	6,498,256	15.0	労働費	506,006	0.7	4,928	258,573
訳	一時借入金利子	7	0.0	7	0.0	農林水産業費	129,534	0.2	2,457	122,406
(義務的経費計)	43,559,542	57.7	23,855,033	53.7	商工費	415,923	0.6	1,695	404,358	
物件費	11,801,070	15.6	8,930,844	18.6	土木費	3,675,615	4.9	1,667,926	3,067,753	
維持補修費	133,231	0.2	125,227	0.3	消防費	3,010,590	4.0	189,392	2,622,817	
補助費等	3,250,526	4.3	2,240,348	3.4	教育費	5,677,463	7.5	1,133,960	4,701,187	
うち一部事務組合負担金	173,336	0.2	173,336	0.4	災害復旧費	0	0.0	0	0	
繰出金	7,032,230	9.3	5,915,567	13.5	公債費	6,498,263	8.6	0	6,498,263	
積立金	3,225,023	4.3	3,137,606	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0	
投資・出資・貸付金	696,786	0.9	515,520	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	歳出合計	75,480,576	100.0	5,782,168	46,547,342	
投資的経費	5,782,168	7.7	1,827,197	—	国民健康保険	1,527,138	—	—	366,330	
うち人件費	343,067	0.5	343,067	—	公営事業費	2,707,365	—	—	-150,326	
普通建設事業費	5,782,168	7.7	1,827,197	—	後期高齢者医療介護保険	2,797,727	—	—	29,449	
うち補助	361,452	0.5	76,807	—	住宅用地造成等への繰出金	0	—	—	44,171	
うち単独	5,387,597	7.1	1,746,471	—	下水道	872,873	—	—	91	
訳	災害復旧事業費	0	0	—	病院	0	—	—	0	
失業対策事業費	0	0.0	0	—	その他	16,998	—	—	316	
歳出合計	75,480,576	100.0	46,547,342	—	合計	7,922,101	—	—	316	

収支状況 (単位:千円)			一般職員等(R4.1現在)			一部事務組合の加入の状況					
区分	令和3年度	令和2年度	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	総務			衛生	
							退職手当支給事務	事務機械共同施設	その他	感染症	じんがい処理
歳入総額	79,893,685	92,075,026	一般職員	1,005	3,150,173	3,135	○	○	○	○	○
歳出総額	75,480,576	88,537,954	うち技能労務員	95	306,755	3,229	○	○	○	○	○
歳入歳出差引	4,413,109	3,537,072	教育公務員	19	75,525	3,975	○	○	○	○	○
翌年度に繰越すべき財源	768,551	190,162	消防職員	266	839,496	3,156	○	○	○	○	○
実質収支	3,644,558	3,346,910	臨時職員	0	0	0	○	○	○	○	○
単年度収支	297,648	1,516,128	合計	1,290	4,065,194	3,151	○	○	○	○	○
積立	1,112,481	70,274	特別職等(R4.1現在)				○	○	○	○	○
繰上償還金	0	0	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(円)	○	○	○	○	○
積立金取崩し額	0	0	市町村長	1	R4 4 1	9,000	○	○	○	○	○
実質単年度収支	1,410,129	1,586,402	副市町村長	1	R4 4 1	7,500	○	○	○	○	○
指定団体等の指定状況							○	○	○	○	○
	山村振興		教育	1	R4 4 1	6,950	○	○	○	○	○
	過疎	○	議会	1	H7 1 1	5,050	○	○	○	○	○
	特定農山村		議会副議長	1	H7 1 1	4,600	○	○	○	○	○
	財源超過		議会	30	H7 1 1	4,350	○	○	○	○	○

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

21 戸田市

令和3年度決算状況		地方公共団体コード 112241		R2国調	140,899人		R4.1.1	141,324人	R2国調世帯数	面積(k㎡)			
市町村別個表(決算カード)		市町村番号	21	H27国調	136,150人	住民台帳	うち日本人	(133,986人)	64,319世帯	18.19			
		市町村名	戸田市	増減率	3.5%	基本人口	R3.1.1	141,033人	H27国調世帯数	人口密度(人/k㎡)			
		市町村類型	Ⅲ-1				うち日本人	(133,515人)	59,432世帯	7.746			
		地方交付税種地	Ⅱ-9				増減率	0.2%					
				うち日本人			(0.4%)						
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	区分	(単位:千円・%)			
地方税	28,931,599	43.6	27,110,514	84.9	第1次	96人	103人	140,878人	基準財政収入額	22,855,835			
地方譲与税	232,039	0.3	232,039	0.7		0.1%	0.2%	H27国調	基準財政需要額	20,042,014			
利子割交付金	16,117	0.0	16,117	0.1	第2次	13,522人	14,060人	136,109人	標準税収入額	29,449,100			
配当割交付金	158,763	0.2	158,763	0.5		20.8%	23.0%		標準財政規模	29,449,100			
株式等譲渡所得割交付金	188,725	0.3	188,725	0.6	第3次	51,343人	46,929人		財政力指数(3年平均)	1.21			
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0		79.0%	76.8%		実質収支比率	14.6			
地方消費税交付金	3,243,619	4.9	3,243,619	10.2					経常一般財源等比率	108.5			
ゴルフ場利用税交付金	7,012	0.0	7,012	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)					公債費負担比率	11.5		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	区分	徴収済額	構成比	超過課税分		実質公債費比率	8.1		
軽油・自動車取得税交付金	12	0.0	12	0.0	市個人均等割	269,798	0.9	0		実質赤字比率	-		
自動車税環境性能割交付金	30,157	0.0	30,157	0.1	所得割	10,461,467	36.2	0		連結実質赤字比率	-		
法人事業税交付金	385,701	0.6	385,701	1.2	法人均等割	513,154	1.8	0		将来負担比率	26.2		
地方特例交付金等	309,568	0.5	298,429	0.9	法人税割	1,667,308	5.8	427,031		財調	6,271,748		
地方交付税	23,361	0.0	0	0.0	固定資産税	12,973,882	44.8	0		積立金減債	0		
うち普通交付税	0	0.0	0	0.0	うち純固定資産税	12,616,427	43.6	0		現在高特定目的	8,106,023		
うち特別交付税	23,265	0.0	0	0.0	軽自動車税	130,191	0.4	0		合	14,377,771		
うち震災復興特別交付税	96	0.0	0	0.0	市町村たばこ税	1,094,714	3.8	0		地方債現在高	23,346,938		
(一般財源計)	33,526,673	50.6	31,671,088	99.2	雑産	0	0.0	0		うち財政融資・旧職公債資金	6,403,183		
交通安全対策特別交付金	15,234	0.0	15,234	0.0	特別土地保有税	0	0.0	0		債務等購入	4,348,058		
分担金・負担金	430,630	0.6	0	0.0	(法定普通税計)	27,110,514	93.7	427,031		支保補償	0		
使用料	797,382	1.2	4,080	0.0	法定外普通税	0	0.0	0		その他の	8,833,953		
手数料	109,357	0.2	857	0.0	旧法による税	0	0.0	0		実質的なもの	0		
国庫支出金	15,655,074	23.6	0	0.0	目的税	1,821,085	6.3	0		合	13,182,011		
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	入湯税	0	0.0	0		収益事業収入	550,000		
県支出金	3,319,496	5.0	0	0.0	内事業所税	0	0.0	0		土地開発基金現在高	2,625,111		
財産収入	365,926	0.6	191,616	0.6	都市計画税	1,821,085	6.3	0		徴収	99.4		
寄附金	12,670	0.0	0	0.0	賦法定外目的税	0	0.0	0		市町村民税	99.0		
繰入金	3,551,827	5.4	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0		年純固定資産税	99.7		
繰越金	4,565,592	6.9	0	0.0	合	28,931,599	100.0	427,031		計市町村民税	96.4		
諸収入	2,017,897	3.0	58,088	0.2						率純固定資産税	99.0		
地方債	1,933,500	2.9	0	0.0									
うち臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0									
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0									
歳入合計	66,301,258	100.0	31,940,963	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等			
人件費	8,531,085	13.9	7,763,293	6,953,431	21.8	議会費	365,032	0.6	0	365,032			
うち職員給与	5,595,333	9.1	5,156,921	-	-	総務費	8,093,878	13.2	26,211	7,600,211			
扶助費	19,781,973	32.3	5,132,492	4,797,105	15.0	民生費	28,168,716	46.0	96,987	11,786,289			
公債	4,957,813	8.1	4,865,591	4,865,591	15.2	衛生費	5,012,529	8.2	1,463	3,394,799			
内元利償還金	4,957,813	8.1	4,865,591	4,865,591	15.2	労働費	52,022	0.1	0	15,022			
訳一時借入金(義務的経費計)	33,270,871	54.3	17,761,376	16,616,127	52.0	農林水産業費	5,333	0.0	0	2,156			
物件費	10,873,516	17.8	7,934,221	7,081,148	22.2	商工費	849,309	1.4	0	420,191			
維持補修費	138,279	0.2	124,808	77,511	0.2	土木費	5,208,701	8.5	2,577,076	2,911,700			
補助費等	5,265,497	8.6	4,261,091	2,902,543	9.1	消防費	1,706,114	2.8	133,564	1,588,383			
うち一部事務組合負担金	730,993	1.2	730,993	515,012	1.6	教育費	6,831,065	11.2	2,188,075	4,218,689			
繰出金	2,874,244	4.7	2,321,081	2,287,962	7.2	災害復旧費	0	0.0	0	0			
積立金	3,567,839	5.8	3,474,535	0	0.0	公債費	4,957,813	8.1	0	4,865,591			
投資・出資・貸付金	236,890	0.4	910	910	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0			
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0			
投資的経費	5,023,376	8.2	1,290,041	1,290,041	4.5	歳出合計	61,250,512	100.0	5,023,376	37,168,063			
うち人件費	31,464	0.1	31,464	28,966,201	千円	国民健康保険	1,069,132			230,038			
普通建設事業費	5,023,376	8.2	1,290,041	1,290,041	4.5	公営事業	243,113			-334,946			
うち補助	2,197,553	3.6	263,219	90.7	%	後期高齢者医療	1,177,239			16,585			
うち単独	2,825,823	4.6	1,026,822	90.7	%	介護保険	113,517			24,440			
訳災害復旧事業費	0	0.0	0	(臨時財・減収補てん債除く)		住宅用地造成	685,930			109			
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		下水道	0			0			
歳出合計	61,250,512	100.0	37,168,063	42,218,809	千円	病院	309,861			0			
						その他	3,598,792			273			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

Table with multiple sections: 令和3年度決算状況, 市町村別個表(決算カード), 歳入の状況, 産業構造, 市町村税の状況, 性質別歳出の状況, 目的別歳出の状況, 収支状況. Includes columns for various financial metrics, percentages, and categories.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和3年度決算状況		地方公共団体コード		R2国調 H27国調 増減率	83,989人 80,826人 3.9%	住 民 基 本 台 帳 人 口	R4.1.1 うち日本人 R3.1.1 うち日本人 増減率 うち日本人	83,746人 (81,473人) 84,161人 (81,626人) -0.5% (-0.2%)	R2国調世帯数 H27国調世帯数	39,889世帯 36,898世帯	面積(k㎡)	
		市町村番号	市町村名								市町村類型	地方交付税種地
市町村別個表(決算カード)		25 和光市 Ⅱ-3 Ⅱ-9		人口								11.04 7.608
歳入の状況 (単位:千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	人口集中地区人口	区 分 (単位:千円・%)			
地 方 税	15,903,083	44.5	14,546,408	83.7	第1次	293人	317人	83,546人	基準財政収入額	12,576,732		
地 方 譲 与 税	127,375	0.4	127,375	0.7		0.7%	0.9%	H27国調	基準財政需要額	12,741,297		
利 子 割 交 付 金	10,630	0.0	10,630	0.1	第2次	6,232人	6,155人	80,130人	標準税収入額	16,175,893		
配 当 割 交 付 金	104,953	0.3	104,953	0.6		15.4%	17.0%		標準財政規模	16,344,264		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	124,865	0.3	124,865	0.7	第3次	33,942人	29,827人		財政力指数(3年平均)	1.05		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	0	0.0		83.9%	82.2%		実質収支比率	18.6		
地 方 消 費 税 交 付 金	1,776,426	5.0	1,776,426	10.2					経常一般財源等比率	106.3		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,481	0.0	1,481	0.0					実質費負担比率	8.8		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0					実質公債費比率	4.0		
経 油 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	7	0.0	7	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	16,444	0.0	16,444	0.1	区 分	徴収済額	構成比	超過課税分	実質赤字比率	-		
法 人 事 業 税 交 付 金	89,322	0.3	89,322	0.5	市 人 均 等 割	170,516	1.1	0	連 結 実 質 赤 字 比 率	-		
地 方 特 例 交 付 金 等	123,293	0.3	118,760	0.7	村 所 得 割	6,934,324	43.6	0	得 来 負 担 比 率	37.5		
地 方 交 付 税	315,227	0.9	164,565	0.9	法 人 均 等 割	193,547	1.2	0	財 調	1,854,210		
う ち 普 通 交 付 税	164,565	0.5	164,565	0.9	税 法 人 税 割	191,774	1.2	0	積 立 金 減 価	0		
う ち 特 別 交 付 税	150,662	0.4	0	0.0	固 定 資 産 税	6,506,490	40.9	0	現 在 高 特 定 目 的 計	744,722		
う ち 震 災 復 興 特 別 交 付 税	0	0.0	0	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	6,409,954	40.3	0	地 方 債 現 在 高	18,280,247		
(一 般 財 源 計)	18,593,106	52.1	17,081,236	98.3	軽 自 動 車 税	72,790	0.5	0	う ち 財 政 融 資 ・ 日 郵 政 公 社 資 金	5,840,880		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,555	0.0	9,555	0.1	市 町 村 た ば こ 税	476,967	3.0	0	物 件 等 購 入	884,363		
分 担 金 ・ 負 担 金	220,262	0.6	0	0.0	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	債 務 負 担 行 為 額	0		
使 用 料	240,990	0.7	75,651	0.4	法 定 外 普 通 税 計	14,546,408	91.5	0	そ の 他	2,559,065		
手 数 料	136,451	0.4	0	0.0	旧 法 に よ る 税	0	0.0	0	実 質 的 な も の	0		
国 庫 支 出 金	8,376,731	23.5	0	0.0	目 的 的 税	1,356,675	8.5	0	合 計	3,443,428		
国 有 提 供 交 付 金	30,894	0.1	30,894	0.2	入 湯 税	0	0.0	0	収 益 事 業 収 入	0		
県 支 出 金	2,030,132	5.7	0	0.0	内 事 業 所 税	0	0.0	0	土 地 開 発 基 金 現 在 高	0		
財 産 収 入	22,020	0.1	15,481	0.1	都 市 計 画 税	1,356,675	8.5	0	徴 現 合 計	99.4		
寄 附 金	8,530	0.0	0	0.0	賦 法 定 外 目 的 税	0	0.0	0	市 町 村 民 税	99.1		
繰 入 金	1,948,047	5.5	0	0.0	水 利 地 益 税 等	0	0.0	0	年 純 固 定 資 産 税	99.6		
繰 越 金	2,109,281	5.9	0	0.0	合 計	15,903,083	100.0	0	合 計	97.9		
諸 収 入	322,317	0.9	160,654	0.9					計 市 町 村 民 税	97.0		
地 方 債	1,667,100	4.7	0	0.0					率 純 固 定 資 産 税	98.7		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	0	0.0								
う ち 減 収 補 て ん 債 特 例 分	0	0.0	0	0.0								
歳 入 合 計	35,715,416	100.0	17,373,471	100.0								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

27 桶川市

令和3年度決算状況		地方公共団体コード 112313		R2国調	74,748人		R4.1.1	74,822人	R2国調世帯数	面積(k㎡)	
市町村別個表(決算カード)		市町村番号	27	H27国調	73,936人	増減率	1.1%	うち日本人	30,918世帯	25.35	
		市町村名	桶川市	人口				R3.1.1	H27国調世帯数	人口密度(人/k㎡)	
		市町村類型	Ⅱ-3					うち日本人	28,685世帯	2,949	
		地方交付税種地	Ⅱ-7					増減率			
								うち日本人			
								(-0.6%)			
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	基準財政収入額	8,762,608	
地方税	10,141,782	36.3	9,410,480	63.3	第1次	457人	518人	62,005人	基準財政需要額	11,908,375	
地方譲与税	172,671	0.6	172,671	1.2		1.3%	1.5%	H27国調	標準税収入額	11,092,510	
利子割交付金	6,770	0.0	6,770	0.0	第2次	7,659人	7,890人	60,352人	標準財政規模	15,672,266	
配当割交付金	66,397	0.2	66,397	0.4		21.7%	23.3%		財政力指数(3年平均)	0.78	
株式等譲渡所得割交付金	78,792	0.3	78,792	0.5	第3次	27,126人	25,516人		実質収支比率	5.8	
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0		77.0%	75.2%		経常一般財源等比率	94.8	
地方消費税交付金	1,593,299	5.7	1,593,299	10.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)						
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	実質公債費比率	5.5	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	134,538	1.3	0	実質赤字比率	-	
法人事業税交付金	80,650	0.3	80,650	0.5	所得割	4,200,838	41.4	0	連結実質赤字比率	-	
地方特例交付金等	172,237	0.6	165,993	1.1	法人均等割	176,320	1.7	0	将来負担比率	32.3	
地方交付税	3,328,685	11.9	3,139,090	21.1	法人税割	234,071	2.3	61,776	財調	1,105,840	
うち普通交付税	3,139,090	11.2	3,139,090	21.1	固定資産税	4,107,848	40.5	0	積立金減債	794,455	
うち特別交付税	189,562	0.7	0	0.0	うち純固定資産税	4,102,040	40.4	0	現在高特定目的	1,174,160	
うち震災復興特別交付税	33	0.0	0	0.0	軽自動車税	161,925	1.6	0	合計	3,074,455	
(一般財源計)	15,663,911	56.1	14,736,770	99.2	市町村たばこ税	394,940	3.9	0	地方債現在高	25,717,023	
交通安全対策特別交付金	10,106	0.0	10,106	0.0	雑産税	0	0.0	0	うち財政融資・日郵政公社資金	6,472,699	
分担金・負担金	77,310	0.3	0	0.0	特別土地保有税	0	0.0	0	(支出予定額)	0	
使用料	203,524	0.7	75,483	0.5	(法定普通税計)	9,410,480	92.8	61,776	債務保証・補償	0	
手数料	96,255	0.3	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	その他の	3,495,901	
国庫支出金	6,740,481	24.1	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	実質的なもの	0	
国庫提供交付金	0	0.0	0	0.0	目的税	731,302	7.2	0	合計	3,495,901	
県支出金	1,626,743	5.8	0	0.0	入湯税	0	0.0	0	収益事業収入	0	
財産収入	37,327	0.1	36,231	0.2	内事業所税	0	0.0	0	土地開発基金現在高	0	
寄附金	71,818	0.3	0	0.0	都市計画税	731,302	7.2	0	徴現	99.6	
繰入金	116,742	0.4	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	市町村民税	99.6	
繰越金	373,630	1.3	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	年純固定資産税	99.6	
諸収入	520,329	1.9	23	0.0	合計	10,141,782	100.0	61,776	合計	98.7	
地方債	2,392,166	8.6	0	0.0					計市町村民税	98.7	
うち臨時財政対策債	1,440,666	5.2	0	0.0					純固定資産税	98.5	
うち減収補てん債特別分	0	0.0	0	0.0							
歳入合計	27,930,342	100.0	14,858,613	100.0							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等	
人件費	4,105,688	15.2	3,685,348	3,600,832	22.1	議会費	220,345	0.8	0	220,345	
うち職員給与	2,631,936	9.8	2,375,741	-	-	総務費	3,434,465	12.7	171,067	3,165,809	
扶助	7,843,935	29.1	1,823,732	1,722,399	10.6	民生費	11,682,675	43.3	72,816	5,196,011	
公債	2,560,760	9.5	2,560,760	2,560,760	15.7	衛生費	2,654,970	9.8	15,037	1,730,658	
内元利償還	2,560,683	9.5	2,560,683	2,560,683	15.7	労働費	67,375	0.2	0	17,375	
訳一時借入金利子	77	0.0	77	77	0.0	農林水産業費	311,675	1.2	242,003	77,843	
(義務的経費計)	14,510,383	53.8	8,069,840	7,883,991	48.4	商工費	194,914	0.7	8,500	174,152	
物件費	4,849,045	18.0	3,545,675	2,820,014	17.3	土木費	2,136,250	7.9	1,024,242	1,383,063	
維持補修費	207,722	0.8	195,265	195,190	1.2	土防費	1,120,108	4.2	123,123	993,525	
補助費等	2,307,890	8.6	2,217,622	1,407,053	8.6	教育費	2,602,364	9.6	222,001	1,954,129	
うち一部事務組合負担金	1,043,878	3.9	1,043,878	941,640	5.8	災害復旧費	0	0.0	0	0	
繰入金	2,448,732	9.1	2,019,934	1,856,379	11.4	公債費	2,560,760	9.5	0	2,560,760	
積立金	713,250	2.6	701,251	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0	
投資・出資・貸付金	70,090	0.3	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	26,985,901	100.0	1,878,789	17,473,670	
投資的経費	1,878,789	7.0	724,083	14,162,627	86.9	国民健康保険	509,003			71,211	
うち人件費	149,341	0.6	149,341	86.9%	%	公営事業	981,410			47,481	
普通建設事業費	1,878,789	7.0	724,083	86.9%	%	後期高齢者医療	958,319			10,011	
うち補助	336,754	1.2	227,719	(臨時債・減収補てん債除く)	%	介護保険	0			15,175	
うち単独	1,477,560	5.5	699,723	歳入一般財源等	%	住宅用地造成	0			0	
訳災害復旧事業費	0	0.0	0	18,418,111	千円	下水道	457,134			90	
失業対策事業費	0	0.0	0			病院	0			0	
歳出合計	26,985,901	100.0	17,473,670			その他	4,778			318	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

31 富士見市

Table with multiple sections: 令和3年度決算状況 (Municipality-specific), 市町村別個表 (Decision-making), 収入の状況 (Income Status), 産業構造 (Industry Structure), 目的別歳出の状況 (Purpose-specific Expenditure Status), and 収支状況 (Income and Expenditure Status).

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和3年度決算状況				地方公共団体コード 112372		R2国調	142,145人		R4.1.1	143,046人		R2国調世帯数	面積(k㎡)		
市町村別個表(決算カード)				市町村番号 32		H27国調	136,521人		うち日本人	(138,017人)		H27国調世帯数	30.13		
				市町村名 三郷市		増減率	4.1%		R3.1.1	142,926人		H27国調世帯数	人口密度(人/k㎡)		
				市町村類型 Ⅲ-3		人口			うち日本人	(138,048人)		H27国調世帯数	4,718		
				地方交付税種地 Ⅱ-8		人口			増減率	0.1%		H27国調世帯数			
									うち日本人	(-0.0%)		H27国調世帯数			
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口				区分 (単位:千円・%)			
区分				R2国調				H27国調				R2国調			
決算額				構成比				R2国調				H27国調			
地方 税				22,356,093 35.3				645人 751人				131,467人			
地方 譲与 税				294,599 0.5				1.0%				1.2%			
利子割交付金				13,182 0.0				15,661人 17,211人				123,097人			
配当割交付金				130,629 0.2				24.7%				27.7%			
株式等譲渡所得割交付金				155,631 0.2				47,149人 44,277人							
分離課税所得割交付金				0 0.0				74.3%				71.1%			
地方消費税交付金				3,098,656 4.9											
ゴルフ場利用税交付金				0 0.0											
特別地方消費税交付金				0 0.0											
軽油・自動車取得税交付金				16 0.0											
自動車税環境性能割交付金				38,734 0.1											
法人事業税交付金				200,432 0.3											
地方特例交付金等				332,153 0.5											
地方交付税				2,145,584 3.4											
うち普通交付税				1,894,580 3.0											
うち特別交付税				250,681 0.4											
うち震災復興特別交付税				323 0.0											
(一般財源計)				28,765,709 45.5											
交通安全対策特別交付金				19,675 0.0											
分担金・負担金				410,618 0.6											
使用料				327,184 0.5											
手数料				107,451 0.2											
国庫支出金				15,995,207 25.3											
国有提供交付金				0 0.0											
県支出金				3,589,529 5.7											
財産収入				32,516 0.1											
寄附金				20,158 0.0											
繰入金				3,688,796 5.8											
繰越金				3,492,563 5.5											
諸収入				1,911,945 3.0											
地方債				4,915,459 7.8											
うち臨時財政対策債				1,955,059 3.1											
うち減収補てん債特例分				0 0.0											
歳入合計				63,276,810 100.0				28,080,026 100.0							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)											
区分				決算額				構成比				Aのうち普通建設事業費			
人件費				7,942,307 13.6				6,989,671 22.5				議 会 費 295,660 0.5			
うち職員給費				5,237,571 9.0				4,580,142 14.1				総 務 費 11,188,282 19.2			
扶助費				17,772,764 30.5				4,237,144 14.5				民 生 費 25,591,592 44.0			
公債				4,345,333 7.5				4,343,256 14.5				衛 生 費 3,932,573 6.8			
内元利償還金				4,345,333 7.5				4,343,256 14.5				労 働 費 120,221 0.2			
訳一時借入金(義務的経費計)				30,060,404 51.6				15,580,491 51.1				農 林 水 産 業 費 119,685 0.2			
物件費				8,397,311 14.4				5,096,360 17.0				商 工 費 601,910 1.0			
維持補修費				928,760 1.6				864,632 2.9				土 木 費 5,363,817 9.2			
補助費等				4,242,925 7.3				2,409,337 8.0				消 防 費 1,624,833 2.8			
うち一部事務組合負担金				485,898 0.8				442,113 1.5				教 育 費 5,036,134 8.7			
繰出金				4,394,089 7.5				3,084,527 10.3				災 害 復 旧 費 0 0.0			
積立金				5,676,762 9.8				0 0.0				公 債 費 4,345,333 7.5			
投資・出資・貸付金				290,850 0.5				349 0.0				諸 支 出 金 0 0.0			
前年度繰上充用金				0 0.0				0 0.0				前年度繰上充用金 0 0.0			
投資的経費				4,228,939 7.3				330,999 1.1				公 出 合 計 58,220,040 100.0			
うち人件費				132,283 0.2				132,283 0.4				国民健康保険 1,170,093 2.0			
普通建設事業費				4,228,939 7.3				330,999 1.1				公 営 事 業 費 1,569,480 2.7			
うち補助				1,239,384 2.1				50,088 0.1				後期高齢者医療 1,631,082 2.8			
うち単独				2,989,555 5.1				280,911 0.9				介護保険 0 0.0			
災害復旧事業費				0 0.0				0 0.0				住宅用地造成 0 0.0			
失業対策事業費				0 0.0				0 0.0				下水道 1,050,277 1.8			
歳出合計				58,220,040 100.0				35,520,313 112.4				病院 0 0.0			
								40,577,083 138.4				その他 25,819 0.0			
												合 計 5,446,751 9.4			
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(R4.1現在)				一部事務組合の加入の状況							
区分				職員数(人)				給料月額(円)				1人当たり平均給料月額(円)			
歳入総額				63,276,810				2,055,121				2,911			
歳出総額				58,220,040				2,570,532				2,908			
歳入歳出差引				5,056,770				484,599				1,003			
翌年度に繰越すべき財源				192,122				0				0			
実質収支				4,864,648				2,570,532				2,908			
単年度収支				1,508,787											
積立金取崩し額				3,552,234											
実質単年度収支				3,086,146											
指定団体等の指定状況				市町村長				1 H30 12 1 8,550				総 務			
				副市町村長				2 H30 12 1 7,505				退職手当支給事務			
				教育委員長				1 H30 12 1 6,984				事務機械共同施設			
				議会議長				1 H13 1 1 4,900				その他			
				議会副議長				1 H13 1 1 4,500				民生			
				議会議員				22 H13 1 1 4,300				老人福祉施設			
												その他			
												衛生			
												伝染病			
												じんかい処理			
												し尿処理			
												火葬場			
												その他			
												土木			
												その他			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和3年度決算状況			地方公共団体コード 112381		R2国調 H27国調 増減率		61,499人 62,380人 -1.4%		R4.1.1 うち日本人 R3.1.1 うち日本人 増減率		61,563人 (60,894人) 61,540人 (60,868人) 0.0% (0.0%)		R2国調世帯数 H27国調世帯数		面積(k㎡)	
市町村別個表(決算カード)			市町村番号 33		市町村名 蓮田市		人口		世帯数		世帯数		H27国調世帯数		人口密度(人/k㎡)	
市町村別個表(決算カード)			市町村類型 II-3		地方交付税種地 II-7								25,474世帯		27.28	
市町村別個表(決算カード)			地方交付税種地 II-7										24,543世帯		2,254	
歳入の状況 (単位:千円・%)			産業構造				人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	H27国調	R2国調	基準財政収入額	7,396,255				
地方税	8,078,205	33.4	7,896,729	61.3	第1次	580人	636人	42,386人	636人	H27国調	標準財政需要額	10,465,581				
地方譲与税	156,525	0.6	156,525	1.2	第2次	2.1%	2.3%	155,077	155,077	41,802人	標準税収入額	9,370,074				
利子割交付金	5,743	0.0	5,743	0.0	第3次	6.161人	6.674人	22.6%	24.3%	20,570人	標準財政規模	13,587,787				
配当割交付金	55,950	0.2	55,950	0.4		20.570人	20.176人	75.3%	73.4%		財政力指数(3か年平均)	0.75				
株式等譲渡所得割交付金	66,235	0.3	66,235	0.5							実質収支比率	10.1				
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0							経常一般財源等比率	94.9				
地方消費税交付金	1,308,965	5.4	1,308,965	10.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)							公債費負担比率	8.1			
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	徴収済額							実質公債費比率	4.3			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	構成比							実質赤字比率	-			
軽油・自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0	超過課税分							連結実質赤字比率	-			
自動車税環境性能割交付金	20,583	0.1	20,583	0.2	市個人均等割	113,711	1.4	0	0		将来負担比率	-				
法人事業税交付金	70,361	0.3	70,361	0.5	所得割	3,504,067	43.4	0	0		積立金減債	3,090				
地方特例交付金等	108,548	0.4	107,483	0.8	法人均等割	155,077	1.9	0	0		現在高特定目的	1,691,409				
地方交付税	3,245,607	13.4	3,049,012	23.7	法人税割	282,674	3.5	74,524	74,524		合計	3,475,163				
うち普通交付税	3,049,012	12.6	3,049,012	23.7	固定資産税	3,336,017	41.3	0	0		地方債現在高	14,511,701				
うち特別交付税	196,560	0.8	0	0.0	うち純固定資産税	3,334,668	41.3	0	0		うち財政融資・日郵政公社資金	9,577,000				
うち震災復興特別交付税	35	0.0	0	0.0	軽自動車税	127,419	1.6	0	0		～物件等購入	0				
(一般財源計)	13,116,730	54.3	12,737,594	98.8	市町村たばこ税	377,765	4.7	0	0		～支出予定額	0				
交通安全対策特別交付金	7,569	0.0	7,569	0.1	特別土地保有税	0	0.0	0	0		～その他	2,123,694				
分担金・負担金	9,859	0.0	0	0.0	(法定普通税計)	7,896,730	97.8	74,524	74,524		～実質的なもの	0				
使用料	205,337	0.8	59,259	0.5	法定外普通税	0	0.0	0	0		～合計	2,123,694				
手数料	24,464	0.1	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	0		収益事業収入	0				
国庫支出金	5,088,954	21.1	0	0.0	目的税	181,475	2.2	0	0		土地開発基金現在高	0				
国庫提供交付金	0	0.0	0	0.0	入湯税	0	0.0	0	0		徴収	99.5				
県支出金	1,387,877	5.7	0	0.0	内事業所税	0	0.0	0	0		市町村民税	99.5				
財産収入	15,867	0.1	15,134	0.1	都市計画税	181,475	2.2	0	0		年純固定資産税	99.4				
寄附金	8,880	0.0	0	0.0	賦課	0	0.0	0	0		合計	98.1				
繰入金	1,225,784	5.1	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	0		計市町村民税	98.1				
繰越金	1,488,716	6.2	0	0.0	合計	8,078,205	100.0	74,524	74,524		純固定資産税	98.0				
諸収入	234,983	1.0	69,592	0.5												
地方債	1,342,877	5.6	0	0.0												
うち臨時財政対策債	848,477	3.5	0	0.0												
うち減収補てん債特別分	0	0.0	0	0.0												
歳入合計	24,157,897	100.0	12,889,148	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)			目的別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等						
人件費	3,998,811	17.8	3,679,586	3,669,154	26.7	議会費	201,320	0.9	0	201,320						
うち職員給費	2,518,270	11.2	2,291,688	-	-	総務費	4,235,584	18.9	112,983	3,978,920						
扶助費	5,674,831	25.3	1,566,506	1,444,667	10.5	民生費	9,465,041	42.2	19,153	4,604,957						
公債費	1,403,752	6.3	1,374,702	1,374,702	10.0	衛生費	1,981,560	8.8	32,071	1,256,721						
元利償還金	1,403,752	6.3	1,374,702	1,374,702	10.0	労働費	20,554	0.1	253	12,982						
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	194,976	0.9	41,671	154,525						
(義務的経費計)	11,077,394	49.4	6,620,794	6,488,523	47.2	商工費	115,414	0.5	0	114,479						
物件費	3,226,275	14.4	2,208,288	2,025,988	14.7	土木費	1,815,163	8.1	698,527	1,452,281						
維持補修費	55,042	0.2	54,094	45,882	0.3	消防費	790,367	3.5	11,456	772,428						
補助費等	2,155,155	9.6	1,906,562	1,548,623	11.3	教育費	2,220,712	9.9	806,520	1,535,437						
うち一部事務組合負担金	694,911	3.1	694,911	667,488	4.9	災害復旧費	0	0.0	0	0						
繰出金	2,043,452	9.1	1,832,552	1,581,732	11.5	公債費	1,403,752	6.3	0	1,374,702						
積立金	2,153,491	9.6	2,153,491	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0						
投資・出資・貸付金	11,000	0.0	5,000	5,000	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0						
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	22,444,443	100.0	1,722,634	15,458,752						
投資的経費	1,722,634	7.7	677,971	677,971	6.7	国民健康保険	368,669	1.6	0	114,399						
うち人件費	31,948	0.1	31,948	11,695,748	52.8	公営事業費	826,037	3.7	0	100,397						
普通建設事業費	1,722,634	7.7	677,971	677,971	6.7	後期高齢者医療	848,746	3.8	0	8,376						
うち補助	379,417	1.7	128,383	85.1	介護保険	0	0.0	0	12,552							
うち単独	1,343,217	6.0	549,588	90.7	住宅用地造成	0	0.0	0	0							
災害復旧事業費	0	0.0	0	(臨時債・減収補てん債除く)		下水道	580,000	2.6	91							
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		病院	0	0.0	0							
歳出合計	22,444,443	100.0	15,458,752	16,873,335	75.1	その他	9,321	0.0	348							
				千円		合計	2,632,773	11.8	0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

34 坂戸市

令和3年度決算状況		地方公共団体コード	112399	R2国調	100,275人	R4.1.1	99,992人	R2国調世帯数	面積(k㎡)	
市町村別個表(決算カード)		市町村番号	34	H27国調	101,679人	うち日本人	(97,217人)	H27国調世帯数	41.02	
		市町村名	坂戸市	増減率	-1.4%	R3.1.1	100,612人	42,883世帯	人口密度(人/k㎡)	
		市町村類型	Ⅲ-3			うち日本人	(97,635人)		2,445	
		地方交付税種地	Ⅱ-6			増減率	-0.6%			
						うち日本人	(-0.4%)			
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口		
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	区分	R2国調	H27国調	R2国調	区分	(単位:千円・%)	
地方税	13,919,367	37.1	13,220,018	第1次	530人	571人	67,890人	基準財政収入額	11,936,331	
地方譲与税	258,557	0.7	258,557		1.2%	1.3%	H27国調	基準財政需要額	15,353,870	
利子割交付金	8,624	0.0	8,624	第2次	11,198人	12,628人	68,579人	標準税収入額	15,113,929	
配当割交付金	84,637	0.2	84,637		26.4%	28.6%		標準財政規模	20,255,002	
株式等譲渡所得割交付金	100,471	0.3	100,471	第3次	30,699人	30,920人		財政力指数(3年平均)	0.81	
分離課税所得割交付金	0	0.0	0		72.4%	70.1%		実質収支比率	12.8	
地方消費税交付金	2,160,342	5.8	2,160,342					經常一般財源等比率	97.4	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	市町村税の状況 (単位:千円・%)					公債費負担比率	13.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	実質公債費比率	6.8	
経油・自動車取得税交付金	14	0.0	14	市個人均等割	183,959	1.3	0	連結実質赤字比率	-	
自動車税環境性能割交付金	34,178	0.1	34,178	所得割	5,323,082	38.2	0	将来負担比率	9.8	
法人事業税交付金	121,334	0.3	121,334	法人均等割	227,083	1.6	0	財調	4,192,830	
地方特例交付金等	194,599	0.5	194,599	法人税割	525,731	3.8	141,683	積立金減債	474,470	
地方交付税	3,832,437	10.2	3,417,539	固定資産税	6,158,357	44.2	0	現在高特定目的	791,573	
うち普通交付税	3,417,539	9.1	3,417,539	うち純固定資産税	6,153,554	44.2	0	合	5,458,873	
うち特別交付税	414,509	1.1	0	軽自動車税	239,012	1.7	0	地方債現在高	28,605,246	
うち震災復興特別交付税	389	0.0	0	市町村たばこ税	562,794	4.0	0	うち財政融資・日郵公社資金	10,076,979	
(一般財源計)	20,714,560	55.3	19,595,624	雑産	0	0.0	0	物件等購入	710,945	
交通安全対策特別交付金	13,360	0.0	13,360	特別土地保有税	0	0.0	0	債務保証・補償	0	
分担金・負担金	164,856	0.4	0	(法定普通税計)	13,220,018	95.0	141,683	その他の	6,353,636	
使用料	114,514	0.3	55,554	法定外普通税	0	0.0	0	実質的なもの	1,654,733	
手数料	169,274	0.5	0	旧法による税	0	0.0	0	合	8,719,314	
国庫支出金	8,987,175	24.0	0	目的税	699,349	5.0	0	収益事業収入	0	
国庫提供交付金	0	0.0	0	入湯税	0	0.0	0	土地開発基金現在高	200,000	
県支出金	2,150,598	5.7	0	内事業所税	0	0.0	0	徴収	99.2	
財産収入	76,988	0.2	37,227	都市計画法	699,349	5.0	0	市町村民税	99.0	
寄附金	110,722	0.3	0	賦法定外目的税	0	0.0	0	年純固定資産税	99.3	
繰入金	801,099	2.1	0	水利地益税等	0	0.0	0	合	97.8	
繰越金	1,577,747	4.2	0					計市町村民税	97.2	
諸収入	311,129	0.8	19,525					率純固定資産税	98.1	
地方債	2,286,115	6.1	0	合	13,919,367	100.0	141,683			
うち臨時財政対策債	1,452,315	3.9	0							
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0							
歳入合計	37,478,137	100.0	19,721,290	100.0						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
人件費	4,603,236	13.3	4,029,372	4,020,349	19.0	議会費	238,430	0.7	0	238,430
うち職員給与	2,971,982	8.6	2,497,982	-	-	総務費	4,767,076	13.8	71,418	4,249,729
扶助費	9,925,501	28.7	2,287,874	2,160,177	10.2	民生費	14,742,077	42.6	51,295	6,214,467
公債	3,334,668	9.6	3,306,792	3,306,792	15.6	衛生費	3,299,695	9.5	231,583	1,959,258
内元利償還	3,334,668	9.6	3,306,792	3,306,792	15.6	労働費	55,825	0.2	14,633	51,236
訳一時借入金(義務的経費計)	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	238,936	0.7	64,032	173,071
物件費	5,625,615	16.3	4,215,353	9,487,318	44.8	商工業費	85,666	0.2	0	81,105
維持補修費	349,336	1.0	252,413	4,011,754	18.9	土木費	3,344,351	9.7	1,806,285	1,886,707
補助費等	3,558,128	10.3	3,340,294	176,457	0.8	消防費	1,296,419	3.7	0	1,296,419
うち一部事務組合負担金	1,483,745	4.3	1,483,745	2,523,328	11.9	教育費	3,192,764	9.2	268,161	2,856,461
繰出金	3,106,380	9.0	2,619,715	1,483,745	7.0	災害復旧費	0	0.0	0	0
積立金	1,579,524	4.6	1,481,719	1,973,287	9.3	公債費	3,334,668	9.6	0	3,306,792
投資・出資・貸付金	6,112	0.0	1,356	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
投資的経費	2,507,407	7.2	778,787	0	0.0	歳出合計	34,595,907	100.0	2,507,407	22,313,675
うち人件費	300,032	0.9	300,032	18,172,144	52.0	公営事業	622,279	1.8	520,998	489,176
普通建設事業費	2,507,407	7.2	778,787	経常収支比率	85.8	後期高齢者医療介護保険	1,167,289	3.4	国民健康保険	1,296,419
うち補助	1,477,640	4.3	46,660	85.8%	%	住宅用地造成	192,760	0.5	再差引	489,176
うち単独	1,029,557	3.0	731,917	92.1%	%	下水道	730,819	2.1	加入世帯数	15,272
災害復旧事業費	0	0.0	0	(臨時財・減収補てん債除く)		病院	0	0.0	被保険者数	22,404
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		その他	1,387	0.0	被保険者1人当たり	84
歳出合計	34,595,907	100.0	22,313,675	25,195,905	72.8	合	3,838,586	11.2	保険税(料)収入額	0
									国庫支出金	0
									保険給付費	295

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

35 幸手市

令和3年度決算状況		地方公共団体コード	112402	R2国調	50,066人		R4.1.1	49,721人	R2国調世帯数	面積(k㎡)		
市町村別個表(決算カード)		市町村番号	35	H27国調	52,524人	住 民 基 本 台 帳 人 口	うち日本人	(48,586人)	H27国調世帯数	33.93		
		市町村名	幸手市	増減率	-4.7%		R3.1.1	50,256人		人口密度(人/k㎡)		
		市町村類型	Ⅱ-3				うち日本人	(49,151人)		1,476		
		地方交付税種地	Ⅱ-5				増減率	-1.1%				
							うち日本人	(-1.1%)				
歳入の状況		(単位:千円・%)			産業構造			人口集中地区人口	区分			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	(単位:千円・%)			
地方税	6,615,076	33.5	6,285,801	58.4	第1次	499人	599人	25,861人	基準財政収入額	5,949,252		
地方譲与税	177,920	0.9	177,920	1.7		2.2%	2.5%	H27国調	基準財政需要額	8,761,603		
利子割交付金	3,906	0.0	3,906	0.0	第2次	6,075人	6,845人	26,907人	標準税収入額	7,504,182		
配当割交付金	38,103	0.2	38,103	0.4		27.3%	29.0%		標準財政規模	11,183,117		
株式等譲渡所得割交付金	45,126	0.2	45,126	0.4	第3次	15,694人	16,198人		財政力指数(3年平均)	0.72		
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0		70.5%	68.5%		実質収支比率	13.8		
地方消費税交付金	1,134,723	5.8	1,134,723	10.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)						経常一般財源等比率	96.2
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	公債費負担比率	9.5		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	90,295	1.4	0	実質公債費比率	2.7		
軽油・自動車取得税交付金	10	0.0	10	0.0	所得割	2,336,465	35.3	0	実質赤字比率	-		
自動車税環境性能割交付金	23,570	0.1	23,570	0.2	市村均等割	130,685	2.0	0	連結実質赤字比率	-		
法人事業税交付金	65,621	0.3	65,621	0.6	法人均等割	6,285,801	95.0	48,403	将来負担比率	21.1		
地方特例交付金等	84,094	0.4	81,957	0.8	法人税割	265,843	4.0	0	財調	1,038,637		
地方交付税	3,040,020	15.4	2,812,351	26.1	固定資産税	2,972,228	45.0	0	積立金減債	316,848		
うち普通交付税	2,812,351	14.3	2,812,351	26.1	うち純固定資産税	2,972,219	44.9	0	現在高特定目的	292,913		
うち特別交付税	227,669	1.2	0	0.0	軽自動車税	130,966	2.0	0	合計	1,648,398		
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	市町村たばこ税	355,319	5.4	0	地方債現在高	14,037,528		
(一般財源計)	11,228,169	56.9	10,669,088	99.2	雑産税	0	0.0	0	うち財政融資・日郵公社資金	8,639,084		
交通安全対策特別交付金	7,810	0.0	7,810	0.0	特別土地保有税	0	0.0	0	債務保証・補償	129,618		
分担金・負担金	151,411	0.8	0	0.0	(法定普通税計)	6,285,801	95.0	48,403	その他の	3,227,843		
使用料	69,016	0.3	11,769	0.1	法定外普通税	0	0.0	0	実質的なもの	0		
手数料	126,396	0.6	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	合計	3,357,461		
国庫支出金	4,415,665	22.4	0	0.0	目的税	329,275	5.0	0	収益事業収入	0		
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	入湯税	0	0.0	0	土地開発基金現在高	26,206		
県支出金	1,110,573	5.6	0	0.0	内事業所税	0	0.0	0	徴収	99.3		
財産収入	43,356	0.2	33,737	0.3	都市計画税	329,275	5.0	0	市町村民税	99.1		
寄附金	111,526	0.6	0	0.0	賦法定外目的税	0	0.0	0	年純固定資産税	99.5		
繰入金	301,595	1.5	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	合計	98.4		
繰越金	997,843	5.1	0	0.0	合計	6,615,076	100.0	48,403	計市町村民税	97.9		
諸収入	170,215	0.9	34,214	0.3					率純固定資産税	98.9		
地方債	988,100	5.0	0	0.0								
うち臨時財政対策債	866,500	4.4	0	0.0								
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0								
歳入合計	19,721,675	100.0	10,756,618	100.0								
性質別歳出の状況		(単位:千円・%)			目的別歳出の状況			(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等		
人件費	2,716,077	15.0	2,569,027	2,552,525	22.0	議会費	167,892	0.9	0	167,892		
うち職員給費	1,704,684	9.4	1,602,570	-	-	総務費	2,456,725	13.6	8,591	2,279,213		
扶助費	4,851,380	26.8	1,017,332	1,014,704	8.7	民生費	7,459,839	41.3	12,147	3,255,303		
公債費	1,327,585	7.3	1,327,585	1,327,585	11.4	衛生費	2,025,324	11.2	62,595	1,116,721		
内元利償還金	1,327,585	7.3	1,327,585	1,327,585	11.4	労働費	22,844	0.1	5,412	21,958		
訳一時借入金(義務的経費計)	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	231,955	1.3	65,943	171,851		
	8,895,042	49.2	4,913,944	4,894,814	42.1	商工費	374,737	2.1	226	372,085		
物件費	3,186,677	17.6	2,236,976	2,100,973	18.1	土木費	1,397,240	7.7	427,723	1,150,429		
維持補修費	122,575	0.7	101,365	100,390	0.9	消防費	929,097	5.1	707	917,043		
補助費等	2,423,167	13.4	2,210,725	1,419,784	12.2	教育費	1,685,490	9.3	52,318	1,530,947		
うち一部事務組合負担金	833,092	4.6	827,875	827,875	7.1	災害復旧費	0	0.0	0	0		
繰出金	1,761,399	9.7	1,441,283	1,373,610	11.8	公債費	1,327,585	7.3	0	1,327,585		
積立金	1,022,706	5.7	1,022,445	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0		
投資・出資・貸付金	31,500	0.2	31,500	29,000	0.2	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0		
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	18,078,728	100.0	635,662	12,311,027		
投資的経費	635,662	3.5	352,789	352,789	3.5	国民健康保険	305,019	1.7	0	156,291		
うち人件費	9,968	0.1	9,968	9,918,571	千円	公営事業	720,283	4.0	0	134,492		
普通建設事業費	635,662	3.5	352,789	352,789	3.5	後期高齢者医療 介護保険 住宅用地造成 下水道 病院 その他 合計	698,717	3.9	0	8,094		
うち補助	153,919	0.9	8,432	85.3	%		3,109	0.0	0	12,274		
うち単独	438,113	2.4	336,027	92.2	%		471,437	2.6	0	0		
訳災害復旧事業費	0	0.0	0	(臨時債・減収補てん債除く)			5,150	0.0	0	81		
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等			2,203,715	12.2	0	0		
歳出合計	18,078,728	100.0	12,311,027	13,953,974	千円				0	339		
収支状況		(単位:千円)			一般職員等(R4.1現在)			一部事務組合の加入の状況				
区分	令和3年度	令和2年度	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	総務	消防	常備消防	消防災害補償		
歳入総額	19,721,675	22,925,753	一般職員	310	931,240	3,004	退職手当支給事務	○	○	○		
歳入歳出差引	1,642,947	997,842	うち技能労務員	6	17,532	2,922	事務機械共同施設	○	○	○		
翌年度に繰越すべき財源	104,170	72,476	教育公務員	5	20,360	4,072	その他	○	○	○		
実質収支	1,538,777	925,366	消防職員	0	0	0						
単年度収支	613,411	190,105	臨時職員	0	0	0	民生					
積立金	660,006	431,198	合計	315	951,600	3,021	老人福祉施設					
繰上償還金	0	0					その他					
積立金取崩し額	250,000	411,563	特別職等(R4.4.1現在)			衛生						
実質単年度収支	1,023,417	209,740	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(円)	伝染病	○	○	○		
			市町村長	1	H29 4 1	8,390	じんかい処理					
			副市町村長	1	H29 4 1	7,270	し尿処理					
			教育委員長	1	H29 4 1	6,960	火葬場					
			議会議長	1	H29 4 1	4,320	その他					
			議会副議長	1	H29 4 1	3,820	土木					
			議会議員	13	H29 4 1	3,530	その他					
			山村振興									
			過疎									
			首都									
			特定農山村									
			財源超過									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和3年度決算状況		地方公共団体コード 112411		R2国調 70,117人		R4.1.1 70,069人		R2国調世帯数 30,537世帯		面積(km ²)	
市町村別個表(決算カード)		市町村番号 36		H27国調 70,255人		うち日本人 68,477人		H27国調世帯数 28,658世帯		面積(km ²) 17.65	
		市町村名 鶴ヶ島市		増減率 -0.2%		R3.1.1 69,937人				人口密度(人/km ²) 3,973	
		市町村類型 II-3		人口		うち日本人増減率 0.2%					
		地方交付税種地 II-7				うち日本人増減率 0.0%					
歳入の状況 (単位:千円・%)			産業構造				人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	基準財政収入額	8,675,895	
地方税	9,999,621	36.6	9,456,980	69.7	第1次	314人	315人	58,503人	基準財政需要額	10,654,198	
地方譲与税	158,512	0.6	158,512	1.2	第2次	1.0%	1.0%	H27国調	標準税収入額	11,019,527	
利子割交付金	6,465	0.0	6,465	0.0	第3次	7,331人	8,276人	60,981人	標準財政規模	14,220,798	
配当割交付金	63,274	0.2	63,274	0.5		24.2%	26.0%		財政力指数(3か年平均)	0.85	
株式等譲渡所得割交付金	75,035	0.3	75,035	0.6		22,626人	23,281人		実質収支比率	8.7	
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0		74.7%	73.0%		経常一般財源等比率	95.4	
地方消費税交付金	1,515,891	5.6	1,515,891	11.2					公債費負担比率	9.4	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0					実質公債費比率	6.5	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0					実質赤字比率	-	
軽油・自動車取得税交付金	9	0.0	9	0.0					連結実質赤字比率	-	
自動車税環境性能割交付金	20,845	0.1	20,845	0.2					将来負担比率	-	
法人事業税交付金	81,115	0.3	81,115	0.6					財調	1,759,234	
地方特例交付金等	105,214	0.4	102,501	0.8					積立金減債	0	
地方交付税	2,339,703	8.6	1,971,918	14.5					現在高特定目的	2,837,437	
うち普通交付税	1,971,918	7.2	1,971,918	14.5					合計	4,596,671	
うち特別交付税	367,662	1.3	0	0.0					地方債現在高	17,429,217	
うち震災復興特別交付税	123	0.0	0	0.0					うち財政融資・日郵政公社資金	8,478,958	
(一般財源計)	14,365,684	52.6	13,452,545	99.2					物件等購入	468,308	
交通安全対策特別交付金	10,071	0.0	10,071	0.1					債務保証・補償	0	
分担金・負担金	31,876	0.1	0	0.0					その他の	4,106,521	
使用料	163,509	0.6	61,093	0.5					実質的なもの	473	
手数料	28,662	0.1	0	0.0					合計	4,575,302	
国庫支出金	6,405,490	23.5	0	0.0					収益事業収入	0	
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0					土地開発基金現在高	1,297,314	
県支出金	1,521,702	5.6	0	0.0					徴収	99.7	
財産収入	151,398	0.6	33,634	0.2					市町村民税	99.5	
寄附金	234,514	0.9	0	0.0					年純固定資産税	99.8	
繰入金	1,150,918	4.2	0	0.0					合計	99.0	
繰越金	1,203,722	4.4	0	0.0					計市町村民税	98.8	
諸収入	488,279	1.8	5,332	0.0					純固定資産税	99.3	
地方債	1,533,510	5.6	0	0.0							
うち臨時財政対策債	892,510	3.3	0	0.0							
うち減収補てん債特別分	0	0.0	0	0.0							
歳入合計	27,289,335	100.0	13,562,675	100.0							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)			目的別歳出の状況 (単位:千円・%)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等	
人件費	3,646,985	14.0	3,322,384	3,303,089	22.9	議会費	195,594	0.8	0	195,594	
うち職員給与	2,210,199	8.5	2,014,546	-	-	総務費	4,368,576	16.8	301,708	3,981,263	
扶助費	7,382,132	28.4	1,691,532	1,689,110	11.7	民生費	10,877,634	41.9	55,952	4,720,432	
公債費	1,722,340	6.6	1,722,340	1,722,340	11.9	衛生費	1,896,813	7.3	8,946	1,388,803	
元利償還金	1,722,340	6.6	1,722,340	1,722,340	11.9	労働費	988	0.0	0	988	
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	93,596	0.4	0	87,884	
(義務的経費計)	12,751,457	49.1	6,736,256	6,714,539	46.5	商工費	493,032	1.9	0	259,270	
物件費	3,540,472	13.6	2,509,874	2,198,927	15.2	土木費	2,458,121	9.5	759,075	1,927,381	
維持補修費	215,791	0.8	197,096	197,096	1.4	土防費	1,005,994	3.9	1,545	1,004,494	
補助費等	3,501,683	13.5	3,236,634	2,304,221	15.9	教育費	2,852,867	11.0	554,881	1,786,254	
うち一部事務組合負担金	1,800,922	6.9	1,800,922	1,739,319	12.0	災害復旧費	0	0.0	0	0	
繰出金	1,909,883	7.4	1,611,236	1,501,244	10.4	公債費	1,722,340	6.6	0	1,722,340	
積立金	2,320,471	8.9	2,083,613	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0	
投資・出資・貸付金	43,691	0.2	43,691	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	25,965,555	100.0	1,682,107	17,074,703	
投資的経費	1,682,107	6.5	656,303	656,303	4.9	国民健康保険	455,046			197,246	
うち人件費	103,063	0.4	103,063	12,916,027	95.2	公営事業	693,735			173,820	
普通建設事業費	1,682,107	6.5	656,303	656,303	4.9	後期高齢者医療	761,102			10,227	
うち補助	527,846	2.0	2,710	89.4	%	介護保険	0			15,352	
うち単独	1,154,261	4.4	653,593	95.2	%	住宅用地造成	0				
災害復旧事業費	0	0.0	0	(臨時債・減収補てん債除く)		下水道	482,738			82	
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		病院	1,085			0	
歳出合計	25,965,555	100.0	17,074,703	18,398,483	70.9	その他	1,085			309	
						合計	2,393,706				
収支状況 (単位:千円)			一般職員等(R4.1現在)				一部事務組合の加入の状況				
区分	令和3年度	令和2年度	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	区分	職員数(人)	1人当たり平均給料月額(円)	区分	職員数(人)
歳入総額	27,289,335	32,191,434	一般職員	347	1,095,132	3,156	総務	退職手当支給事務	0	消防	0
歳入総額	25,965,555	30,987,712	うち技能労務員	2	*	*	事務機械共同施設	0	常備消防	0	
歳入歳出差引	1,323,780	1,203,722	教育公務員	8	31,800	3,975	その他	0	消防災害補償	0	
翌年度に繰越すべき財源	93,606	90,210	消防職員	0	0	0		0	その他	0	
実質収支	1,230,174	1,113,512	臨時職員	0	0	0		0			
単年度収支	116,662	93,023	合計	355	1,126,932	3,174			教育	0	
積立金	1,003,141	1,095,858							その他	0	
繰上償還金	0	0									
積立金取崩し額	617,431	1,020,638									
実質単年度収支	502,372	168,243									
			特別職等(R4.1現在)								
			区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料月額(円)					
			市町村長	1	H26 4 1	8,730	衛生	伝染病	0	事業会計	0
			副市町村長	1	H26 4 1	7,410	し尿処理	0	国民健康保険事業	0	
			教育委員長	1	H26 4 1	6,940	火葬場	0	後期高齢者医療	0	
			議会議長	1	H28 5 1	4,330	その他	0	介護保険事業	0	
			議会副議長	1	H28 5 1	3,790			交通災害共済事業	0	
			議会議員	16	H28 5 1	3,550	土木	その他	0	農業共済事業	0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

37 日高市

令和3年度決算状況			地方公共団体コード	112429	R2国調	54,571人		R4.1.1	54,852人	R2国調世帯数	面積(k㎡)	
市町村別個表(決算カード)			市町村番号	37	H27国調	56,520人	住民基本台帳人口	うち日本人	(54,021人)	H27国調世帯数	47.48	
			市町村名	日高市	増減率	-3.4%	基本人口	R3.1.1	55,294人	H27国調世帯数	人口密度(人/k㎡)	
			市町村類型	Ⅱ-3			うち日本人	増減率	(54,419人)	22,145世帯	1,149	
			地方交付税種地	Ⅱ-5			うち日本人	(-0.7%)				
歳入の状況				産業構造				人口集中地区人口		区分		
(単位:千円・%)				(単位:千円・%)				R2国調		(単位:千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	H27国調	標準財政収入額	標準財政需要額	
地方	8,141,010	34.7	7,817,027	68.2	第1次	609人	674人	24,833人	24,833人	9,268,736	9,268,736	
地方譲与税	169,926	0.7	169,926	1.5	第2次	2.5%	2.6%	30,590人	30,590人	12,035,566	12,035,566	
利子割交付金	4,545	0.0	4,545	0.0	第3次	7.162人	7,601人			0.86	0.86	
配当割交付金	44,514	0.2	44,514	0.4		29.1%	29.9%			12.4	12.4	
株式等譲渡所得割交付金	52,795	0.2	52,795	0.5		16,864人	17,164人			95.2	95.2	
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0		68.5%	67.5%			10.7	10.7	
地方消費税交付金	1,284,727	5.5	1,284,727	11.2	市町村税の状況(単位:千円・%)						3.4	3.4
ゴルフ場利用税交付金	84,182	0.4	84,182	0.7	区分	徴収済額	構成比	超過課税分				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	100,008	1.2	0				
軽油・自動車取得税交付金	9	0.0	9	0.0	所得割	2,802,345	34.4	0				
自動車税環境性能割交付金	22,271	0.1	22,271	0.2	市法人均等割	165,108	2.0	0				
法人事業税交付金	100,775	0.4	100,775	0.9	法人税割	263,680	3.2	0				
地方特例交付金等	140,952	0.6	138,928	1.2	固定資産税	3,941,159	48.4	0				
地方交付税	1,926,326	8.2	1,696,190	14.8	うち純固定資産税	3,923,423	48.2	0				
うち普通交付税	1,696,190	7.2	1,696,190	14.8	軽自動車税	167,875	2.1	0				
うち特別交付税	230,136	1.0	0	0.0	市町村たばこ税	376,852	4.6	0				
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	雑産税	0	0.0	0				
(一般財源計)	11,972,032	51.1	11,415,889	99.6	特別土地保有税	0	0.0	0				
交通安全対策特別交付金	6,719	0.0	6,719	0.1	(法定普通税計)	7,817,027	96.0	0				
分担金・負担金	154,902	0.7	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0				
使用料	80,555	0.3	34,559	0.3	旧法による税	0	0.0	0				
手数料	119,985	0.5	0	0.0	目的税	323,983	4.0	0				
国庫支出金	4,801,970	20.5	0	0.0	入湯税	0	0.0	0				
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	内			0				
県支出金	1,244,249	5.3	0	0.0	事業所税	0	0.0	0				
財産収入	149,405	0.6	3,932	0.0	都市計画税	323,983	4.0	0				
寄附金	345,516	1.5	0	0.0	賦			0				
繰入金	841,827	3.6	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0				
繰越金	1,873,088	8.0	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0				
諸収入	342,558	1.5	1	0.0	合計	8,141,010	100.0	0				
地方債	1,497,940	6.4	0	0.0				0				
うち臨時財政対策債	1,070,640	4.6	0	0.0				0				
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0				0				
歳入合計	23,430,746	100.0	11,461,100	100.0				0				
性質別歳出の状況				目的別歳出の状況				区分				
(単位:千円・%)				(単位:千円・%)				(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等		
人件費	3,093,864	14.7	2,891,862	2,853,172	22.8	議会費	173,951	0.8	0	173,946		
うち職員給与	2,003,772	9.5	1,842,348	-	-	総務費	3,575,409	16.9	30,844	2,980,777		
扶助費	6,049,921	28.7	1,413,571	1,384,493	11.0	民生費	8,897,303	42.2	3,752	4,042,962		
公債費	1,697,615	8.0	1,697,615	1,697,615	13.5	衛生費	1,870,345	8.9	20,430	1,329,218		
元利償還金	1,697,615	8.0	1,697,615	1,697,615	13.5	労働費	19,578	0.1	0	19,578		
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	124,977	0.6	2,936	99,376		
(義務的経費計)	10,841,400	51.4	6,003,048	5,935,280	47.4	商工費	224,208	1.1	18,045	87,681		
物件費	3,489,650	16.5	2,540,998	2,358,232	18.8	土木費	1,378,816	6.5	752,079	856,891		
維持補修費	187,302	0.9	185,189	185,189	1.5	消防費	819,641	3.9	0	805,253		
補助費等	1,643,978	7.8	1,452,721	1,183,166	9.4	教育費	2,084,625	9.9	300,106	1,415,518		
うち一部事務組合負担金	842,543	4.0	842,543	835,427	6.7	災害復旧費	227,943	1.1	0	3,598		
繰出金	1,935,865	9.2	1,674,167	1,473,001	11.8	公債費	1,697,615	8.0	0	1,697,615		
積立金	1,634,581	7.7	1,289,737	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0		
投資・出資・貸付金	5,500	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0		
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	21,094,411	100.0	1,128,192	13,512,413		
投資的経費	1,356,135	6.4	366,553	366,553	3.0	国民健康保険	550,469			89,242		
うち人件費	138,472	0.7	138,472	11,134,868	99.6	国民健康保険	550,469			89,242		
普通建設事業費	1,128,192	5.3	362,955	362,955	3.0	公営事業費	684,752			66,722		
うち補助	270,490	1.3	23,952	23,952	88.9	後期高齢者医療介護保険	700,644			8,304		
うち単独	856,746	4.1	338,047	97.2	%	住宅用地造成	0			12,920		
災害復旧事業費	227,943	1.1	3,598	(臨時財・減収補てん債除く)	%	下水道	180,848			86		
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等	%	病院	0			0		
歳出合計	21,094,411	100.0	13,512,413	15,848,748	74.3	その他	2			355		
						合計	2,116,351					
収支状況				一般職員等(R4.1現在)				一部事務組合の加入の状況				
(単位:千円)				(単位:千円)				(単位:千円)				
区分	令和3年度	令和2年度	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等	
歳入総額	23,430,746	26,963,874	一般職員	330	1,069,530	3,241	総務	173,951	0.8	0	173,946	
歳入歳出差引	2,336,335	1,873,088	うち技能労務員	5	15,545	3,109	退職手当支給事務	0	0.0	0	0	
翌年度に繰越すべき財源	845,587	659,386	教育公務員	6	24,996	4,166	事務機械共同施設	0	0.0	0	0	
実質収支	1,490,748	1,213,702	消防職員	0	0	0	その他	0	0.0	0	0	
単年度収支	277,046	494,476	臨時職員	0	0	0						
積立金	990,442	359,616	合計	336	1,094,526	3,258	民生	8,897,303	42.2	3,752	4,042,962	
繰上償還金	0	0					老人福祉施設	0	0.0	0	0	
積立金取崩し額	238,560	646,191					その他	0	0.0	0	0	
実質単年度収支	1,028,928	207,901					衛生	1,870,345	8.9	20,430	1,329,218	
			指定団体等の指定状況	市町村長	1	H8	4	1	8,580			
				副市町村長	1	H8	4	1	7,280			
				教育委員長	1	H8	4	1	6,850			
				議会議長	1	H28	4	1	4,290			
				議会副議長	1	H28	4	1	3,730			
				議会議員	14	H28	4	1	3,490			
				山村振興								
				過疎								
				首都								
				特定農山村								
				財源超過								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実績をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和3年度決算状況		地方公共団体コード	112437	R2国調	71,979人		R4.1.1	73,182人	R2国調世帯数	面積(k㎡)		
市町村別個表(決算カード)		市町村番号	38	H27国調	69,738人	住 民 基 本 台 帳 人 口	うち日本人	(71,399人)	H27国調世帯数	31.66		
		市町村名	吉川市	人口	増減率	3.2%	R3.1.1	73,248人	H27国調世帯数	人口密度(人/k㎡)		
		市町村類型	Ⅱ-3					うち日本人	(71,511人)	25,716世帯	2,273	
		地方交付税種地	Ⅱ-8					増減率	(-0.2%)			
歳入の状況 (単位:千円・%)			産業構造			人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	基準財政収入額	8,693,756		
地方譲与税	9,729,143	34.3	9,254,201	67.5	第1次	467人	584人	59,702人	基準財政需要額	10,902,590		
地方交付金	192,258	0.7	192,258	1.4	第2次	1.4%	1.8%	H27国調	標準税収入額	11,015,418		
利子割交付金	6,658	0.0	6,658	0.0	第3次	7,892人	8,666人	55,641人	標準財政規模	14,517,226		
配当割交付金	65,436	0.2	65,436	0.5		24.1%	26.7%		財政力指数(3年平均)	0.84		
株式等譲渡所得割交付金	77,718	0.3	77,718	0.6		24,367人	23,183人		実質収支比率	8.0		
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0		74.5%	71.5%		経常一般財源等比率	94.4		
地方消費税交付金	1,519,212	5.4	1,519,212	11.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)						公債費負担比率	10.6
ゴルフ場利用税交付金	16,714	0.1	16,714	0.1	区分	徴収済額		構成比	超過課税分	実質公債費比率	7.1	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	135,613	1.4	0		実質赤字比率	-	
軽油・自動車取得税交付金	10	0.0	10	0.0	所得割	4,260,906	43.8	0		連結実質赤字比率	-	
自動車税環境性能割交付金	25,338	0.1	25,338	0.2	法人均等割	170,235	1.7	0		将来負担比率	-	
法人事業税交付金	76,425	0.3	76,425	0.6	法人税割	185,186	1.9	0		財調	2,038,497	
地方特例交付金等	190,840	0.7	186,022	1.4	固定資産税	3,871,132	39.8	0		積立金減債	356,234	
地方交付税	2,376,487	8.4	2,201,684	16.1	うち純固定資産税	3,868,269	39.8	0		現在高特定目的	885,924	
うち普通交付税	2,201,684	7.8	2,201,684	16.1	軽自動車税	136,441	1.4	0		合計	3,280,655	
うち特別交付税	174,472	0.6	0	0.0	市町村たばこ税	494,688	5.1	0		地方債現在高	23,968,432	
うち震災復興特別交付税	331	0.0	0	0.0	特別土地保有税	0	0.0	0		うち財政融資・日郵政公社資金	11,055,697	
(一般財源計)	14,276,239	50.3	13,621,676	99.4	(法定普通税計)	9,254,201	95.1	0		債務等購入	655,936	
交通安全対策特別交付金	9,049	0.0	9,049	0.1	法定外普通税	0	0.0	0		支出予定額	0	
分担金・負担金	204,952	0.7	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0		その他の	6,454,591	
使用料	114,029	0.4	0	0.0	目的税	474,942	4.9	0		実質的なもの	0	
手数料	49,890	0.2	40	0.0	入湯税	0	0.0	0		合計	7,110,527	
国庫支出金	7,083,598	25.0	0	0.0	事業所税	0	0.0	0		収益事業収入	0	
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	都市計画税	474,942	4.9	0		土地開発基金現在高	50,257	
県支出金	1,704,406	6.0	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0		徴収	99.3	
財産収入	850,007	3.0	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0		市町村民税	99.1	
寄附金	31,664	0.1	0	0.0	合計	9,729,143	100.0	0		年純固定資産税	99.4	
繰入金	243,399	0.9	0	0.0						合計	98.1	
繰越金	908,840	3.2	0	0.0						計市町村民税	97.8	
諸収入	655,420	2.3	71,229	0.5						率	98.1	
地方債	2,224,024	7.8	0	0.0								
うち臨時財政対策債	1,300,124	4.6	0	0.0								
うち減収補てん債特別分	0	0.0	0	0.0								
歳入合計	28,355,517	100.0	13,701,994	100.0								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)			目的別歳出の状況 (単位:千円・%)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等		
人件費	3,713,109	13.7	3,215,708	3,183,296	21.2	議会費	201,009	0.7	0	201,009		
うち職員給与	2,259,040	8.3	2,020,718	-	-	総務費	4,037,394	14.9	30,981	3,739,174		
扶助費	8,494,347	31.3	2,024,703	1,982,193	13.2	民生費	11,880,241	43.7	12,664	4,678,696		
公債費	1,946,303	7.2	1,946,303	1,946,303	13.0	衛生費	1,770,112	6.5	98,886	1,256,575		
内元利償還金	1,945,956	7.2	1,945,956	1,945,956	13.0	労働費	46,652	0.2	0	36,652		
訳一時借入金利息	347	0.0	347	347	0.0	農林水産業費	221,465	0.8	59,007	177,088		
(義務的経費計)	14,153,759	52.1	7,186,714	7,111,792	47.4	商工費	221,079	0.8	4,441	199,499		
物件費	3,689,447	13.6	2,690,221	2,409,136	16.1	土木費	3,270,751	12.0	2,265,230	1,906,186		
維持補修費	215,245	0.8	191,019	188,808	1.3	消防費	1,169,460	4.3	3,864	1,167,707		
補助費等	2,396,165	8.8	2,257,947	1,949,423	13.0	教育費	2,407,735	8.9	381,838	1,837,755		
うち一部事務組合負担金	1,349,371	5.0	1,349,371	1,317,503	8.8	災害復旧費	0	0.0	0	0		
繰出金	1,971,066	7.3	1,659,584	1,491,495	9.9	公債費	1,946,303	7.2	0	1,946,303		
積立金	1,778,283	6.5	1,778,277	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0		
投資・出資・貸付金	111,325	0.4	81,325	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0		
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	27,172,201	100.0	2,856,911	17,146,644		
投資的経費	2,856,911	10.5	1,301,557	経常経費充当一般財源等計	国民健康保険	489,517						
うち人件費	19,480	0.1	19,480	13,150,654	千円	公営事業	734,930		国民健康保険計	277,401		
普通建設事業費	2,856,911	10.5	1,301,557	経常収支比率	後期高齢者医療	665,835			再差引収支	129,477		
うち補助	874,137	3.2	56,039	87.7	%	介護保険	53,683		加入世帯数	8,999		
うち単独	1,835,827	6.8	1,226,471	96.0	%	住宅用地造成	321,407		被保険者1人当たり	14,152		
訳災害復旧事業費	0	0.0	0	(臨財債・減収補てん債除く)		下水道	0		保険税(料)収入額	103		
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		病院	0		国庫支出金	0		
				18,329,960	千円	その他	3,912		保険給付費	323		
歳出合計	27,172,201	100.0	17,146,644			合計	2,269,284					
収支状況 (単位:千円)			一般職員等(R4.1現在)			一部事務組合の加入の状況						
区分	令和3年度	令和2年度	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	区分	職員数(人)	加入状況	備考		
歳入総額	28,355,517	30,952,455	一般職員	370	1,102,230	2,979	総務	退職手当支給事務	○	消防		
歳入歳出差引	1,183,316	908,840	うち技能労務員	12	32,616	2,718		事務機械共同施設	○	常備消防		
翌年度に繰越すべき財源	24,814	64,628	教育公務員	7	27,188	3,884		その他	○	消防災害補償		
実質収支	1,158,502	844,212	消防職員	0	0	0		その他	○	その他		
単年度収支	314,290	268,334	臨時職員	0	0	0						
積立金取崩し額	775,456	77,069	合計	377	1,129,418	2,996	民生	老人福祉施設	○	教育		
実質単年度収支	1,089,746	345,403					その他			その他		
			特別職員等(R4.1現在)				衛生	伝染病	○	事業会計		
			区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(円)		じんかい処理	○	収益事業		
			指定団体等の指定状況					し尿処理	○	国民健康保険事業		
			山村振興	1 H23	12 1	8,450		火葬場	○	後期高齢者医療		
			山村振興	1 H23	12 1	7,150		その他		介護保険事業		
			過疎	1 H23	12 1	6,770				交通災害共済事業		
			首都	1 H27	4 1	4,310				農業共済事業		
			特定農山村	1 H27	4 1	3,760						
			財源超過	18 H27	4 1	3,530		土木				
								その他				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

39 ふじみ野市

令和3年度決算状況		地方公共団体コード		112453	R2国調	113,597人	R4.1.1		114,279人	R2国調世帯数		面積(km ²)									
市町村別個表(決算カード)		市町村番号		39	H27国調		うち日本人		(111,306人)	H27国調世帯数		面積(km ²)									
		市町村名		ふじみ野市	増減率		R3.1.1		114,557人	H27国調世帯数		人口密度(人/km ²)									
		市町村類型		Ⅲ-3	人口		2.4%	うち日本人		(111,547人)	増減率		7,759								
地方交付税種地		Ⅱ-8						(-0.2%)													
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)											
区分		決算額		構成比		R2国調		H27国調		R2国調		標準財政収入額		13,879,579							
地方税	16,600,396	32.6	15,401,252	66.7	第1次	455人	495人	106,463人	基準財政需要額		18,385,092										
地方譲与税	199,181	0.4	199,181	0.9	第2次	10,688人	11,203人	103,978人	標準財政収入額		17,670,108										
利子割交付金	11,098	0.0	11,098	0.0	第3次	37,585人	35,024人	0	標準財政規模		24,213,854										
配当割交付金	109,245	0.2	109,245	0.5	うち純固定資産税	77.1%	75.0%	0	財政力指数(3年平均)		0.79										
株式等譲渡所得割交付金	129,825	0.3	129,825	0.6	軽自動車税	159,010	1.0	0	実質収支比率		9.1										
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0	特別土地保有税	0	0.0	0	経常一般財源等比率		95.3										
地方消費税交付金	2,358,771	4.6	2,358,771	10.2	(法定普通税計)	15,401,252	92.8	114,876	公債費負担比率		13.5										
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	実質公債費比率		1.8										
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	実質赤字比率		-										
経油・自動車取得税交付金	11	0.0	11	0.0	目的税	1,199,144	7.2	0	連結実質赤字比率		-										
自動車税環境性能割交付金	25,812	0.1	25,812	0.1	入湯税	0	0.0	0	将来負担比率		-										
法人事業税交付金	110,053	0.2	110,053	0.5	内 事業所税	0	0.0	0	財 調 3,668,443 積立金減債 4,806,730 現在高特定目的 9,640,679 合計 18,115,852 地方債現在高 41,321,411 うち財政融資・旧職公債資金 10,556,925 債務等購入 9,594,040 保証・補償 0 その他 11,203,497 実質的なもの 0 合計 20,797,537 収益事業収入 0 土地開発基金現在高 0 徴現会計 99.7 市町村民税 99.5 年純固定資産税 99.8 合計市町村民税 99.2 純固定資産税 99.5												
地方特例交付金等	217,050	0.4	217,167	0.9	市 個人均等割	207,499	1.2	0													
地方交付税	4,868,126	9.6	4,505,513	19.5	所 所得割	6,980,210	42.0	0													
うち普通交付税	4,505,513	8.8	4,505,513	19.5	法 法人均等割	273,929	1.7	0													
うち特別交付税	362,334	0.7	0	0.0	税 法人税割	403,702	2.4	114,876													
うち震災復興特別交付税	279	0.0	0	0.0	固 固定資産税	6,785,379	40.9	0													
(一般財源計)	24,629,568	48.3	23,061,928	99.9	うち純固定資産税	6,764,861	40.8	0													
交通安全対策特別交付金	11,242	0.0	11,242	0.0	軽自動車税	159,010	1.0	0													
分担金・負担金	1,099,322	2.2	0	0.0	市町村たばこ税	591,523	3.6	0													
使用料	155,956	0.3	0	0.0	産 産税	0	0.0	0													
手数料	243,539	0.5	0	0.0	特別土地保有税	0	0.0	0													
国庫支出金	10,969,657	21.5	0	0.0	(法定普通税計)	15,401,252	92.8	114,876													
国有提供交付金	9,954	0.0	9,954	0.0	法定外普通税	0	0.0	0													
県支出金	2,600,208	5.1	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0													
財産収入	546,540	1.1	0	0.0	目的税	1,199,144	7.2	0													
寄附金	52,615	0.1	0	0.0	入湯税	0	0.0	0													
繰入金	923,171	1.8	0	0.0	内 事業所税	0	0.0	0													
繰越金	2,843,414	5.6	0	0.0	都市計画税	1,199,144	7.2	0													
諸収入	493,885	1.0	5	0.0	法定外目的税	0	0.0	0													
地方債	6,366,333	12.5	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0													
うち臨時財政対策債	2,038,233	4.0	0	0.0	合計	16,600,396	100.0	114,876													
うち減収補てん債特別分	0	0.0	0	0.0																	
歳入合計	50,945,404	100.0	23,083,129	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				Aのうちの普通建設事業費				Aの充当一般財源等											
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額A		構成比		Aのうちの普通建設事業費		Aの充当一般財源等	
人件費	5,672,465	11.7	5,228,235	22.7	5,192,196	20.7	議 会 費	244,097	0.5	0	243,863	国民健康保険		788,342	1.9	0	242,672	国民健康保険		242,672	
うち職員給	3,556,765	7.3	3,236,532	14.0	-	-	総 務 費	5,652,806	11.7	738,174	4,490,739	国民健康保険		1,316,569	3.3	0	1,316,569	国民健康保険		1,316,569	
扶助費	13,871,892	28.6	3,367,110	13.8	3,092,296	12.3	民 生 費	20,763,586	42.9	549,430	8,814,330	国民健康保険		1,349,108	3.4	0	1,349,108	国民健康保険		1,349,108	
公債費	4,049,990	8.4	4,049,990	16.7	4,049,990	16.1	衛 生 費	3,743,203	7.7	0	2,291,841	国民健康保険		0	0.0	0	0	国民健康保険		0	
内 元利償還金	4,049,990	8.4	4,049,990	16.7	4,049,990	16.1	労 働 費	16,438	0.0	0	16,438	国民健康保険		0	0.0	0	0	国民健康保険		0	
内 一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0	農 林 水 産 業 費	52,559	0.1	0	49,608	国民健康保険		0	0.0	0	0	国民健康保険		0	
(義務的経費計)	23,594,347	48.7	12,645,335	53.5	12,334,482	49.1	商 工 費	466,251	1.0	0	465,689	国民健康保険		0	0.0	0	0	国民健康保険		0	
物件費	7,586,194	15.7	5,026,218	20.1	4,638,594	18.5	土 木 費	4,283,101	8.8	1,078,634	2,753,347	国民健康保険		0	0.0	0	0	国民健康保険		0	
維持補修費	419,442	0.9	338,199	1.3	338,199	1.3	消 防 費	1,246,428	2.6	21,928	1,226,225	国民健康保険		0	0.0	0	0	国民健康保険		0	
補助費等	3,256,485	6.7	3,003,245	12.2	2,557,083	10.2	教 育 費	7,903,936	16.3	3,807,669	3,079,495	国民健康保険		0	0.0	0	0	国民健康保険		0	
うち一部事務組合負担金	1,294,918	2.7	1,294,918	5.1	1,294,918	5.2	公 営 復 旧 費	0	0.0	0	0	国民健康保険		0	0.0	0	0	国民健康保険		0	
繰出金	3,454,019	7.1	2,868,237	11.6	2,683,827	10.7	災 害 復 旧 費	4,049,990	8.4	0	4,049,990	国民健康保険		0	0.0	0	0	国民健康保険		0	
積立金	3,914,353	8.1	3,274,830	13.0	0	0.0	諸 支 出 金	0	0.0	0	0	国民健康保険		0	0.0	0	0	国民健康保険		0	
投資・出資・貸付金	1,720	0.0	720	0.0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	国民健康保険		0	0.0	0	0	国民健康保険		0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	歳 出 合 計	48,422,395	100.0	6,195,835	27,481,565	国民健康保険		788,342	1.9	0	788,342	国民健康保険		788,342	
投資的経費	6,195,835	12.8	324,781	1.3	324,781	1.2	公 営 事 業	1,316,569	2.7	0	1,316,569	国民健康保険		1,349,108	3.4	0	1,349,108	国民健康保険		1,349,108	
うち人件費	29,781	0.1	29,781	0.1	22,552,185	93.1	後期高齢者医療 介護保険 住宅用地造成 下水道 病院 その他 繰上金	273,097	0.6	0	273,097	国民健康保険		0	0.0	0	0	国民健康保険		0	
普通建設事業費	6,195,835	12.8	324,781	1.3	324,781	1.2	合計	3,741,526	7.7	6,195,835	27,481,565	国民健康保険		788,342	1.9	0	788,342	国民健康保険		788,342	
うち補助	434,183	0.9	30,290	0.1	30,290	0.1	国民健康保険	788,342	1.6	6,195,835	27,481,565	国民健康保険		788,342	1.9	0	788,342	国民健康保険		788,342	
うち単独	5,761,652	11.9	294,491	1.2	294,491	1.2	実 質 収 支	242,672	0.5	6,195,835	27,481,565	国民健康保険		788,342	1.9	0	788,342	国民健康保険		788,342	
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	再 差 引 収 支	120,381	0.3	6,195,835	27,481,565	国民健康保険		788,342	1.9	0	788,342	国民健康保険		788,342	
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	加 入 世 帯 数	14,340	0.03	6,195,835	27,481,565	国民健康保険		788,342	1.9	0	788,342	国民健康保険		788,342	
歳出合計	48,422,395	100.0	27,481,565	56.8	27,481,565	56.8	被 保 険 者 数	20,523	0.04	6,195,835	27,481,565	国民健康保険		788,342	1.9	0	788,342	国民健康保険		788,342	
収支状況 (単位:千円)		一 般 職 員 等 (R4.1現在)				一部事務組合の加入の状況				消 防											
区分		令和3年度		令和2年度		職員数(人)		給料月額(円)		1人当たり平均給料月額(円)		総 務		消 防							
歳入総額	50,945,404	56,725,592	588	1,814,568	3,086	一般職員	588	1,814,568	3,086	退職手当支給事務	○	消防	○	○							
歳出総額	48,422,395	53,882,178	48	164,592	3,429	うち技能労務員	48	164,592	3,429	事務機械共同施設	○	常備消防	○	○							
歳入歳出差引	2,523,009	2,843,414	8	31,288	3,911	教育公務員	8	31,288	3,911	その他	○	消防災害補償	○	○							
翌年度に繰越すべき財源	309,196	836,919	0	0	0	消防職員	0	0	0	その他	○	その他	○	○							
実質収支	2,213,813	2,006,495	0	0	0	臨時職員	0	0	0	老人福祉施設	○	その他	○	○							
単年度収支	207,318	607,145	596	1,845,856	3,097	合計	596	1,845,856	3,097	その他	○	その他	○	○							
積立金	2,543	5,151	特 別 職 等 (R4.1現在)				衛 生				消 防										
繰上償還金	0	0	区分		定数		適用開始年月日		1人当たり平均給料(報酬)月額(円)		国民健康保険		消 防								
積立金取崩し額	43,791	239,265	市 町 村 長	1	H26	12	1	8,790	国民健康保険	○	国民健康保険	○	国民健康保険	○							
実質単年度収支	166,070	373,031	副 市 町 村 長	1	H26	12	1	7,450	国民健康保険												

令和3年度決算状況				地方公共団体コード	112461	R2国調	52,214人	R4.1.1	52,705人	R2国調世帯数	20,513世帯	面積(km ²)	24.92	
市町村別個表(決算カード)				市町村番号	40	H27国調	51,535人	うち日本人	52,475人	H27国調世帯数	19,183世帯	人口密度(人/km ²)	2,095	
				市町村名	白岡市	人口増減率	1.3%	うち日本人増減率	0.4%	世帯数				
				市町村類型	Ⅱ-13			うち日本人増減率	0.4%					
				地方交付税種地	Ⅱ-7			うち日本人増減率	0.2%					
歳入の状況(単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口		区分(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	H27国調	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額	標準財政規模	
地方	7,230,448	39.7	7,058,992	67.7	第1次	481人	585人	37,754人	585人	6,499,209	8,293,333	8,246,102	11,063,964	
地方譲与税	148,503	0.8	148,503	1.4	第2次	1.9%	2.4%	H27国調	585人	8,293,333	8,246,102	8,246,102	11,063,964	
利子割交付金	5,051	0.0	5,051	0.0	第3次	5,493人	5,761人	36,203人	5,761人	11,063,964	11,063,964	11,063,964	11,063,964	
配当割交付金	49,336	0.3	49,336	0.5		22.2%	23.8%			0.83	0.83	0.83	0.83	
株式等譲渡所得割交付金	58,460	0.3	58,460	0.6		18,818人	17,887人			0.83	7.0	7.0	7.0	
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0		75.9%	73.8%			94.3	94.3	94.3	94.3	
地方消費税交付金	1,085,473	6.0	1,085,473	10.4						10.0	10.0	10.0	10.0	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	市町村税の状況(単位:千円・%)									
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	区分	徴収済額	構成比	超過課税分						
軽油・自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0	市個人均等割	96,132	1.3	0	0	0	0	0	0	0
自動車税環境性能割交付金	19,634	0.1	19,634	0.2	所得割	3,107,947	43.0	0	0	0	0	0	0	0
法人事業税交付金	66,360	0.4	66,360	0.6	法人均等割	116,035	1.6	0	0	0	0	0	0	0
地方特例交付金等	84,452	0.5	84,038	0.8	法人税割	253,099	3.5	29,783	0	0	0	0	0	0
地方交付税	1,950,021	10.7	1,808,889	17.3	固定資産税	3,103,989	42.9	0	0	0	0	0	0	0
うち普通交付税	1,808,889	9.9	1,808,889	17.3	うち純固定資産税	3,100,610	42.9	0	0	0	0	0	0	0
うち特別交付税	141,132	0.8	0	0.0	軽自動車税	108,077	1.5	0	0	0	0	0	0	0
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	市町村たばこ税	273,713	3.8	0	0	0	0	0	0	0
(一般財源計)	10,697,746	58.7	10,384,744	99.5	雑産	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	6,513	0.0	6,513	0.1	特別土地保有税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金	14,080	0.1	0	0.0	(法定普通税計)	7,058,992	97.6	29,783	0	0	0	0	0	0
使用料	179,665	1.0	34,691	0.3	法定外普通税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	21,105	0.1	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	4,065,413	22.3	0	0.0	目的税	171,456	2.4	0	0	0	0	0	0	0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	入湯税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,057,511	5.8	0	0.0	内事業所税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
財産収入	8,334	0.0	4,463	0.0	都市計画税	171,456	2.4	0	0	0	0	0	0	0
寄附金	42,037	0.2	0	0.0	賦法定外目的税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	27,542	0.2	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
繰越金	848,609	4.7	0	0.0	合	7,230,448	100.0	29,783	0	0	0	0	0	0
諸収入	216,082	1.2	3,146	0.0										
地方債	1,050,314	5.8	0	0.0										
うち臨時財政対策債	574,514	3.2	0	0.0										
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0										
歳入合計	18,234,951	100.0	10,433,557	100.0										
性質別歳出の状況(単位:千円・%)				目的別歳出の状況(単位:千円・%)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等				
人件費	2,749,518	16.0	2,515,875	2,514,620	22.8	議会費	152,253	0.9	0	152,253				
うち職員給与	1,809,728	10.5	1,602,079	-	-	総務費	2,540,357	14.8	106,341	2,311,490				
扶助費	4,839,157	28.1	1,283,992	1,152,017	10.5	民生費	7,509,722	43.7	46,681	3,365,542				
公債費	1,244,678	7.2	1,244,678	1,244,678	11.3	衛生費	1,475,646	8.6	0	1,053,250				
内元利償還金	1,244,678	7.2	1,244,678	1,244,678	11.3	労働費	53,051	0.3	0	47,860				
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	223,801	1.3	30,106	178,751				
(義務的経費計)	8,833,353	51.4	5,044,545	4,911,315	44.6	商工費	178,521	1.0	2,018	172,190				
物件費	2,697,495	15.7	1,944,827	1,764,630	16.0	土木費	1,849,064	10.8	787,336	1,052,297				
維持補修費	175,207	1.0	64,551	61,731	0.6	消防費	681,504	4.0	2,652	667,733				
補助費等	2,095,809	12.2	2,016,939	1,662,238	15.1	教育費	1,290,273	7.5	53,215	1,224,568				
うち一部事務組合負担金	1,251,742	7.3	1,241,844	1,148,830	10.4	災害復旧費	0	0.0	0	0				
繰出金	1,631,157	9.5	1,367,106	1,219,119	11.1	公債費	1,244,678	7.2	0	1,244,678				
積立金	612,514	3.6	610,979	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0				
投資・出資・貸付金	124,986	0.7	115,986	800	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0				
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	17,198,870	100.0	1,028,349	11,470,612				
投資的経費	1,028,349	6.0	305,679	経常経費充当一般財源等計	9,619,833	千円	国民健康保険	306,510		390,252				
うち人件費	80,340	0.5	80,340	9,619,833	千円	公営事業	628,602		国民健康保険	373,073				
普通建設事業費	1,028,349	6.0	305,679	経常収支比率	87.4	%	後期高齢者医療介護保険	586,578	会計状況	6,368				
うち補助	527,301	3.1	66,810	87.4	%		住宅用地造成	8,978	被災者の1人当たり	9,713				
うち単独	501,048	2.9	238,869	92.2	%		下水道	414,086	保険料(料)収入額	97				
災害復旧事業費	0	0.0	0	(臨時債・減収補てん債除く)			病院	107,476	国庫支出金	0				
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等	12,506,693	千円	その他	2,052,230	保険給付費	334				
歳出合計	17,198,870	100.0	11,470,612											
収支状況(単位:千円)				一部事務組合の加入の状況										
区分	令和3年度		令和2年度		職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	総務	民生	衛生	土木			
	歳入総額	歳入歳出差引	歳入歳出	歳入歳出								区分	定数	適用開始年月日
歳入総額	18,234,951	1,036,081	21,620,984	848,609	335	984,565	2,939	退職手当支給事務				消防	○	
歳入歳出差引	1,036,081	265,680	20,772,375	86,952	12	31,404	2,617	事務機械共同施設				常備消防	○	
実質収支	770,401	761,657	848,609	86,952	6	21,633	3,606	その他				消防災害補償	○	
単年度収支	8,744	176,276	176,276	176,276	0	0	0					その他	○	
積立金取崩し額	0	0	0	0	0	0	0					教育	○	
実質単年度収支	129,592	264,151	176,276	87,875	合計	1,006,198	2,951	老人福祉施設				その他	○	
指定団体等の指定状況				特別職等(R4.1現在)										
山村振興				区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(円)	衛生						
山村振興				市町村長	1	H27 4 1	8,100	伝染病						
山村振興				副市町村長	1	H27 4 1	6,860	じんかい処理						
山村振興				教育職員	1	H27 4 1	6,410	し尿処理						
山村振興				議長	1	H27 4 1	3,720	火葬場						
山村振興				副議長	1	H27 4 1	2,940	その他						
山村振興				議員	16	H27 4 1	2,660							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

41 伊奈町

令和3年度決算状況		地方公共団体コード 113018		R2国調	44,841人		R4.1.1	45,030人	R2国調世帯数	面積(k㎡)	
市町村別個表(決算カード)		市町村番号 41		H27国調	44,442人	住 台帳	うち日本人	(44,526人)	17,812世帯	14.79	
		市町村名 伊奈町		増減率	0.9%	基本	R3.1.1	44,959人	H27国調世帯数	人口密度(人/k㎡)	
		市町村類型 V-2(町)		人口		人口	うち日本人	(44,467人)	16,701世帯	3,032	
		地方交付税種地 II-7					増減率	0.2%			
							うち日本人	(0.1%)			
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口		区 分 (単位:千円・%)	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分	R2国調	H27国調	R2国調	標準財政収入額	5,313,635	
地方税	5,796,924	37.5	5,796,924	68.0	第1次	292人	293人	37,553人	標準財政需要額	6,616,077	
地方譲与税	110,537	0.7	110,537	1.3		1.4%	1.5%	H27国調	標準税収入額	6,718,644	
利子割交付金	3,938	0.0	3,938	0.0	第2次	5,236人	5,399人	34,879人	標準財政規模	8,840,152	
配当割交付金	38,715	0.3	38,715	0.5		25.6%	27.5%		財政力指数(3年平均)	0.85	
株式等譲渡所得割交付金	45,986	0.3	45,986	0.5	第3次	14,914人	13,938人		実質収支比率	7.3	
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0		73.0%	71.0%		経常一般財源等比率	96.4	
地方消費税交付金	992,974	6.4	992,974	11.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)				公債費負担比率	11.5	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	区 分	徴収済額	構成比	超過課税分	実質公債費比率	6.3	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	81,993	1.4	0	実質赤字比率	-	
軽油・自動車取得税交付金	6	0.0	6	0.0	所得割	2,509,482	43.3	0	連結実質赤字比率	-	
自動車税環境性能割交付金	14,604	0.1	14,604	0.2	市町村民均等割	119,126	2.1	0	将来負担比率	-	
法人事業税交付金	63,932	0.4	63,932	0.8	法人税割	250,080	4.3	58,122	財調	938,608	
地方特例交付金等	83,515	0.5	83,515	1.0	固定資産税	2,468,030	42.6	0	積立金減債	225,656	
地方交付税	1,401,939	9.1	1,302,442	15.3	うち純固定資産税	2,458,152	42.4	0	現在高特定目的	1,436,756	
うち普通交付税	1,302,442	8.4	1,302,442	15.3	軽自動車税	104,775	1.8	0	合 計	2,601,020	
うち特別交付税	99,497	0.6	0	0.0	市町村たばこ税	263,438	4.5	0	地方債現在高	11,244,655	
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	雑 産 産 税	0	0.0	0	うち財政融資・日郵公社資金	4,899,271	
(一般財源計)	8,553,070	55.4	8,453,573	99.2	特別土地保有税	0	0.0	0	債務負担	220,000	
交通安全対策特別交付金	5,802	0.0	5,802	0.0	(法定普通税計)	5,796,924	100.0	58,122	支 出 予 定 額	0	
分担金・負担金	31,514	0.2	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	その他	1,492,747	
使用料	169,482	1.1	36,837	0.4	旧法による税	0	0.0	0	実質的なもの	0	
手数料	85,739	0.6	0	0.0	目的税	0	0.0	0	合 計	1,712,747	
国庫支出金	3,223,675	20.9	0	0.0	入湯税	0	0.0	0	収益事業収入	0	
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	内 事業所税	0	0.0	0	土地開発基金現在高	0	
県支出金	956,337	6.2	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	徴 現 合 計	99.4	
財産収入	15,832	0.1	13,014	0.2	賦 水利地益税等	0	0.0	0	市町村民税	99.0	
寄附金	20,407	0.1	0	0.0	合 計	5,796,924	100.0	58,122	年純固定資産税	99.8	
繰入金	31,189	0.2	0	0.0				0	合 計	98.7	
繰越金	595,431	3.9	0	0.0				0	計 市町村民税	98.0	
諸収入	422,790	2.7	13,297	0.2				0	率 純固定資産税	99.4	
地方債	1,341,066	8.7	0	0.0				0			
うち臨時財政対策債	819,066	5.3	0	0.0				0			
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0				0			
歳入合計	15,452,334	100.0	8,522,523	100.0							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等	
人件費	2,883,853	19.5	2,529,914	2,527,713	27.1	議 会 費	144,284	1.0	0	144,284	
うち職員給	1,895,849	12.8	1,674,756	-	-	総 務 費	2,724,610	18.4	240,359	2,345,234	
扶助費	4,078,828	27.6	1,041,249	1,003,699	10.7	民 生 費	6,059,627	40.9	1,823	2,537,615	
公債費	1,189,656	8.0	1,189,656	1,189,656	12.7	衛 生 費	1,434,239	9.7	4,419	1,004,336	
内 元利償還金	1,189,656	8.0	1,189,656	1,189,656	12.7	労 働 費	10,837	0.1	0	8,837	
訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	農 林 水 産 業 費	86,062	0.6	4,504	77,490	
(義務的経費計)	8,152,337	55.1	4,760,819	4,721,068	50.5	商 工 業 費	197,725	1.3	130	189,018	
物件費	2,625,333	17.7	2,065,302	1,869,999	20.0	土 木 費	1,146,673	7.7	459,721	713,942	
維持補修費	158,944	1.1	156,728	125,402	1.3	消 防 費	606,967	4.1	80,492	557,102	
補助費等	881,588	6.0	675,628	334,436	3.6	教 育 費	1,197,561	8.1	201,363	959,388	
うち一部事務組合負担金	34,143	0.2	34,143	34,143	0.4	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0	
繰出金	1,036,293	7.0	879,913	852,370	9.1	公 債 費	1,189,656	8.0	0	1,189,656	
積立金	941,485	6.4	940,469	0	0.0	諸 支 出 金	0	0.0	0	0	
投資・出資・貸付金	9,450	0.1	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳 出 合 計	14,798,241	100.0	992,811	9,726,902	
投資的経費	992,811	6.7	248,043	7,903,275	千円	公 営 事 業 費	175,021	1.2	0	133,499	
うち人件費	28,765	0.2	28,765	7,903,275	千円	後期高齢者医療	434,187	2.9	0	122,902	
普通建設事業費	992,811	6.7	248,043	84.6	%	介護保険	427,085	2.9	0	5,133	
うち補助	172,391	1.2	7,872	92.7	%	住宅用地造成	0	0.0	0	7,963	
うち単独	817,687	5.5	238,941	(臨財債・減収補てん債除く)		下水道	187,300	1.3	0	91	
災害復旧事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		病院	0	0.0	0	0	
失業対策事業費	0	0.0	0	10,380,995	千円	その他	4,021	0.0	0	312	
歳出合計	14,798,241	100.0	9,726,902			合 計	1,227,614	8.3	0	312	
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(R4.1現在)				一部事務組合の加入の状況			
区分	令和3年度	令和2年度	区 分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	総 務	消 防	消 防	消 防	
歳入総額	15,452,334	17,489,604	一 般 職 員	247	731,381	2,961	退職手当支給事務	○	常備消防	○	
歳出総額	14,798,241	16,894,173	うち技能労務員	11	30,514	2,774	事務機械共同施設	○	消防災害補償	○	
歳入歳出差引	654,093	595,431	教 育 公 務 員	6	22,716	3,786	その他	○	その他		
翌年度に繰越すべき財源	5,825	81,317	消 防 職 員	59	178,357	3,023					
実質収支	648,268	514,114	臨 時 職 員	0	0	0	民 生	○	教 育	○	
単年度収支	134,154	124,001	合 計	312	932,454	2,989	老人福祉施設	○	その他		
積立金	96,461	9					その他				
繰上償還金	0	0									
積立金取崩し額	4	71,960									
実質単年度収支	230,611	52,050									
指定団体等の指定状況				特別職等(R4.1現在)							
	山村振興	○	市 町 村 長	1	H15	1	7,700	衛 生	○	事業会計	
	過疎		副 市 町 村 長	1	H15	1	6,460	伝 染 病		収益事業	
	首 都		教 育 課 長	1	H15	1	6,060	じんかい処理		国民健康保険事業	
	特定農山村		議 会 議 長	1	H8	10	3,220	火 葬 場		後期高齢者医療	
	財源超過		議 会 副 議 長	1	H8	10	2,570	その他		介護保険事業	
			議 会 議 員	14	H8	10	2,290	土 木		交通災害共済事業	
								その他		農業共済事業	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和3年度決算状況		地方公共団体コード 113247		R2国調 H27国調 増減率		38,434人 38,456人 -0.1%		R4.1.1 うち日本人 37,942人 (37,116人)		R2国調世帯数 15,035世帯		面積(k㎡) 15.33	
市町村別個表(決算カード)		市町村番号 42		人口		住 台 帳 基本 人口		R3.1.1 うち日本人 38,135人 (37,318人)		H27国調世帯数 14,328世帯		人口密度(人/㎡) 2,507	
市町村類型 V-2(町)		地方交付税種地 II-8											
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口		区 分 (単位:千円・%)			
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分	R2国調	H27国調	R2国調	H27国調	標準財政収入額	標準財政需要額	標準税率収入額	標準財政規模
地方 税	7,815,999	49.2	7,508,380	82.7	第1次	582人	607人	29,891人	29,891人	6,490,422	6,545,126	8,369,677	8,446,173
地方 譲 与 税	91,256	0.6	91,256	1.0	第2次	3.5%	3.7%	H27国調	H27国調	1,06	13.2	107.5	13.6
利子割交付金	3,577	0.0	3,577	0.0	第3次	4,054人	4,202人	28,868人	28,868人	1.06	13.2	107.5	13.6
配当割交付金	35,302	0.2	35,302	0.4		24.1%	25.9%			1.06	13.2	107.5	13.6
株式等譲渡所得割交付金	41,992	0.3	41,992	0.5		12,156人	11,415人			1.06	13.2	107.5	13.6
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0		72.4%	70.4%			1.06	13.2	107.5	13.6
地方消費税交付金	1,033,987	6.5	1,033,987	11.4						1.06	13.2	107.5	13.6
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0						1.06	13.2	107.5	13.6
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0						1.06	13.2	107.5	13.6
軽油・自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0						1.06	13.2	107.5	13.6
自動車税環境性能割交付金	11,993	0.1	11,993	0.1						1.06	13.2	107.5	13.6
法人事業税交付金	134,767	0.8	134,767	1.5						1.06	13.2	107.5	13.6
地方特例交付金等	139,331	0.9	135,511	1.5						1.06	13.2	107.5	13.6
地方交付税	119,092	0.7	54,704	0.6						1.06	13.2	107.5	13.6
うち普通交付税	54,704	0.3	54,704	0.6						1.06	13.2	107.5	13.6
うち特別交付税	64,388	0.4	0	0.0						1.06	13.2	107.5	13.6
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0						1.06	13.2	107.5	13.6
(一般財源計)	9,427,301	59.4	9,051,474	99.7						1.06	13.2	107.5	13.6
交通安全対策特別交付金	5,134	0.0	5,134	0.1						1.06	13.2	107.5	13.6
分担金・負担金	4,014	0.0	0	0.0						1.06	13.2	107.5	13.6
使用料	116,530	0.7	21,863	0.2						1.06	13.2	107.5	13.6
手数料	14,141	0.1	0	0.0						1.06	13.2	107.5	13.6
国庫支出金	2,736,425	17.2	0	0.0						1.06	13.2	107.5	13.6
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0						1.06	13.2	107.5	13.6
県支出金	791,506	5.0	0	0.0						1.06	13.2	107.5	13.6
財産収入	12,762	0.1	0	0.0						1.06	13.2	107.5	13.6
寄附金	404,162	2.5	0	0.0						1.06	13.2	107.5	13.6
繰入金	536,013	3.4	0	0.0						1.06	13.2	107.5	13.6
繰越金	1,007,387	6.3	0	0.0						1.06	13.2	107.5	13.6
諸収入	288,997	1.8	1,231	0.0						1.06	13.2	107.5	13.6
地方債	536,000	3.4	0	0.0						1.06	13.2	107.5	13.6
うち臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0						1.06	13.2	107.5	13.6
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0						1.06	13.2	107.5	13.6
歳入合計	15,880,372	100.0	9,079,702	100.0						1.06	13.2	107.5	13.6
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				一部事務組合の加入の状況					
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等			
人件費	2,382,709	16.2	2,175,126	2,122,900	23.4	議会費	125,826	0.9	0	125,819	○	○	
うち職員給費	1,422,915	9.7	1,265,187	—	—	総務費	3,053,882	20.7	57,384	2,433,176	○	○	
扶助	3,156,785	21.4	635,604	628,334	6.9	民生費	5,368,594	36.4	60,389	2,375,457	○	○	
公債	1,481,602	10.1	1,481,602	1,481,602	16.3	衛生費	1,286,934	8.7	16,217	859,835	○	○	
内元利償還	1,481,602	10.1	1,481,602	1,481,602	16.3	労働費	1,113	0.0	0	113	○	○	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	101,872	0.7	0	83,533	○	○	
(義務的経費計)	7,021,096	47.6	4,292,332	4,232,836	46.6	商工費	99,978	0.7	0	92,896	○	○	
物件費	2,413,025	16.4	1,698,825	1,390,647	15.3	土木費	1,136,291	7.7	669,919	539,506	○	○	
維持補修費	65,894	0.4	64,463	53,287	0.6	消防費	599,077	4.1	0	599,077	○	○	
補助費等	1,694,159	11.5	1,540,154	1,223,471	13.5	教育費	1,483,703	10.1	35,293	1,150,572	○	○	
うち一部事務組合負担金	653,004	4.4	653,004	653,004	7.2	災害復旧費	0	0.0	0	0	○	○	
繰入金	1,186,827	8.1	904,305	838,936	9.2	公債費	1,481,602	10.1	0	1,481,602	○	○	
積立金	1,460,766	9.9	1,052,523	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0	○	○	
投資・出資・貸付金	57,903	0.4	54,303	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	○	○	
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	14,738,872	100.0	839,202	9,741,586	○	○	
投資的経費	839,202	5.7	134,681	7,739,177	85.2	国民健康保険	244,771	1.7	0	154,307	○	○	
うち人件費	80,697	0.5	80,697	85.2	%	公営事業費	479,744	3.3	0	144,433	○	○	
普通建設事業費	839,202	5.7	134,681	85.2	%	後期高齢者医療介護保険	462,312	3.1	0	4,944	○	○	
うち補助	326,492	2.2	52,226	(臨時債・減収補てん債除く)	%	住宅用地造成	0	0.0	0	7,664	○	○	
うち単独	512,710	3.5	82,455	歳入一般財源等	%	下水道	150,000	1.0	0	106	○	○	
訳災害復旧事業費	0	0.0	0	10,883,086	千円	病院	0	0.0	0	0	○	○	
失業対策事業費	0	0.0	0	0	0.0	その他	0	0.0	0	335	○	○	
歳出合計	14,738,872	100.0	9,741,586	0	0.0	合計	1,336,827	9.1	839,202	9,741,586	○	○	
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(R4.1現在)				一部事務組合の加入の状況					
区分	令和3年度	令和2年度	区 分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	総 務	消 防	消 防	消 防	消 防	消 防	
歳入総額	15,880,372	18,422,776	一 般 職 員	250	769,500	3,078	退職手当支給事務	○	○	○	○	○	
歳出総額	14,738,872	17,415,389	うち技能労務員	3	9,318	3,106	事務機械共同施設	○	○	○	○	○	
歳入歳出差引	1,141,500	1,007,387	教育公務員	6	23,796	3,966	その他	○	○	○	○	○	
翌年度に繰越すべき財源	28,384	84,981	消防職員	0	0	0	○	○	○	○	○	○	
実質収支	1,113,116	922,406	臨時職員	0	0	0	民生	○	○	○	○	○	
単年度収支	190,710	400,456	合計	256	793,296	3,099	老人福祉施設	○	○	○	○	○	
積立金	422,406	272,642					その他	○	○	○	○	○	
繰上償還金	0	0					衛生	○	○	○	○	○	
積立金取崩し額	49,205	251,751					伝染病	○	○	○	○	○	
実質単年度収支	563,911	421,347					じんかい処理	○	○	○	○	○	
							し尿処理	○	○	○	○	○	
							火葬場	○	○	○	○	○	
							その他	○	○	○	○	○	
							土木	○	○	○	○	○	
							その他	○	○	○	○	○	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

43 毛呂山町

令和3年度決算状況		地方公共団体コード 113263		R2国調	35,366人		R4.1.1	32,900人	R2国調世帯数	面積(km ²)		
市町村別個表(決算カード)		市町村番号	43	H27国調	37,275人	住民基本台帳人口	うち日本人	(32,292人)	H27国調世帯数	34.07		
		市町村名	毛呂山町	増減率	-5.1%		R3.1.1	33,178人		人口密度(人/km ²)		
		市町村類型	V-2(町)				うち日本人	(32,586人)		1,038		
		地方交付税種地	II-4				増減率	-0.8%				
							うち日本人	(-0.9%)				
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	基準財政収入額	3,465,392		
地方税	3,516,143	30.1	3,402,608	47.9	第1次	201人	239人	19,040人	基準財政需要額	6,014,820		
地方譲与税	102,084	0.9	102,084	1.4		1.4%	1.5%	H27国調	標準税収入額	4,334,814		
利子割交付金	2,508	0.0	2,508	0.0	第2次	3,686人	4,070人	20,755人	標準財政規模	7,396,187		
配当割交付金	24,494	0.2	24,494	0.3		24.9%	25.9%		財政力指数(3年平均)	0.61		
株式等譲渡所得割交付金	29,021	0.2	29,021	0.4	第3次	10,909人	11,429人		実質収支比率	5.8		
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0		73.7%	72.6%		経常一般財源等比率	96.1		
地方消費税交付金	802,189	6.9	802,189	11.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)						公債費負担比率	11.8
ゴルフ場利用税交付金	75,126	0.6	75,126	1.1	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	実質公債費比率	8.6		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	59,293	1.7	0	実質赤字比率	-		
軽油・自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0	所得割	1,523,052	43.3	0	連結実質赤字比率	-		
自動車税環境性能割交付金	13,121	0.1	13,121	0.2	市町村民均等割	61,714	1.8	0	将来負担比率	28.0		
法人事業税交付金	29,939	0.3	29,939	0.4	法人税割	48,471	1.4	0	財調	1,021,323		
地方特例交付金等	59,526	0.5	58,802	0.8	固定資産税	1,389,648	39.5	0	積立金減債	0		
地方交付税	2,671,199	22.9	2,549,428	35.9	うち純固定資産税	1,386,539	39.4	0	現在高特定目的	1,017,641		
うち普通交付税	2,549,428	21.8	2,549,428	35.9	軽自動車税	98,297	2.8	0	合計	2,038,964		
うち特別交付税	121,771	1.0	0	0.0	市町村たばこ税	222,133	6.3	0	地方債現在高	8,985,098		
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	雑産税	0	0.0	0	うち財政融資・旧郵政公社資金	5,354,595		
(一般財源計)	7,325,355	62.7	7,089,325	99.8	特別土地保有税	0	0.0	0	債務等購入	0		
交通安全対策特別交付金	4,241	0.0	4,241	0.1	(法定普通税計)	3,402,608	96.8	0	実質的なもの	608,267		
分担金・負担金	43,884	0.4	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	合計	608,267		
使用料	43,918	0.4	1,566	0.0	旧法による税	0	0.0	0	収益事業収入	0		
手数料	13,409	0.1	0	0.0	目的税	113,535	3.2	0	土地開発基金現在高	106,621		
国庫支出金	2,230,357	19.1	0	0.0	入湯税	0	0.0	0	徴収	99.2		
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	内事業所税	0	0.0	0	市町村民税	99.3		
県支出金	715,876	6.1	0	0.0	賦課	113,535	3.2	0	年純固定資産税	99.1		
財産収入	9,711	0.1	9,620	0.1	水利地益税等	0	0.0	0	合計	97.4		
寄附金	38,275	0.3	0	0.0	合計	3,516,143	100.0	0	市町村民税	98.3		
繰入金	198,756	1.7	0	0.0					純固定資産税	96.2		
繰越金	455,992	3.9	0	0.0								
諸収入	83,994	0.7	11	0.0								
地方債	511,945	4.4	0	0.0								
うち臨時財政対策債	511,945	4.4	0	0.0								
うち減収補てん債特別分	0	0.0	0	0.0								
歳入合計	11,675,713	100.0	7,104,763	100.0								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等		
人件費	1,932,122	17.2	1,774,286	1,755,101	23.0	議会費	108,491	1.0	0	108,491		
うち職員給与	1,244,155	11.1	1,124,986	-	-	総務費	1,800,696	16.0	14,177	1,657,201		
扶助費	2,730,735	24.3	651,669	630,939	8.3	民生費	4,515,634	40.2	1,584	2,123,211		
公債費	1,035,311	9.2	1,030,327	1,030,327	13.5	衛生費	1,142,182	10.2	39,150	833,998		
元利償還金	1,035,311	9.2	1,030,327	1,030,327	13.5	労働費	1,032	0.0	0	32		
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	123,023	1.1	18,356	102,552		
(義務的経費計)	5,698,168	50.7	3,456,282	3,416,367	44.9	商工費	62,331	0.6	751	58,145		
物件費	1,244,651	11.1	921,825	824,129	10.8	土木費	998,753	8.9	78,276	965,498		
維持補修費	51,008	0.5	46,940	46,940	0.6	消防費	609,810	5.4	0	609,810		
補助費等	1,877,740	16.7	1,791,456	1,459,588	19.2	教育費	821,323	7.3	63,010	802,571		
うち一部事務組合負担金	1,079,675	9.6	1,079,675	1,045,785	13.7	災害復旧費	13,257	0.1	0	4,943		
繰出金	1,188,095	10.6	972,636	972,635	12.8	公債費	1,035,311	9.2	0	1,030,327		
積立金	940,120	8.4	907,925	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0		
投資・出資・貸付金	3,500	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0		
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	11,231,843	100.0	215,304	8,296,779		
投資的経費	228,561	2.0	199,715	6,719,659	千円	国民健康保険	250,909		実質収支	139,851		
うち人件費	9,992	0.1	9,992	88.2	%	公営事業	496,843		再差引収支	121,826		
普通建設事業費	215,304	1.9	194,772	94.6	%	後期高齢者医療	414,342		加入世帯数	5,346		
うち補助	10,776	0.1	4,063	(臨時債・減収補てん債除く)		介護保険	425,278		被保険者数	8,005		
うち単独	202,108	1.8	188,289	8,740,649	千円	住宅用地造成	0		被保険者1人当たり			
災害復旧事業費	13,257	0.1	4,943			下水道	0		保険税(料)収入額	88		
失業対策事業費	0	0.0	0			病院	0		国庫支出金	0		
歳出合計	11,231,843	100.0	8,296,779			その他	1		保険給付費	389		
						合計	1,587,373					
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(R4.1現在)				一部事務組合の加入の状況				
区分	令和3年度	令和2年度	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	区分	職員数	加入状況	加入状況		
歳入総額	11,675,713	14,157,749	一般職員	217	671,615	3,095	総務	0	○	○		
歳入歳出差引	443,870	455,992	うち技能労務員	0	0	0	退職手当支給事務	0	○	○		
翌年度に繰越すべき財源	13,846	28,210	教育公務員	3	11,073	3,691	事務機械共同施設	0	○	○		
実質収支	430,024	427,782	消防職員	0	0	0	その他	0	○	○		
単年度収支	2,242	103,805	臨時職員	0	0	0	民生	0	○	○		
積立金	592,027	329,426	合計	220	682,688	3,103	老人福祉施設	0	○	○		
繰上償還金	0	0					その他	0	○	○		
積立金取崩し額	161,989	244,346	特別職等(R4.1現在)				衛生	0	○	○		
実質単年度収支	432,280	188,885	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	伝染病	0	○	○		
			市町村長	1	H16 4 1	7,390	じんかい処理	0	○	○		
			副市町村長	1	H16 4 1	6,300	火葬場	0	○	○		
			教育委員長	1	H16 4 1	6,000	その他	0	○	○		
			議会議長	1	H16 4 1	3,180						
			議会副議長	1	H16 4 1	2,600	土木	0	○	○		
			議会議員	12	H16 4 1	2,440	その他	0	○	○		
			山村振興									
			過疎									
			首都									
			特定農山村									
			財源超過									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和3年度決算状況		地方公共団体コード 113271		R2国調	11,029人		R4.1.1	11,248人	R2国調世帯数	面積(k㎡)		
市町村別個表(決算カード)		市町村番号 44		H27国調	11,716人	住民基本台帳人口	うち日本人 (11,105人)	11,352人	H27国調世帯数	人口密度(人/k㎡)		
		市町村名 越生町		増減率	-5.9%		R3.1.1	(11,189人)	4,587世帯	40.39		
		市町村類型 III-2(町)		人口			うち日本人	(11,189人)	4,527世帯	273		
		地方交付税種地 II-4					増減率	-0.9%				
							うち日本人	(-0.8%)				
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	H27国調	基準財政収入額	1,309,554	
地方税	1,316,015	24.9	1,316,015	40.2	第1次	136人	141人	人	人	基準財政需要額	2,836,747	
地方譲与税	50,956	1.0	50,956	1.6		2.6%	2.5%			標準税収入額	1,644,566	
利子割交付金	865	0.0	865	0.0	第2次	1,502人	1,736人	人	人	標準財政規模	3,375,414	
配当割交付金	8,484	0.2	8,484	0.3		28.6%	30.5%			財政力指数(3年平均)	0.50	
株式等譲渡所得割交付金	10,064	0.2	10,064	0.3	第3次	3,606人	3,810人			実質収支比率	13.0	
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0		68.8%	67.0%			経常一般財源等比率	96.9	
地方消費税交付金	243,752	4.6	243,752	7.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)						公債費負担比率	7.2
ゴルフ場利用税交付金	50,774	1.0	50,774	1.6	区分	徴収済額	構成比	超過課税分		実質公債費比率	4.4	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	21,051	1.6	0	0	実質赤字比率	-	
軽油・自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	所得割	527,000	40.0	0	0	連結実質赤字比率	-	
自動車税環境性能割交付金	6,028	0.1	6,028	0.2	法人均等割	21,578	1.6	0	0	将来負担比率	8.9	
法人事業税交付金	7,780	0.1	7,780	0.2	法人税割	15,920	1.2	1,488	0	積立金減債	555,162	
地方特例交付金等	28,434	0.5	28,434	0.9	固定資産税	637,858	48.5	0	0	現在高特定目的	1,000,922	
地方交付税	1,601,431	30.3	1,527,193	46.7	うち純固定資産税	637,480	48.4	0	0	合計	1,666,533	
うち普通交付税	1,527,193	28.9	1,527,193	46.7	軽自動車税	39,599	3.0	0	0	地方債現在高	3,493,763	
うち特別交付税	74,238	1.4	0	0.0	市町村たばこ税	51,379	3.9	0	0	うち財政融資・日郵政公社資金	2,325,207	
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	雑産税	0	0.0	0	0	債務等購入	0	
(一般財源計)	3,324,585	63.0	3,250,347	99.3	特別土地保有税	0	0.0	0	0	支保証・補償	0	
交通安全対策特別交付金	949	0.0	949	0.0	(法定普通税計)	1,314,385	99.9	1,488	0	その他の	0	
分担金・負担金	20,618	0.4	43	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	0	実質的なもの	0	
使用料	52,196	1.0	70	0.0	旧法による税	0	0.0	0	0	合計	0	
手数料	4,937	0.1	0	0.0	目的税	1,630	0.1	0	0	収益事業収入	0	
国庫支出金	946,542	17.9	0	0.0	入湯税	1,630	0.1	0	0	土地開発基金現在高	220,000	
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	内事業所税	0	0.0	0	0	徴収	99.7	
県支出金	273,388	5.2	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	0	市町村民税	99.6	
財産収入	10,278	0.2	9,280	0.3	賦課	0	0.0	0	0	年純固定資産税	99.6	
寄附金	9,638	0.2	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	0	合計	98.6	
繰入金	23,568	0.4	0	0.0	合計	1,316,015	100.0	1,488	0	計市町村民税	98.9	
繰越金	318,618	6.0	0	0.0						純固定資産税	98.2	
諸収入	73,935	1.4	11,768	0.4								
地方債	219,155	4.2	0	0.0								
うち臨時財政対策債	203,655	3.9	0	0.0								
うち減収補てん債特別分	0	0.0	0	0.0								
歳入合計	5,278,407	100.0	3,272,457	100.0								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等		
人件費	913,834	19.2	819,425	816,144	23.5	議会費	67,217	1.4	0	67,217		
うち職員給	548,968	11.5	483,745	-	-	総務費	674,369	14.2	4,731	620,615		
扶助	879,433	18.5	197,867	187,609	5.4	民生費	1,654,808	34.8	28	833,859		
公債	299,340	6.3	299,340	299,340	8.6	衛生費	517,794	10.9	5,926	396,739		
内元利償還	299,340	6.3	299,340	299,340	8.6	労働費	10,020	0.2	0	10,020		
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	120,610	2.5	19,152	99,806		
(義務的経費計)	2,092,607	44.0	1,316,632	1,303,093	37.5	商工費	80,105	1.7	1,791	78,966		
物件費	615,174	12.9	482,025	425,536	12.2	土木費	566,028	11.9	167,724	497,557		
維持補修費	47,434	1.0	43,477	39,950	1.1	消防費	280,124	5.9	1,635	280,124		
補助費等	887,934	18.7	841,585	768,678	22.1	教育費	480,650	10.1	110,437	469,287		
うち一部事務組合負担金	492,505	10.4	492,505	492,505	14.2	災害復旧費	2,991	0.1	0	2,991		
繰出金	500,848	10.5	428,569	412,129	11.9	公債費	299,340	6.3	0	299,340		
積立金	285,644	6.0	265,448	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0		
投資・出資・貸付金	10,000	0.2	10,000	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0		
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	4,754,056	100.0	311,424	3,656,521		
投資的経費	314,415	6.6	268,785	2,949,386	千円	国民健康保険	85,230			37,159		
うち人件費	0	0.0	0	2,949,386	千円	公営事業	191,367			31,873		
普通建設事業費	311,424	6.6	265,794	29,782	84.8	%	218,051			2,000		
うち補助	69,318	1.5	29,782	0	%		0			3,045		
うち単独	242,106	5.1	236,012	0	%		0					
訳災害復旧事業費	2,991	0.1	2,991	(臨時債・減収補てん債除く)			139,599			82		
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等			0			0		
歳出合計	4,754,056	100.0	3,656,521	4,180,872	千円		40,644			346		
							674,891					
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(R4.1現在)				一部事務組合の加入の状況				
区分	令和3年度	令和2年度	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料月額(円)	区分	状況
歳入総額	5,278,407	6,212,866	一般職員	99	*	*	総務				消防	○
歳出総額	4,754,056	5,894,248	うち技能労務員	0	0	0	退職手当支給事務				常備消防	○
歳入歳出差引	524,351	318,618	教育公務員	2	*	*	事務機械共同施設				消防災害補償	○
翌年度に繰越すべき財源	84,397	68,003	消防職員	0	0	0	その他				その他	○
実質収支	439,954	250,615	臨時職員	0	0	0	民生				教育	○
単年度収支	189,339	67,970	合計	101	304,196	3,012	老人福祉施設				その他	○
積立金	42,383	111,362					その他					
繰上償還金	0	0					衛生				その他	
積立金取崩し額	0	111,418					伝染病				事業会計	
実質単年度収支	231,722	67,914					じんかい処理				収益事業	
							し尿処理				国民健康保険事業	
							火葬場				後期高齢者医療	○
							その他				介護保険事業	
							土木				交通災害共済事業	○
							その他				農業共済事業	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

45 滑川町

令和3年度決算状況		地方公共団体コード 113417		R2国調 H27国調 増減率		19,732人 18,212人 8.3%		R4.1.1 うち日本人 19,670人 (19,102人)		R2国調世帯数 7,650世帯		面積(k㎡) 29.68		
市町村別個表(決算カード)		市町村番号 45		市町村名 滑川町		人口 18,212人		うち日本人 19,562人 (19,017人)		H27国調世帯数 6,785世帯		人口密度(人/㎡) 665		
市町村類型 IV-2(町)		地方交付税種地 II-4		R2国調 H27国調 増減率		19,732人 18,212人 8.3%		R4.1.1 うち日本人 19,670人 (19,102人)		R2国調世帯数 7,650世帯		面積(k㎡) 29.68		
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	H27国調	基準財政収入額		2,900,395	
地方	税	3,077,016	36.8	3,077,016	66.0	第1次	309人	295人	6,752人	6,752人	基準財政需要額	3,577,470		
地方	譲与税	96,510	1.2	96,510	2.1	第2次	3.4%	3.5%			標準税収入額	3,690,460		
	利子割交付金	1,603	0.0	1,603	0.0	第3次	2,815人	2,815人			標準財政規模	4,924,344		
	配当割交付金	15,788	0.2	15,788	0.3		31.2%	33.0%			財政力指数(3年平均)	0.87		
	株式等譲渡所得割交付金	18,767	0.2	18,767	0.4		5,906人	5,417人			実質収支比率	11.6		
	分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0		65.4%	63.5%			経常一般財源等比率	94.6		
	地方消費税交付金	457,845	5.5	457,845	9.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)						公債費負担比率	10.2	
	ゴルフ場利用税交付金	80,366	1.0	80,366	1.7	徴収済額		構成比	超過課税分				実質公債費比率	8.9
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	区分							実質赤字比率	-
	軽油・自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0	市個人均等割	36,197	1.2	0				連結実質赤字比率	-
	自動車税環境性能割交付金	12,896	0.2	12,896	0.3	所得割	1,034,338	33.6	0				将来負担比率	21.8
	法人事業税交付金	57,895	0.7	57,895	1.2	法人均等割	67,039	2.2	0				財調	850,695
	地方特例交付金等	88,991	1.1	88,991	1.9	法人税割	153,687	5.0	0				積立金減債	194,745
	地方交付税	749,682	9.0	679,435	14.6	固定資産税	1,549,725	50.4	0				現在高特定目的	157,060
	うち普通交付税	679,435	8.1	679,435	14.6	うち純固定資産税	1,547,560	50.3	0				合計	1,202,500
	うち特別交付税	70,247	0.8	0	0.0	軽自動車税	57,289	1.9	0				地方債現在高	5,402,873
	うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	市町村たばこ税	178,741	5.8	0				うち財政融資・旧郵政公社資金	2,490,834
	(一般財源計)	4,657,364	55.7	4,587,117	98.4	雑産税	0	0.0	0				物件等購入	0
	交通安全対策特別交付金	2,858	0.0	2,858	0.1	特別土地保有税	0	0.0	0				債務保証・補償	0
	分担金・負担金	46,805	0.6	0	0.0	(法定普通税計)	3,077,016	100.0	0				その他の	464,601
	使用料	35,003	0.4	33,617	0.7	法定外普通税	0	0.0	0				実質的なもの	0
	手数料	10,136	0.1	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0				合計	464,601
	国庫支出金	1,824,733	21.8	0	0.0	目的税	0	0.0	0				収益事業収入	0
	国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	入湯税	0	0.0	0				土地開発基金現在高	228,066
	県支出金	573,383	6.9	0	0.0	内事業所税	0	0.0	0				徴収	99.3
	財産収入	13,054	0.2	12,780	0.3	都市計画税	0	0.0	0				市町村民税	99.4
	寄附金	3,926	0.0	0	0.0	賦課	0	0.0	0				年純固定資産税	99.1
	繰入金	38,490	0.5	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0				合計	97.6
	繰越金	387,057	4.6	0	0.0	合計	3,077,016	100.0	0				計市町村民税	98.1
	諸収入	89,822	1.1	23,716	0.5				0				純固定資産税	97.0
	地方債	676,049	8.1	0	0.0				0					
	うち臨時財政対策債	554,449	6.6	0	0.0				0					
	うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0				0					
	歳入合計	8,358,680	100.0	4,660,088	100.0				0					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等			
人件費		1,039,617	13.4	956,829	921,991	17.7	議会費	83,770	1.1	495	83,770			
うち職員給		584,920	7.5	521,701	-	-	総務費	1,251,283	16.1	17,055	1,169,622			
扶助費		2,071,103	26.6	481,217	478,172	9.2	民生費	3,057,706	39.3	20,770	1,148,609			
公債費		601,452	7.7	601,452	601,452	11.5	衛生費	667,472	8.6	5,883	530,692			
内元利償還		601,452	7.7	601,452	601,452	11.5	労働費	0	0.0	0	0			
訳一時借入金		0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	283,126	3.6	17,510	177,088			
(義務的経費計)		3,712,172	47.8	2,039,498	2,001,615	38.4	商工費	49,104	0.6	189	49,104			
物件費		1,306,959	16.8	1,055,615	967,195	18.5	土木費	497,990	6.4	177,754	377,513			
維持補修費		34,422	0.4	34,422	33,239	0.6	消防費	331,203	4.3	3,232	331,203			
補助費等		1,192,798	15.3	891,580	736,474	14.1	教育費	950,374	12.2	49,285	837,247			
うち一部事務組合負担金		530,844	6.8	530,844	462,513	8.9	災害復旧費	0	0.0	0	0			
繰入金		651,755	8.4	571,898	392,263	7.5	公債費	601,452	7.7	0	601,452			
積立金		583,201	7.5	582,109	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0			
投資・出資・貸付金		0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0			
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	7,773,480	100.0	292,173	5,306,300			
投資的経費		292,173	3.8	131,178	経常経費充当一般財源等計	4,130,786	千円	95,752			56,019			
うち人件費		6,557	0.1	6,557	4,130,786	99.2	国民健康保険	164,489			49,876			
普通建設事業費		292,173	3.8	131,178	経常収支比率	79.2	%	188,508			2,261			
うち補助		54,948	0.7	9,971	88.6	%		0			3,514			
うち単独		237,225	3.1	121,207	(臨時債・減収補てん債除く)			203,000			96			
訳災害復旧事業費		0	0.0	0	歳入一般財源等	5,891,500	千円	0			0			
失業対策事業費		0	0.0	0	合計			859			332			
歳出合計		7,773,480	100.0	5,306,300				652,608						
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(R4.1現在)				一部事務組合の加入の状況						
区分		令和3年度	令和2年度	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	区分	決算額	構成比	消	防		
歳入総額		8,358,680	9,012,113	一般職員	99	281,853	2,847	総務	退職手当支給事務		○	常備消防		
歳出総額		7,773,480	8,625,056	うち技能労務員	1	*	*	事務機械共同施設			○	消防災害補償		
歳入歳出差引		585,200	387,057	教育公務員	12	34,998	2,917	その他			○	その他		
翌年度に繰越すべき財源		15,208	18,379	消防職員	0	0	0				○	その他		
実質収支		569,992	368,678	臨時職員	0	0	0	民生	老人福祉施設		○	その他		
単年度収支		201,314	215,709	合計	111	316,851	2,855	その他			○	その他		
積立金		428,212	140,364	特別職員等(R4.1現在)				衛生	伝染病		○	事業会計		
繰上償還金		0	0	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(円)	じんかい処理			○	収益事業		
積立金取崩し額		0	0	市町村長	1	H26 4 1	7,100	し尿処理			○	国民健康保険事業		
実質単年度収支		629,526	356,073	副市町村長	1	H26 4 1	5,900	火葬場			○	後期高齢者医療		
				教育委員長	1	H27 4 2	5,600	その他			○	介護保険事業		
				議会議長	1	H8 4 1	3,080	土木			○	交通災害共済事業		
				議会副議長	1	H8 4 1	2,330	その他			○	農業共済事業		
				議会議員	12	H8 4 1	2,160							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和3年度決算状況		地方公共団体コード 113425		R2国調	17,889人		R4.1.1	17,630人	R2国調世帯数	面積(k㎡)		
市町村別個表(決算カード)		市町村番号	46	H27国調	18,341人	住民基本台帳人口	うち日本人	(17,105人)	H27国調世帯数	人口密度(人/k㎡)		
		市町村名	嵐山町	増減率	-2.5%		R3.1.1	17,747人	6,968世帯	598		
		市町村類型	IV-2(町)				うち日本人	(17,166人)				
		地方交付税種地	II-4				増減率	-0.7%				
							うち日本人	(-0.4%)				
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	H27国調	標準財政収入額	2,550,530	
地方税	2,756,600	36.0	2,756,600	61.4	第1次	249人	294人	11,605人	11,605人	標準財政需要額	3,568,027	
地方譲与税	94,913	1.2	94,913	2.1		2.9%	3.4%			標準税収入額	3,234,647	
利子割交付金	1,343	0.0	1,343	0.0	第2次	2,819人	2,895人	10,523人	10,523人	標準財政規模	4,703,701	
配当割交付金	13,205	0.2	13,205	0.3		33.3%	33.6%			財政力指数(3年平均)	0.76	
株式等譲渡所得割交付金	15,681	0.2	15,681	0.3	第3次	5,409人	5,422人			実質収支比率	9.7	
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0		63.8%	63.0%			経常一般財源等比率	95.4	
地方消費税交付金	427,014	5.6	427,014	9.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)						公債費負担比率	11.9
ゴルフ場利用税交付金	25,125	0.3	25,125	0.6	区分	徴収済額	構成比	超過課税分		実質公債費比率	9.2	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	32,879	1.2	0		実質赤字比率	-	
軽油・自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0	所得割	806,347	29.3	0		連結実質赤字比率	-	
自動車税環境性能割交付金	12,621	0.2	12,621	0.3	市法人均等割	54,343	2.0	0		将来負担比率	47.0	
法人事業税交付金	41,495	0.5	41,495	0.9	法人税割	184,348	6.7	38,328		財調	730,059	
地方特例交付金等	45,185	0.6	45,185	1.0	固定資産税	1,522,198	55.2	0		積立金減債	123,036	
地方交付税	1,105,819	14.4	1,028,551	22.9	うち純固定資産税	1,520,276	55.2	0		現在高特定目的	149,652	
うち普通交付税	1,028,551	13.4	1,028,551	22.9	軽自動車税	55,578	2.0	0		合計	1,002,747	
うち特別交付税	77,212	1.0	0	0.0	市町村たばこ税	100,907	3.7	0		地方債現在高	6,484,335	
うち震災復興特別交付税	56	0.0	0	0.0	雑産税	0	0.0	0		うち財政融資・日郵政公社資金	2,516,947	
(一般財源計)	4,539,006	59.3	4,461,738	99.4	特別土地保有税	0	0.0	0		債務等購入	251,994	
交通安全対策特別交付金	3,767	0.0	3,767	0.1	(法定普通税計)	2,756,600	100.0	38,328		支保補償	0	
分担金・負担金	20,455	0.3	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0		その他の	245,152	
使用料	20,890	0.3	13,185	0.3	旧法による税	0	0.0	0		実質的なもの	0	
手数料	8,493	0.1	0	0.0	目的税	0	0.0	0		合計	497,146	
国庫支出金	1,373,886	17.9	0	0.0	入湯税	0	0.0	0		収益事業収入	0	
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	内事業所税	0	0.0	0		土地開発基金現在高	50,000	
県支出金	486,619	6.4	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0		徴収	99.2	
財産収入	37,178	0.5	5,943	0.1	賦課	0	0.0	0		市町村民税	98.7	
寄附金	48,964	0.6	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0		年純固定資産税	99.5	
繰入金	99,529	1.3	0	0.0	合計	2,756,600	100.0	38,328		合計	98.2	
繰越金	356,571	4.7	0	0.0						計市町村民税	97.6	
諸収入	113,663	1.5	2,923	0.1						率	98.6	
地方債	546,303	7.1	0	0.0								
うち臨時財政対策債	440,503	5.8	0	0.0								
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0								
歳入合計	7,655,324	100.0	4,487,556	100.0								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等		
人件費	1,167,517	16.3	1,074,962	1,007,749	20.4	議会費	82,620	1.2	0	82,620		
うち職員給	705,660	9.8	649,934	-	-	総務費	1,451,906	20.3	25,291	1,328,946		
扶助	1,496,628	20.9	362,631	350,016	7.1	民生費	2,417,500	33.7	6,518	1,067,842		
公債費	671,760	9.4	671,760	671,760	13.6	衛生費	671,020	9.4	61	521,662		
内元利償還	671,760	9.4	671,760	671,760	13.6	労働費	1,837	0.0	0	1,837		
訳一時借入金	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	154,598	2.2	19,388	87,245		
(義務的経費計)	3,335,905	46.5	2,109,353	2,029,525	41.2	商工費	168,117	2.3	18,849	134,108		
物件費	1,028,142	14.3	706,565	596,139	12.1	土木費	586,805	8.2	259,314	397,451		
維持補修費	16,771	0.2	16,771	16,771	0.3	消防費	400,379	5.6	40,262	360,362		
補助費等	1,089,700	15.2	996,166	685,888	13.9	教育費	562,997	7.9	60,394	517,487		
うち一部事務組合負担金	542,386	7.6	542,317	542,317	11.0	災害復旧費	0	0.0	0	0		
繰出金	610,733	8.5	502,382	483,892	9.8	公債費	671,760	9.4	0	671,760		
積立金	658,211	9.2	646,476	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0		
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0		
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	7,169,539	100.0	430,077	5,171,320		
投資的経費	430,077	6.0	193,607	3,812,215	千円	国民健康保険	116,258			90,816		
うち人件費	6,645	0.1	6,645	3,812,215	千円	公営事業	227,182			83,206		
普通建設事業費	430,077	6.0	193,607	経常収支比率	77.4	後期高齢者医療	267,293			2,594		
うち補助	135,763	1.9	2,290	77.4	%	介護保険	0			3,931		
うち単独	294,314	4.1	191,317	85.0	%	住宅用地造成	0					
訳災害復旧事業費	0	0.0	0	(臨時債・減収補てん債除く)		下水道	197,000			93		
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		病院	0			0		
				5,657,105	千円	その他	861			347		
歳出合計	7,169,539	100.0	5,171,320			合計	808,594					
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(R4.4.1現在)				一部事務組合の加入の状況				
区分	令和3年度	令和2年度	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	区分	職員数(人)	1人当たり平均給料月額(円)	区分	職員数(人)	
歳入総額	7,655,324	8,677,199	一般職員	110	349,140	3,174	総務	1	*	消防	0	
歳出総額	7,169,539	8,320,628	うち技能労務員	1	*	*	退職手当支給事務	0	*	常備消防	0	
歳入歳出差引	485,785	356,571	教育公務員	6	18,892	3,149	事務機械共同施設	0	*	消防災害補償	0	
翌年度に繰越すべき財源	28,477	63,936	消防職員	0	0	0	その他	0	0	その他	0	
実質収支	457,308	292,635	臨時職員	0	0	0						
単年度収支	164,673	77,826	合計	116	368,032	3,173	民生	0	0	教育	0	
積立金	470,003	257,001					老人福祉施設	0	0	その他	0	
繰上償還金	0	0					その他	0	0			
積立金取崩し額	90,000	150,000					衛生	0	0	事業会計	0	
実質単年度収支	544,676	184,827					伝染病	0	0	収益事業	0	
							じんかい処理	0	0	国民健康保険事業	0	
							火葬場	0	0	後期高齢者医療	0	
							その他	0	0	介護保険事業	0	
							土木	0	0	交通災害共済事業	0	
							その他	0	0	農業共済事業	0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和3年度決算状況		地方公共団体コード 113468		R2国調		19,378人		R4.1.1		19,345人		R2国調世帯数		面積(k㎡)															
市町村別個表(決算カード)		市町村番号 48		H27国調		20,788人		うち日本人		(18,972人)		H27国調世帯数		41.63															
		市町村名 川島町		増減率		-6.8%		R3.1.1		19,672人		H27国調世帯数		人口密度(人/k㎡)															
		市町村類型 IV-2(町)		人口				うち日本人		(19,298人)		7,238世帯		465															
		地方交付税種地 II-5						増減率		(-1.7%)																			
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口				区分 (単位:千円・%)																	
区分		決算額		構成比		R2国調		H27国調		R2国調		H27国調		R2国調		H27国調													
地方	税	3,337,607	39.0	3,337,607	62.7	第1次	574人	673人	6.2%	6.9%	人	標準財政収入額	3,107,080	標準財政需要額	4,271,783	標準税収入額	3,949,017												
地方	譲与税	120,150	1.4	120,150	2.3	第2次	2,863人	3,145人	30.7%	32.4%	人	標準財政規模	5,582,414	財政力指数(3年平均)	0.77	実質収支比率	9.7												
	利子割交付金	1,522	0.0	1,522	0.0	第3次	5,882人	5,895人	63.1%	60.7%	人	財政力指数(3年平均)	0.77	経常一般財源等比率	95.4	公債費負担比率	8.7												
	配当割交付金	14,875	0.2	14,875	0.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)																							
	株式等譲渡所得割交付金	17,625	0.2	17,625	0.3	区分		徴収済額		構成比		超過課税分		区分		決算額A		構成比		Aのうち普通建設事業費		Aの充当一般財源等							
	分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	36,721	1.1	0	0	0	議	会	費	92,617	1.2	0	92,617	国民健康保険	128,704	国民健康保険	123,434	再差引収支	113,417					
	地方消費税交付金	504,930	5.9	504,930	9.5	所得割	901,583	27.0	0	0	0	総	務	費	1,601,640	20.2	47,572	1,494,512	後期高齢者医療	254,112	国民健康保険	280,199	加入世帯数	3,118					
	ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	法人均等割	88,251	2.6	0	0	0	民	生	費	2,468,506	31.2	2,229	1,275,114	介護保険	80.4	%	0	被保険者数	5,011					
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	法人税割	130,753	3.9	0	0	0	衛	生	費	744,600	9.4	6,946	530,184	住宅用地造成	0	0	0	被保険者1人当たり	0					
	経油・自動車取得税交付金	7	0.0	7	0.0	固定資産税	1,928,211	57.8	0	0	0	農	林	水	産	業	費	198,370	2.5	63,301	160,732	下水道	205,823	0	0	保険税(料)収入額	92		
	自動車税環境性能割交付金	16,172	0.2	16,172	0.3	うち純固定資産税	1,928,211	57.8	0	0	0	商	工	費	22,769	0.3	0	22,669	公債費	580,741	7.3	0	0	病院	0	0	0	国庫支出金	0
	法人事業税交付金	47,198	0.6	47,198	0.9	軽自動車税	77,092	2.3	0	0	0	土	木	費	788,932	10.0	372,970	666,875	諸支出金	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方特例交付金等	50,317	0.6	50,317	0.9	特別土地保有税	0	0.0	0	0	0	消	防	費	551,901	7.0	10,666	547,290	災害復旧費	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方交付税	1,273,491	14.9	1,164,703	21.9	(法定普通税計)	3,337,607	100.0	0	0	0	防	災	補	償	0	0.0	0	0	教育費	869,414	11.0	146,569	655,486	その他	0	0	0	0
	うち普通交付税	1,164,703	13.6	1,164,703	21.9	法定外普通税	0	0.0	0	0	0	教	育	費	869,414	11.0	146,569	655,486	災害復旧費	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち特別交付税	108,788	1.3	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	0	0	災	害	復	旧	費	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	目的税	0	0.0	0	0	0	公	債	費	580,741	7.3	0	580,741	公債費	580,741	7.3	0	0	0	0	0	0	0	
	(一般財源計)	5,383,894	62.9	5,275,106	99.1	入湯税	0	0.0	0	0	0	公	債	費	580,741	7.3	0	580,741	公債費	580,741	7.3	0	0	0	0	0	0	0	
	交通安全対策特別交付金	4,679	0.1	4,679	0.1	内事業所税	0	0.0	0	0	0	公	債	費	580,741	7.3	0	580,741	公債費	580,741	7.3	0	0	0	0	0	0	0	
	分担金・負担金	2,028	0.0	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	0	0	公	債	費	580,741	7.3	0	580,741	公債費	580,741	7.3	0	0	0	0	0	0	0	
	使用料	36,543	0.4	9,803	0.2	法外普通税	0	0.0	0	0	0	公	債	費	580,741	7.3	0	580,741	公債費	580,741	7.3	0	0	0	0	0	0	0	
	手数料	43,935	0.5	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	0	0	公	債	費	580,741	7.3	0	580,741	公債費	580,741	7.3	0	0	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	1,286,070	15.0	0	0.0	目的税	0	0.0	0	0	0	公	債	費	580,741	7.3	0	580,741	公債費	580,741	7.3	0	0	0	0	0	0	0	
	国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	入湯税	0	0.0	0	0	0	公	債	費	580,741	7.3	0	580,741	公債費	580,741	7.3	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	434,075	5.1	0	0.0	内事業所税	0	0.0	0	0	0	公	債	費	580,741	7.3	0	580,741	公債費	580,741	7.3	0	0	0	0	0	0	0	
	財産収入	20,744	0.2	19,519	0.4	都市計画税	0	0.0	0	0	0	公	債	費	580,741	7.3	0	580,741	公債費	580,741	7.3	0	0	0	0	0	0	0	
	寄附金	40,320	0.5	0	0.0	法外普通税	0	0.0	0	0	0	公	債	費	580,741	7.3	0	580,741	公債費	580,741	7.3	0	0	0	0	0	0	0	
	繰入金	300	0.0	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	0	0	公	債	費	580,741	7.3	0	580,741	公債費	580,741	7.3	0	0	0	0	0	0	0	
	繰越金	744,730	8.7	0	0.0	合	3,337,607	100.0	0	0	0	公	債	費	580,741	7.3	0	580,741	公債費	580,741	7.3	0	0	0	0	0	0	0	
	諸収入	186,778	2.2	13,856	0.3	合	3,337,607	100.0	0	0	0	公	債	費	580,741	7.3	0	580,741	公債費	580,741	7.3	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	372,672	4.4	0	0.0	合	3,337,607	100.0	0	0	0	公	債	費	580,741	7.3	0	580,741	公債費	580,741	7.3	0	0	0	0	0	0	0	
	うち臨時財政対策債	340,272	4.0	0	0.0	合	3,337,607	100.0	0	0	0	公	債	費	580,741	7.3	0	580,741	公債費	580,741	7.3	0	0	0	0	0	0	0	
	うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0	合	3,337,607	100.0	0	0	0	公	債	費	580,741	7.3	0	580,741	公債費	580,741	7.3	0	0	0	0	0	0	0	
	歳入合計	8,556,768	100.0	5,322,963	100.0	合	3,337,607	100.0	0	0	0	公	債	費	580,741	7.3	0	580,741	公債費	580,741	7.3	0	0	0	0	0	0	0	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				Aのうち普通建設事業費				Aの充当一般財源等																	
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額A		構成比		Aのうち普通建設事業費		Aの充当一般財源等									
人件費	1,394,289	17.6	1,271,069	17.6	1,271,069	21.2	議	会	費	92,617	1.2	0	92,617	国民健康保険	128,704	国民健康保険	123,434	再差引収支	113,417										
うち職員給	812,059	10.3	723,676	10.3	723,676	—	総	務	費	1,601,640	20.2	47,572	1,494,512	後期高齢者医療	254,112	国民健康保険	280,199	加入世帯数	3,118										
扶助	1,300,616	16.4	300,248	16.4	300,248	4.9	民	生	費	2,468,506	31.2	2,229	1,275,114	介護保険	80.4	%	0	被保険者数	5,011										
公債	580,741	7.3	580,741	7.3	580,741	10.3	衛	生	費	744,600	9.4	6,946	530,184	住宅用地造成	0	0	0	被保険者1人当たり	0										
内元利償還	580,741	7.3	580,741	7.3	580,741	10.3	労	働	費	148	0.0	0	148	農林水産業費	198,370	2.5	63,301	160,732											
訳一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	農	林	水	産	業	費	198,370	2.5	63,301	160,732	商工費	22,769	0.3	0	22,669								
(義務的経費計)	3,275,646	41.4	2,152,058	41.4	2,152,058	36.4	商	工	費	22,769	0.3	0	22,669	土木費	788,932	10.0	372,970	666,875											
物件費	1,402,329	17.7	1,089,245	17.7	1,089,245	17.9	土	木	費	788,932	10.0	372,970	666,875	消防費	551,901	7.0	10,666	547,290											
維持補修費	147,050	1.9	146,883	1.9	146,883	2.6	消	防	費	551,901	7.0	10,666	547,290	教育費	869,414	11.0	146,569	655,486											
補助費等	1,031,964	13.0	914,863	13.0	914,863	14.1	教	育	費	869,414	11.0	146,569	655,486	災害復旧費	0	0.0	0	0											
うち一部事務組合負担金	496,145	6.3	496,145	6.3	496,145	8.8	災	害	復	旧	費	0	0.0	0	0	0	0	0	0										
繰入金	663,019	8.4	542,292	8.4	542,292	9.4	公	債	費	580,741	7.3	0	580,741	公債費	580,741	7.3	0	580,741											
積立金	671,454	8.5	671,367	8.5	671,367	0.0	諸	支	出	金	0	0.0	0	0	0	0	0	0											
投資・出資・貸付金	77,923	1.0	77,923	1.0	77,923	0.0	前	年	度	繰	上	充	用	金	0	0.0	0	0											
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	歳	出	合	計	7,919,638	100.0	650,253	6,026,368	歳出合計	7,919,638	100.0	6,026,368											
投資的経費	650,253	8.2	431,737	8.2	431,737	8.2	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等												

49 吉見町

令和3年度決算状況		地方公共団体コード 113476		R2国調	18,192人	R4.1.1	18,390人	R2国調世帯数	面積(k㎡)				
市町村別個表(決算カード)		市町村番号	49	H27国調	19,631人	うち日本人	(18,221人)	H27国調世帯数	38.64				
		市町村名	吉見町	増減率	-7.3%	うち日本人	(18,654人)	H27国調世帯数	人口密度(人/k㎡)				
		市町村類型	IV-2(町)	人口		増減率	(18,487人)	6,834世帯	471				
		地方交付税種地	II-4			うち日本人	(-1.4%)						
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	区分 (単位:千円・%)				
地方税	2,829,364	30.8	2,829,364	55.6	第1次	557人	666人	人	基準財政収入額	2,510,603			
地方譲与税	105,289	1.1	105,289	2.1		6.0%	6.6%	H27国調	基準財政需要額	4,094,680			
利子割交付金	1,458	0.0	1,458	0.0	第2次	2,690人	3,122人	人	標準税収入額	3,166,880			
配当割交付金	14,212	0.2	14,212	0.3		28.9%	31.1%		標準財政規模	5,196,285			
株式等譲渡所得割交付金	16,824	0.2	16,824	0.3	第3次	6,048人	6,257人		財政力指数(3年平均)	0.66			
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0		65.1%	62.3%		実質収支比率	14.2			
地方消費税交付金	416,241	4.5	416,241	8.2					経常一般財源等比率	97.9			
ゴルフ場利用税交付金	29,273	0.3	29,273	0.6					公債費負担比率	8.7			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0					実質公債費比率	5.6			
軽油・自動車取得税交付金	6	0.0	6	0.0					実質赤字比率	-			
自動車税環境性能割交付金	14,139	0.2	14,139	0.3					連結実質赤字比率	-			
法人事業税交付金	31,653	0.3	31,653	0.6					将来負担比率	6.4			
地方特例交付金等	31,966	0.3	31,966	0.6					財調	1,285,950			
地方交付税	1,683,299	18.3	1,584,077	31.1					積立金減債	405,754			
うち普通交付税	1,584,077	17.3	1,584,077	31.1					現在高特定目的	552,152			
うち特別交付税	99,222	1.1	0	0.0					合計	2,243,856			
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0					地方債現在高	6,161,688			
(一般財源計)	5,173,724	56.4	5,074,502	99.7					うち財政融資・旧郵政公社資金	3,452,604			
交通安全対策特別交付金	3,599	0.0	3,599	0.1					債務等購入	0			
分担金・負担金	30,646	0.3	0	0.0					支出予定額	0			
使用料	38,154	0.4	603	0.0					その他の	0			
手数料	12,081	0.1	1,076	0.0					実質的なもの	0			
国庫支出金	968,755	10.6	0	0.0					合計	0			
国庫提供交付金	0	0.0	0	0.0					収益事業収入	0			
県支出金	903,173	9.8	0	0.0					土地開発基金現在高	230,475			
財産収入	7,453	0.1	221	0.0					徴収	99.5			
寄附金	100,024	1.1	0	0.0					市町村民税	99.4			
繰入金	626	0.0	0	0.0					年純固定資産税	99.5			
繰越金	521,409	5.7	0	0.0					合計	98.6			
諸収入	213,172	2.3	8,586	0.2					計市町村民税	98.5			
地方債	1,201,728	13.1	0	0.0					純固定資産税	98.7			
うち臨時財政対策債	445,328	4.9	0	0.0									
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0									
歳入合計	9,174,544	100.0	5,088,587	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等			
人件費	1,413,416	16.8	1,287,290	1,107,956	20.0	議会費	92,347	1.1	474	92,347			
うち職員給与	886,175	10.5	783,294	-	-	総務費	1,467,511	17.4	173,575	1,381,633			
扶助費	1,191,488	14.2	370,010	310,401	5.6	民生費	2,323,959	27.6	6,321	1,312,826			
公債	562,040	6.7	562,040	562,040	10.2	衛生費	622,038	7.4	3,540	449,540			
内元利償還	562,040	6.7	562,040	562,040	10.2	労働費	6,541	0.1	0	6,395			
訳一時借入金(義務的経費計)	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	495,239	5.9	84,113	424,401			
物件費	1,073,686	12.8	828,850	1,980,397	35.8	商工費	134,887	1.6	1,112	119,651			
維持補修費	122,004	1.4	96,317	681,317	12.3	土木費	975,844	11.6	631,094	402,345			
補助費等	922,372	11.0	835,236	42,979	0.8	消防費	506,216	6.0	127,593	384,089			
うち一部事務組合負担金	456,926	5.4	456,899	725,658	13.1	教育費	1,231,834	14.6	680,845	575,170			
繰出金	1,024,609	12.2	915,645	823,307	8.3	災害復旧費	0	0.0	0	0			
積立金	400,174	4.8	400,061	0	0.0	公債費	562,040	6.7	0	562,040			
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0			
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0			
投資的経費	1,708,667	20.3	414,988	4,253,658	千円	歳出合計	8,418,456	100.0	1,708,667	5,710,437			
うち人件費	44,456	0.5	44,456	4,253,658	千円	国民健康保険	120,882			104,207			
普通建設事業費	1,708,667	20.3	414,988	経常収支比率		公営事業	258,282		国民健康保険計	95,082			
うち補助	489,106	5.8	40,463	76.9	%	後期高齢者医療介護保険	305,738		加入世帯数	2,999			
うち単独	1,214,991	14.4	374,525	83.6	%	住宅用地造成	0		被保険者1人当たり	4,726			
訳災害復旧事業費	0	0.0	0	(臨時債・減収補てん債除く)		下水道	339,701		保険税(料)収入額	85			
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		病院	0		国庫支出金	0			
歳出合計	8,418,456	100.0	5,710,437	6,466,525	千円	その他	4,283		保険給付費	354			
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(R4.1現在)				一部事務組合の加入の状況					
区分	令和3年度	令和2年度	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	区分	職員数	給料月額	1人当たり平均給料月額	区分	職員数	給料月額	1人当たり平均給料月額
歳入総額	9,174,544	9,853,332	148	*	*	総務	148	*	*	消防	○		
歳出総額	8,418,456	9,331,923	7	21,392	3,056	退職手当支給事務	7	21,392	3,056	常備消防	○		
歳入歳出差引	756,088	521,409	2	*	*	事務機械共同施設	2	*	*	消防災害補償	○		
翌年度に繰越すべき財源	16,153	81,439	0	0	0	その他	0	0	0	その他	○		
実質収支	739,935	439,970	0	0	0	民生	0	0	0	教育	○		
単年度収支	299,965	-17,334	0	0	0	老人福祉施設	0	0	0	その他	○		
積立金	9,264	58,646	0	0	0	その他	0	0	0	その他	○		
繰上償還金	45	12	0	0	0	衛生	0	0	0	事業会計	○		
積立金取崩し額	0	0	0	0	0	伝染病	0	0	0	収益事業	○		
実質単年度収支	309,274	41,324	0	0	0	じんかい処理	0	0	0	国民健康保険事業	○		
						火葬場	0	0	0	後期高齢者医療	○		
						その他	0	0	0	介護保険事業	○		
						土木	0	0	0	交通災害共済事業	○		
						その他	0	0	0	農業共済事業	○		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分限不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

51 ときがわ町

令和3年度決算状況		地方公共団体コード 113492		R2国調	10,540人	R4.1.1	10,759人	R2国調世帯数	面積(km ²)			
市町村別個表(決算カード)		市町村番号	51	H27国調	11,492人	うち日本人	(10,757人)	H27国調世帯数	55.90			
		市町村名	ときがわ町	増減率	-8.3%	R3.1.1	10,899人	H27国調世帯数	人口密度(人/km ²)			
		市町村類型	Ⅲ-1(町)	人口		うち日本人	(10,707人)	4,199世帯	189			
		地方交付税種地	Ⅱ-4			増減率	-1.3%					
						うち日本人	(-1.2%)					
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	基準財政収入額	1,338,647		
地方税	1,301,704	19.8	1,301,704	32.1	第1次	201人	216人	人	基準財政需要額	3,603,404		
地方譲与税	74,877	1.1	74,877	1.8		3.8%	3.7%	H27国調	標準税収入額	1,681,521		
利子割交付金	778	0.0	778	0.0	第2次	1,836人	2,159人	人	標準財政規模	4,156,167		
配当割交付金	7,529	0.1	7,529	0.2		34.8%	36.8%		財政力指数(3年平均)	0.41		
株式等譲渡所得割交付金	8,890	0.1	8,890	0.2	第3次	3,236人	3,486人		実質収支比率	8.0		
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0		61.4%	59.5%		経常一般財源等比率	97.6		
地方消費税交付金	263,454	4.0	263,454	6.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)						公債費負担比率	13.7
ゴルフ場利用税交付金	65,936	1.0	65,936	1.6	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	実質公債費比率	4.5		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	20,420	1.6	0	実質赤字比率	-		
軽油・自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	所得割	447,551	34.4	0	連結実質赤字比率	-		
自動車税環境性能割交付金	9,103	0.1	9,103	0.2	町村民均等割	36,513	2.8	0	将来負担比率	5.9		
法人事業税交付金	17,068	0.3	17,068	0.4	法人税割	37,255	2.9	0	財調	961,793		
地方特例交付金等	23,996	0.4	23,996	0.6	固定資産税	650,599	50.0	0	積立金減債	260,020		
地方交付税	2,527,277	38.5	2,264,757	55.8	うち純固定資産税	649,858	49.9	0	現在高特定目的	2,059,603		
うち普通交付税	2,264,757	34.5	2,264,757	55.8	軽自動車税	43,624	3.4	0	合計	3,281,416		
うち特別交付税	262,520	4.0	0	0.0	市町村たばこ税	65,742	5.1	0	地方債現在高	7,090,950		
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	雑産税	0	0.0	0	うち財政融資・旧郵政公社資金	1,806,665		
(一般財源計)	4,300,616	65.5	4,038,096	99.5	特別土地保有税	0	0.0	0	債務等購入	0		
交通安全対策特別交付金	1,718	0.0	1,718	0.0	(法定普通税計)	1,301,704	100.0	0	支保補償	0		
分担金・負担金	17,726	0.3	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	その他	124,612		
使用料	19,133	0.3	1,737	0.0	旧法による税	0	0.0	0	実質的なもの	0		
手数料	5,043	0.1	0	0.0	目的税	0	0.0	0	合計	124,612		
国庫支出金	966,304	14.7	0	0.0	入湯税	0	0.0	0	収益事業収入	0		
国庫提供交付金	0	0.0	0	0.0	内事業所税	0	0.0	0	土地開発基金現在高	100,000		
県支出金	398,065	6.1	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	徴収	99.6		
財産収入	48,278	0.7	14,891	0.4	賦課	0	0.0	0	市町村民税	99.6		
寄附金	9,830	0.1	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	年純固定資産税	99.5		
繰入金	112,101	1.7	0	0.0	合計	1,301,704	100.0	0	合計	99.3		
繰越金	305,640	4.7	0	0.0					計市町村民税	99.4		
諸収入	94,550	1.4	0	0.0					純固定資産税	99.1		
地方債	284,089	4.3	0	0.0								
うち臨時財政対策債	209,889	3.2	0	0.0								
うち減収補てん債特別分	0	0.0	0	0.0								
歳入合計	6,563,093	100.0	4,056,442	100.0								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等		
人件費	1,123,627	18.2	1,056,060	1,049,723	24.6	議会費	72,974	1.2	0	72,974		
うち職員給	624,826	10.1	575,624	-	-	総務費	1,454,895	23.5	184,096	1,287,987		
扶助費	913,324	14.8	227,075	226,175	5.3	民生費	1,760,308	28.5	1,072	940,240		
公債費	711,921	11.5	711,921	711,921	16.7	衛生費	575,155	9.3	929	487,450		
内元利償還	711,921	11.5	711,921	711,921	16.7	労働費	2,598	0.0	0	2,598		
訳一時借入金	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	118,920	1.9	10,069	94,212		
(義務的経費計)	2,748,872	44.4	1,995,056	1,987,819	46.6	商工費	304,059	4.9	40,654	285,545		
物件費	805,417	13.0	623,780	551,316	12.9	土木費	293,017	4.7	164,068	201,005		
維持補修費	74,476	1.2	67,612	67,612	1.6	消防費	309,838	5.0	6,836	309,838		
補助費等	1,014,467	16.4	923,263	624,374	14.6	教育費	501,964	8.1	7,786	418,565		
うち一部事務組合負担金	445,111	7.2	445,111	387,775	9.1	災害復旧費	80,365	1.3	0	19,843		
繰出金	496,936	8.0	417,883	389,685	9.1	公債費	711,921	11.5	0	711,921		
積立金	529,535	8.6	494,284	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0		
投資・出資・貸付金	20,436	0.3	11,196	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0		
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	6,186,014	100.0	415,510	4,832,176		
投資的経費	495,875	8.0	299,102	3,620,806	千円	国民健康保険	96,231			110,459		
うち人件費	10,696	0.2	10,696	3,620,806	千円	公営事業	185,777			100,868		
普通建設事業費	415,510	6.7	279,259	84.9	%	後期高齢者医療	174,714			1,917		
うち補助	161,096	2.6	74,689	89.3	%	介護保険	0			3,017		
うち単独	254,414	4.1	204,570	(臨時債・減収補てん債除く)		住宅用地造成	0					
訳災害復旧事業費	80,365	1.3	19,843	歳入一般財源等		下水道	40,214			77		
失業対策事業費	0	0.0	0	5,209,255	千円	病院	0			0		
歳出合計	6,186,014	100.0	4,832,176			その他	84,623			361		
						合計	581,559					
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(R4.1現在)				一部事務組合の加入の状況				
区分	令和3年度	令和2年度	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比
歳入総額	6,563,093	7,165,205	一般職員	107	332,877	3,111	総務			消防		
歳入歳出差引	377,079	305,640	うち技能労務員	0	0	0	退職手当支給事務			常備消防		
翌年度に繰越すべき財源	46,157	94,999	教育公務員	3	10,146	3,382	事務機械共同施設			消防災害補償		
実質収支	330,922	210,641	消防職員	0	0	0	その他			その他		
単年度収支	120,281	52,225	臨時職員	0	0	0	民生			教育		
積立金	93,547	111,018	合計	110	343,023	3,118	老人福祉施設			その他		
繰上償還金	0	0					その他					
積立金取崩し額	17,784	30,822	特別職員等(R4.1現在)				衛生			事業会計		
実質単年度収支	196,044	132,421	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(円)	伝染病			収益事業		
			市町村長	1	H18 2 1	7,050	し尿処理			国民健康保険事業		
			副市町村長	1	H18 2 1	5,850	火葬場			後期高齢者医療		
			教育委員長	1	H18 2 1	5,410	その他			介護保険事業		
			議会議長	1	H25 7 1	2,860				交通災害共済事業		
			議会副議長	1	H25 7 1	2,220	土木			農業共済事業		
			議会議員	9	R3 11 30	2,010	その他					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和3年度決算状況		地方公共団体コード 113620		R2国調 H27国調 増減率		9,302人 10,133人 -8.2%		R4.1.1 うち日本人 9,371人 (9,286人)		R2国調世帯数 3,584世帯		面積(k㎡) 63.74	
市町村別個表(決算カード)		市町村番号 53		皆野町		人口		R3.1.1 うち日本人 9,521人 (9,439人)		H27国調世帯数 3,662世帯		人口密度(人/k㎡) 146	
市町村類型 II-2(町)		地方交付税種地 II-2											
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	H27国調	標準財政収入額	標準財政需要額	標準税収入額	標準財政規模
地方税	1,057,762	20.6	1,057,762	33.3	第1次	176人	188人	人	人	1,049,988	2,806,402	1,315,913	3,224,894
地方譲与税	43,330	0.8	43,330	1.4	第2次	4.0%	4.0%	人	人	0.41	6.0	98.5	8.4
利子割交付金	610	0.0	610	0.0	第3次	1,429人	1,569人	63.3%	62.8%	6.7	-	-	-
配当割交付金	5,988	0.1	5,988	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)	32.7%	33.2%	0	0	1,047,711	489,993	757,080	2,294,784
株式等譲渡所得割交付金	7,103	0.1	7,103	0.2	区分	徴収済額	構成比	超過課税分		2,921,577	2,482,390	0	0
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	16,904	1.6	0	0	0	0	0	0
地方消費税交付金	232,020	4.5	232,020	7.3	所得割	380,454	36.0	0	0	0	0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	16,514	0.3	16,514	0.5	法人均等割	28,394	2.7	0	0	0	0	0	0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	法人税割	41,440	3.9	0	0	0	0	0	0
軽油・自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	固定資産税	495,347	46.8	0	0	0	0	0	0
自動車税環境性能割交付金	5,002	0.1	5,002	0.2	うち純固定資産税	494,842	46.8	0	0	0	0	0	0
法人事業税交付金	13,907	0.3	13,907	0.4	軽自動車税	40,937	3.9	0	0	0	0	0	0
地方特例交付金等	27,461	0.5	27,461	0.9	市町村たばこ税	54,286	5.1	0	0	0	0	0	0
地方交付税	1,909,856	37.1	1,756,414	55.3	雑産税	0	0.0	0	0	0	0	0	0
うち普通交付税	1,756,414	34.2	1,756,414	55.3	特別土地保有税	0	0.0	0	0	0	0	0	0
うち特別交付税	153,442	3.0	0	0.0	(法定普通税計)	1,057,762	100.0	0	0	0	0	0	0
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	0	0	0	0	0
(一般財源計)	3,319,555	64.6	3,166,113	99.7	旧法による税	0	0.0	0	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	1,067	0.0	1,067	0.0	目的税	0	0.0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金	49,762	1.0	0	0.0	入湯税	0	0.0	0	0	0	0	0	0
使用料	39,990	0.8	1,256	0.0	内事業所税	0	0.0	0	0	0	0	0	0
手数料	4,923	0.1	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	894,887	17.4	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	0	0	0	0	0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	0	0	0	0	0
県支出金	276,425	5.4	0	0.0	合 計	1,057,762	100.0	0	0	0	0	0	0
財産収入	8,116	0.2	7,127	0.2	区 分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等	99.0	99.2	98.7	94.9
寄附金	8,539	0.2	0	0.0	区 分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等	99.0	99.2	98.7	94.9
繰入金	10,297	0.2	0	0.0	議 会 費	69,760	1.4	0	69,760	99.0	99.2	98.7	94.9
繰越金	231,967	4.5	0	0.0	総 務 費	1,093,517	22.2	19,842	1,014,430	99.0	99.2	98.7	94.9
諸収入	51,635	1.0	0	0.0	民 生 費	1,467,978	29.8	0	692,352	99.0	99.2	98.7	94.9
地方債	245,400	4.8	0	0.0	衛 生 費	456,922	9.3	130	287,680	99.0	99.2	98.7	94.9
うち臨時財政対策債	152,500	3.0	0	0.0	労 働 費	50,853	1.0	4,741	48,430	99.0	99.2	98.7	94.9
うち減収補てん債特別分	0	0.0	0	0.0	農 林 水 産 業 費	85,156	1.7	17,854	74,047	99.0	99.2	98.7	94.9
歳入合計	5,142,563	100.0	3,175,563	100.0	商 工 費	194,283	3.9	3,537	120,561	99.0	99.2	98.7	94.9
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等			
人件費	724,419	14.7	677,171	674,789	20.3	議 会 費	69,760	1.4	0	69,760			
うち職員給与	414,470	8.4	374,037	-	-	総 務 費	1,093,517	22.2	19,842	1,014,430			
扶助費	868,581	17.6	183,409	179,909	5.4	民 生 費	1,467,978	29.8	0	692,352			
公債	331,031	6.7	331,031	331,031	9.9	衛 生 費	456,922	9.3	130	287,680			
元利償還金	331,031	6.7	331,031	331,031	9.9	労 働 費	50,853	1.0	4,741	48,430			
一時借入金(利息)	0	0.0	0	0	0.0	農 林 水 産 業 費	85,156	1.7	17,854	74,047			
(義務的経費計)	1,924,031	39.0	1,191,611	1,185,729	35.6	商 工 費	194,283	3.9	3,537	120,561			
物件費	540,332	11.0	382,030	281,282	8.5	土 木 費	438,601	8.9	92,120	397,967			
維持補修費	241,448	4.9	212,820	198,483	6.0	消 防 費	261,976	5.3	5,657	254,030			
補助費等	1,021,405	20.7	886,814	567,981	17.1	教 育 費	480,957	9.8	43,360	427,607			
うち一部事務組合負担金	348,549	7.1	348,549	348,549	10.5	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0			
繰入金	363,468	7.4	310,521	310,058	9.0	公 債 費	331,031	6.7	0	331,031			
積立金	559,403	11.3	558,748	0	0.0	諸 支 出 金	0	0.0	0	0			
投資・出資・貸付金	93,700	1.9	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0			
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳 出 合 計	4,931,028	100.0	187,241	3,717,895			
投資的経費	187,241	3.8	175,351	経常経費充当一般財源等計	2,534,533	千円	国民健康保険	55,552	国民健康保険	51,549			
うち人件費	3,879	0.1	3,879	2,534,533	76.2	%	公 営 事 業 費	142,039	国民健康保険	46,610			
普通建設事業費	187,241	3.8	175,351	経常収支比率	79.8	%	後期高齢者医療	162,753	国民健康保険	1,467			
うち補助	19,231	0.4	9,841	79.8	%	%	介護保険	0	国民健康保険	2,297			
うち単独	168,010	3.4	165,510	(臨時債・減収補てん債除く)	3,929,430	千円	住宅用地造成	0	国民健康保険	71			
災害復旧事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等	0	0.0	下水道	197,289	国民健康保険	0			
失業対策事業費	0	0.0	0	3,929,430	千円	0.0	病院	127,969	国民健康保険	0			
歳出合計	4,931,028	100.0	3,717,895	0	0.0	0.0	その他	685,602	国民健康保険	332			
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(R4.1現在)				一部事務組合の加入の状況					
区分	令和3年度	令和2年度	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	区分	職員数(人)	給料月額(円)
歳入総額	5,142,563	5,626,511	一般職員	76	*	*	総 務	76	*	*	消 防	76	*
歳出総額	4,931,028	5,394,544	うち技能労務員	0	0	0	退職手当支給事務	0	0	0	常 備 消 防	0	0
歳入歳出差引	211,535	231,967	教育公務員	6	17,272	2,879	事務機械共同施設	6	17,272	2,879	消 防 災 害 補 償	6	17,272
翌年度に繰越すべき財源	18,464	11,551	消防職員	0	0	0	その他	0	0	0	その他	0	0
実質収支	193,071	220,416	臨時職員	1	*	*	民 生	1	*	*	教 育	1	*
単年度収支	-27,345	-2,045	合 計	83	223,546	2,693	老人福祉施設	83	223,546	2,693	その他	83	223,546
積立金	512,728	89,793	特別職員等(R4.1現在)				その他				その他		
繰上償還金	0	0	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(円)	衛 生				事業会計		
積立金取崩し額	0	0	市 町 村 長	1	H28 4 1	6,780	伝 染 病				収 益 事 業		
実質単年度収支	485,383	87,748	副 市 町 村 長	1	H28 4 1	5,880	し 尿 処 理				国民健康保険事業		
指定団体等の指定状況			教 育 課 長	1	H28 4 1	5,210	火 葬 場				後期高齢者医療		
山村振興	○		議 会 議 長	1	H18 4 1	2,650	その他				介護保険事業		
過疎	○		議 会 副 議 長	1	H18 4 1	2,100	土 木				交通災害共済事業		
首都圏	○		議 会 議 員	10	H18 4 1	1,900	その他				農業共済事業		
特定農山村	○												
財源超過	○												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和3年度決算状況		地方公共団体コード 113638		R2国調 H27国調 増減率		6,807人 7,324人 -7.1%		R4.1.1 うち日本人 (6,748人) R3.1.1 うち日本人 (6,883人) 増減率 -2.0%		R2国調世帯数 2,605世帯 H27国調世帯数 2,648世帯		面積(k㎡) 30.43 人口密度(人/k㎡) 224	
市町村別個表(決算カード)		市町村番号 54		市町村名 長瀬町		市町村類型 II-2(町)		地方交付税種地 II-3		世帯数		面積(k㎡)	
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	H27国調	基準財政収入額	774,451	基準財政需要額	2,209,821
地方税	822,728	19.9	822,728	33.0	第1次	122人	116人	人	人	標準税収入額	976,029	標準財政規模	2,518,904
地方譲与税	28,251	0.7	28,251	1.1	第2次	981人	1,158人	人	人	財政力指数(3年平均)	0.39	実質収支比率	8.8
利子割交付金	502	0.0	502	0.0	第3次	2,047人	2,204人	人	人	経常一般財源等比率	99.0	公債費負担比率	10.3
配当割交付金	4,939	0.1	4,939	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)				実質公債費比率	12.1	実質赤字比率	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,864	0.1	5,864	0.2	区分	徴収済額	構成比	超過課税分		連結実質赤字比率	-	将来負担比率	39.6
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	12,260	1.5	0	0	将来負担比率	39.6	積立金減債	83,190
地方消費税交付金	162,151	3.9	162,151	6.5	所得割	317,563	38.6	0	0	積立金減債	83,190	現在高特定目的	638,724
ゴルフ場利用税交付金	5,585	0.1	5,585	0.2	法人均等割	15,381	1.9	0	0	合計	1,286,820	地方債現在高	2,812,605
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	法人税割	14,461	1.8	0	0	うち財政融資・旧郵政公社資金	762,695	うち財政融資・旧郵政公社資金	762,695
経油・自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	固定資産税	397,786	48.3	0	0	～支出手定額～	0	～支出手定額～	0
自動車税環境性能割交付金	3,466	0.1	3,466	0.1	うち純固定資産税	396,075	48.1	0	0	その他	12,334	その他	0
法人事業税交付金	8,860	0.2	8,860	0.4	軽自動車税	28,438	3.5	0	0	合計	12,334	合計	12,334
地方特例交付金等	25,254	0.6	25,254	1.0	特別土地保有税	0	0.0	0	0	収益事業収入	0	収益事業収入	0
地方交付税	1,556,146	37.7	1,421,889	57.0	(法定普通税計)	822,728	100.0	0	0	土地開発基金現在高	0	土地開発基金現在高	0
うち普通交付税	1,421,889	34.4	1,421,889	57.0	法定外普通税	0	0.0	0	0	徴収	99.0	徴収	99.0
うち特別交付税	134,257	3.3	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	0	市町村民税	99.5	市町村民税	99.5
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	目的税	0	0.0	0	0	年純固定資産税	98.4	年純固定資産税	98.4
(一般財源計)	2,623,747	63.5	2,489,490	99.8	入湯税	0	0.0	0	0	合計	96.1	合計	96.1
交通安全対策特別交付金	836	0.0	836	0.0	内事業所税	0	0.0	0	0	計	98.3	計	98.3
分担金・負担金	41,368	1.0	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	0	率	93.9	率	93.9
使用料	19,525	0.5	2,620	0.1	法定外目的税	0	0.0	0	0				
手数料	3,266	0.1	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	0				
国庫支出金	728,718	17.6	0	0.0	合計	822,728	100.0	0	0				
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0									
県支出金	191,280	4.6	0	0.0									
財産収入	1,756	0.0	1,143	0.0									
寄附金	32,167	0.8	0	0.0									
繰入金	2,258	0.1	0	0.0									
繰越金	171,797	4.2	0	0.0									
諸収入	59,984	1.5	190	0.0									
地方債	252,886	6.1	0	0.0									
うち臨時財政対策債	120,986	2.9	0	0.0									
うち減収補てん債特別分	0	0.0	0	0.0									
歳入合計	4,129,588	100.0	2,494,279	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等			
人件費	609,929	15.8	565,146	545,503	20.9	議会費	50,870	1.3	0	50,870			
うち職員給	365,642	9.5	345,795	-	-	総務費	991,640	25.7	10,272	910,202			
扶助	592,462	15.3	128,887	128,334	4.9	民生費	1,035,768	26.8	577	498,588			
公債	329,073	8.5	327,250	327,250	12.5	衛生費	390,178	10.1	1,626	249,394			
元利償還	329,073	8.5	327,250	327,250	12.5	労働費	2,076	0.1	0	2,076			
訳一時借入金	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	99,317	2.6	8,621	42,383			
(義務的経費計)	1,531,464	39.6	1,021,283	1,001,087	38.3	商工費	126,039	3.3	600	98,951			
物件費	524,032	13.6	328,246	204,366	7.8	土木費	352,329	9.1	62,808	285,644			
維持補修費	8,526	0.2	7,404	6,647	0.3	消防費	191,630	5.0	0	190,423			
補助費等	789,256	20.4	711,436	522,278	20.0	教育費	293,776	7.6	38,412	244,569			
うち一部事務組合負担金	283,604	7.3	283,604	283,604	10.8	災害復旧費	0	0.0	0	0			
繰出金	285,710	7.4	245,519	221,793	8.5	公債費	329,073	8.5	0	327,250			
積立金	478,865	12.4	460,718	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0			
投資・出資・貸付金	121,927	3.2	58,136	1,565	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0			
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	3,862,696	100.0	122,916	2,900,350			
投資的経費	122,916	3.2	67,608	67,608	2.6	国民健康保険	50,162	1.3	0	50,162			
うち人件費	8,701	0.2	8,701	1,957,736	千円	国民健康保険	50,162	1.3	0	50,162			
普通建設事業費	122,916	3.2	67,608	67,608	2.6	国民健康保険	50,162	1.3	0	50,162			
うち補助	42,374	1.1	1,621	74.9	%	後期高齢者医療	111,749	2.9	0	111,749			
うち単独	80,542	2.1	65,987	78.5	%	介護保険	121,306	3.1	0	121,306			
災害復旧事業費	0	0.0	0	(臨時債・減収補てん債除く)		住宅用地造成	0	0.0	0	0			
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		下水道	225,125	5.8	0	225,125			
歳出合計	3,862,696	100.0	2,900,350	3,167,242	千円	病院	101,639	2.6	0	101,639			
						その他	101,639	2.6	0	101,639			
						合計	609,981	1.6	0	609,981			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

56 東秩父村

令和3年度決算状況		地方公共団体コード 113697		R2国調	2,709人		R4.1.1	2,635人	R2国調世帯数	面積(k㎡)	
市町村別個表(決算カード)		市町村番号	56	H27国調	2,915人	住民基本台帳人口	うち日本人	(2,624人)	990世帯	37.06	
		市町村名	東秩父村	増減率	-7.1%		R3.1.1	2,711人	H27国調世帯数	人口密度(人/k㎡)	
		市町村類型	I-1(町)				うち日本人	(2,701人)	1,028世帯	73	
		地方交付税種地	II-2				増減率	(-2.8%)			
							うち日本人	(-2.9%)			
歳入の状況		(単位:千円・%)				産業構造		人口集中地区人口		区分	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	区分	決算額	構成比
地方税	246,346	8.6	246,346	15.3	第1次	71人	77人	人	基準財政収入額	271,194	
地方譲与税	27,018	0.9	27,018	1.7		5.8%	5.9%	H27国調	基準財政需要額	1,528,324	
利子割交付金	144	0.0	144	0.0	第2次	423人	470人	人	標準税収入額	332,389	
配当割交付金	1,419	0.0	1,419	0.1		34.4%	35.8%		標準財政規模	1,644,000	
株式等譲渡所得割交付金	1,679	0.1	1,679	0.1	第3次	734人	766人		財政力指数(3年平均)	0.20	
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0		59.8%	58.3%		実質収支比率	11.6	
地方消費税交付金	61,216	2.1	61,216	3.8	市町村税の状況		(単位:千円・%)		公債費負担比率	97.9	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	実質公債費比率	2.0	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	4,891	2.0	0	実質赤字比率	-	
軽油・自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	所得割	90,159	36.6	0	連結実質赤字比率	-	
自動車税環境性能割交付金	2,925	0.1	2,925	0.2	法人均等割	3,755	1.5	0	将来負担比率	-	
法人事業税交付金	1,751	0.1	1,751	0.1	法人税割	2,412	1.0	0	財調	1,047,376	
地方特例交付金等	3,395	0.1	3,395	0.2	固定資産税	127,751	51.9	0	積立金減債	10,031	
地方交付税	1,386,450	48.3	1,257,130	78.1	うち純固定資産税	127,324	51.7	0	現在高特定目的	734,736	
うち普通交付税	1,257,130	43.8	1,257,130	78.1	軽自動車税	12,561	5.1	0	合計	1,792,143	
うち特別交付税	129,320	4.5	0	0.0	特別土地保有税	0	0.0	0	地方債現在高	1,340,957	
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	(法定普通税計)	246,346	100.0	0	うち財政融資・旧郵政公社資金	1,253,526	
(一般財源計)	1,732,344	60.4	1,603,024	99.6	法定外普通税	0	0.0	0	債務負担行為	0	
交通安全対策特別交付金	536	0.0	536	0.0	旧法による税	0	0.0	0	その他の	16,681	
分担金・負担金	5,831	0.2	0	0.0	目的税	0	0.0	0	実質的なもの	0	
使用料	15,950	0.6	745	0.0	入湯税	0	0.0	0	合計	16,681	
手数料	1,636	0.1	0	0.0	内事業所税	0	0.0	0	収益事業収入	0	
国庫支出金	250,782	8.7	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	土地開発基金現在高	0	
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	徴収	100.0	
県支出金	193,491	6.7	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	現合	100.0	
財産収入	6,118	0.2	4,487	0.3	合計	246,346	100.0	0	市町村民税	100.0	
寄附金	20,441	0.7	0	0.0					年純固定資産税	100.0	
繰入金	225,121	7.8	0	0.0					合計	100.0	
繰越金	275,282	9.6	0	0.0					計市町村民税	100.0	
諸収入	42,061	1.5	368	0.0					率純固定資産税	100.0	
地方債	100,300	3.5	0	0.0							
うち臨時財政対策債	54,300	1.9	0	0.0							
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0							
歳入合計	2,869,893	100.0	1,609,160	100.0							
性質別歳出の状況		(単位:千円・%)				目的別歳出の状況		(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等	
人件費	504,135	19.2	469,154	408,518	24.6	議会費	45,956	1.7	0	45,956	
うち職員給	282,655	10.7	254,347	-		総務費	833,264	31.7	4,568	738,192	
扶助	177,721	6.8	58,199	46,159	2.8	民生費	479,511	18.2	0	321,744	
公債	173,635	6.6	173,635	173,635	10.4	衛生費	286,965	10.9	0	255,035	
内元利償還	173,635	6.6	173,635	173,635	10.4	労働費	0	0.0	0	0	
訳一時借入金(義務的経費計)	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	39,130	1.5	446	33,344	
	855,491	32.5	700,988	628,312	37.8	商工費	104,498	4.0	12,376	75,003	
物件費	455,636	17.3	353,912	249,354	15.0	土木費	169,685	6.4	63,859	114,032	
維持補修費	13,457	0.5	6,081	4,532	0.3	消防費	168,032	6.4	32,291	138,407	
補助費等	357,963	13.6	307,029	233,601	14.0	教育費	211,058	8.0	28,836	171,342	
うち一部事務組合負担金	187,360	7.1	187,360	185,737	11.2	災害復旧費	119,409	4.5	0	39,217	
繰出金	268,704	10.2	244,614	166,108	10.0	公債費	173,635	6.6	0	173,635	
積立金	418,107	15.9	403,097	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0	
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	2,631,143	100.0	142,376	2,105,907	
投資的経費	261,785	9.9	90,186	経常経費充当一般財源等計	公営	国民健康保険	24,313		実質収支	17,896	
うち人件費	7,491	0.3	7,491	1,281,907	千円	国民健康保険	24,313		再差引収支	16,021	
普通建設事業費	142,376	5.4	50,969	経常収支比率	77.1	%	57,521		加入世帯数	501	
うち補助	69,826	2.7	15,936	77.1	%	後期高齢者医療	87,404		被保険者数	811	
うち単独	69,730	2.7	32,213	79.7	%	介護保険	0		被保険者1人当たり	66	
訳災害復旧事業費	119,409	4.5	39,217	(臨時債・減収補てん債除く)		住宅用地造成	23,444		保険税(料)収入額	0	
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		下水道	0		国庫支出金	357	
				2,344,657	千円	病院	76,022		保険給付費	0	
歳出合計	2,631,143	100.0	2,105,907			その他	268,704				
収支状況		(単位:千円)		一般職員等(R4.1現在)			一部事務組合の加入の状況				
区分	令和3年度	令和2年度	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	総務	衛生	土木	その他	
歳入総額	2,869,893	3,011,131	一般職員	58	157,296	2,712	退職手当支給事務	○	消防	○	
歳出総額	2,631,143	2,735,849	うち技能労務員	0	0	0	事務機械共同施設	○	常備消防	○	
歳入歳出差引	238,750	275,282	教育公務員	0	0	0	その他	○	消防災害補償	○	
翌年度に繰越すべき財源	48,847	76,180	消防職員	0	0	0			その他	○	
実質収支	189,903	199,102	臨時職員	0	0	0	民生	○	教育	○	
単年度収支	-9,199	24,978	合計	58	157,296	2,712	老人福祉施設	○	その他	○	
積立金	277,022	263,100	特別職員等(R4.1現在)				その他	○	その他	○	
繰上償還金	0	0	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(円)	衛生	○	事業会計	○	
積立金取崩し額	223,000	270,000	市町村長	1	H24 10 1	4,165	伝染病	○	収益事業	○	
実質単年度収支	44,823	18,078	副市町村長	1	H30 1 2	5,500	し尿処理	○	国民健康保険事業	○	
			教育公務員	1	H25 1 1	3,598	火葬場	○	後期高齢者医療	○	
			議会議員長	1	H17 4 1	2,390	その他	○	介護保険事業	○	
			議会副議長	1	H17 4 1	1,830			交通災害共済事業	○	
			議会議員	6	H17 4 1	1,710			農業共済事業	○	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和3年度決算状況		地方公共団体コード 113816		R2国調 H27国調 増減率		11,039人 11,207人 -1.5%		R4.1.1 うち日本人 10,994人 (10,824人)		R3.1.1 うち日本人 11,113人 (10,939人)		R2国調世帯数 3,854世帯		面積(k㎡) 33.41		
市町村別個表(決算カード)		市町村番号 57		人口		住民基本台帳人口		増減率		うち日本人		H27国調世帯数 3,612世帯		人口密度(人/k㎡) 330		
市町村名 美里町		市町村類型 III-1(町)		地方交付税種地 II-2												
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口				区分 (単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	H27国調	R2国調	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額	標準財政規模	財政力指数(3年平均)	
地方税	1,758,889	28.4	1,758,889	51.0	第1次	434人	531人	人	人	人	1,727,137	2,849,764	2,192,152	3,596,808	0.64	
地方譲与税	84,149	1.4	84,149	2.4	第2次	1,783人	1,819人	人	人	人	0.64	16.5	95.9	9.2	7.5	
利子割交付金	738	0.0	738	0.0	第3次	2,965人	2,883人	人	人	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配当割交付金	7,269	0.1	7,269	0.2	市町村たばこ税	82,130	4.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	8,634	0.1	8,634	0.3	個人均等割	19,421	1.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0	所得割	458,266	26.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方消費税交付金	271,627	4.4	271,627	7.9	法人均等割	47,175	2.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	66,213	1.1	66,213	1.9	法人税割	117,051	6.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	固定資産税	988,361	56.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経油・自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0	うち純固定資産税	988,361	56.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車税環境性能割交付金	11,238	0.2	11,238	0.3	軽自動車税	46,485	2.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人事業税交付金	34,851	0.6	34,851	1.0	市町村たばこ税	82,130	4.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方特例交付金等	75,765	1.2	75,765	2.2	特別土地保有税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	1,216,884	19.7	1,216,884	32.5	(法定普通税計)	1,758,889	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち普通交付税	1,121,364	18.1	1,121,364	32.5	法定外普通税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち特別交付税	95,520	1.5	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	目的税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(一般財源計)	3,536,262	57.1	3,440,742	99.8	入湯税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	3,177	0.1	3,177	0.1	内 事業所税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金	19,241	0.3	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料	7,075	0.1	4,181	0.1	賦 法定外目的税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	6,268	0.1	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	974,462	15.7	0	0.0	合 計	1,758,889	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	内 入湯税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	347,385	5.6	0	0.0	事業所税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財産収入	209,595	3.4	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄附金	54,716	0.9	0	0.0	賦 法定外目的税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	234,413	3.8	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越金	486,308	7.9	0	0.0	合 計	1,758,889	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸収入	52,543	0.8	73	0.0	内 入湯税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	260,400	4.2	0	0.0	事業所税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち臨時財政対策債	205,600	3.3	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち減収補てん債特別分	0	0.0	0	0.0	賦 法定外目的税	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	6,191,845	100.0	3,448,173	100.0	水利地益税等	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等						
人件費	771,695	14.0	716,099	712,349	19.5	議会費	74,834	1.4	0	74,834						
うち職員給	452,330	8.2	413,257	—	—	総務費	1,161,360	21.0	17,912	1,056,740						
扶助費	1,041,668	18.8	237,178	234,080	6.4	民生費	1,715,982	31.0	16,444	776,313						
公債	442,046	8.0	442,046	442,046	12.1	衛生費	495,689	9.0	6,076	348,253						
元利償還金	442,046	8.0	442,046	442,046	12.1	労働費	0	0.0	0	0						
一時借入金(利息)	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	369,171	6.7	61,710	275,427						
(義務的経費計)	2,255,409	40.8	1,395,323	1,388,475	38.0	商工費	33,642	0.6	0	31,143						
物件費	719,823	13.0	555,802	401,075	11.0	土木費	558,144	10.1	114,585	499,575						
維持補修費	133,129	2.4	113,144	97,729	2.7	消防費	251,511	4.5	6,956	248,568						
補助費等	689,188	12.5	604,243	483,620	13.2	教育費	405,557	7.3	37,739	395,644						
うち一部事務組合負担金	328,699	5.9	328,699	328,699	9.0	災害復旧費	22,286	0.4	0	1						
繰出金	683,427	12.4	595,008	473,104	12.9	公債費	442,046	8.0	0	442,046						
積立金	765,178	13.8	714,816	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0						
投資・出資・貸付金	360	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0						
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	5,530,222	100.0	261,422	4,148,544						
投資的経費	283,708	5.1	170,208	2,844,003	千円	国民健康保険	96,420	国民健康保険	42,416	42,416						
うち人件費	17,522	0.3	17,522	2,844,003	千円	公営事業	152,073	国民健康保険	37,814	37,814						
普通建設事業費	261,422	4.7	170,207	2,844,003	千円	後期高齢者医療	196,132	国民健康保険	1,581	1,581						
うち補助	65,652	1.2	16,896	77.8	%	介護保険	0	国民健康保険	2,617	2,617						
うち単独	191,508	3.5	149,049	82.5	%	住宅用地造成	0	国民健康保険	0	0						
災害復旧事業費	22,286	0.4	1	(臨時債・減収補てん債除く)		下水道	238,802	国民健康保険	82	82						
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		病院	0	国民健康保険	0	0						
歳出合計	5,530,222	100.0	4,148,544	4,810,167	千円	その他	60,000	国民健康保険	367	367						
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(R4.1現在)				一部事務組合の加入の状況								
区分	令和3年度	令和2年度	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)						
歳入総額	6,191,845	6,989,120	一般職員	83	*	*	総務	83	*	*						
歳出総額	5,530,222	6,502,812	うち技能労務員	1	*	*	退職手当支給事務	1	*	*						
歳入歳出差引	661,623	486,308	教育公務員	2	*	*	事務機械共同施設	2	*	*						
翌年度に繰越すべき財源	69,758	94,576	消防職員	0	0	0	その他	0	0	0						
実質収支	591,865	391,732	臨時職員	0	0	0	民生	0	0	0						
単年度収支	200,133	-18,867	合計	85	254,456	2,994	老人福祉施設	0	0	0						
積立金	196,074	205,317	特別職員等(R4.1現在)				その他	0	0	0						
繰上償還金	0	0	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(円)	衛生	0	0	0						
積立金取崩し額	196,074	205,317	市町村長	1	R3 4 1	7,610	伝染病	0	0	0						
実質単年度収支	200,133	-18,867	副市町村長	1	H28 5 17	6,320	し尿処理	0	0	0						
指定団体等の指定状況			教育公務員	1	H28 5 17	5,940	火葬場	0	0	0						
山村振興			消防職員	0	H8 10 1	3,010	その他	0	0	0						
過疎			臨時職員	0	H8 10 1	2,440	土木	0	0	0						
首都			合計	10	H8 10 1	2,194	その他	0	0	0						
特定農山村																
財源超過																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和3年度決算状況		地方公共団体コード 113832		R2国調	13,359人	R4.1.1	13,173人	R2国調世帯数	面積(k㎡)		
市町村別個表(決算カード)		市町村番号	58	H27国調	13,730人	うち日本人	(12,724人)	H27国調世帯数	47.40		
		市町村名	神川町	増減率	-2.7%	R3.1.1	13,365人	H27国調世帯数	人口密度(人/k㎡)		
		市町村類型	Ⅲ-1(町)	人口		うち日本人	(12,951人)	5,033世帯	282		
		地方交付税種地	Ⅱ-3			増減率	(-1.4%)				
						うち日本人	(-1.8%)				
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	区分	決算額	構成比
地方税	1,788,208	24.4	1,788,208	40.8	第1次	520人	606人	人	基準財政収入額	1,736,824	
地方譲与税	81,924	1.1	81,924	1.9		8.2%	9.0%	H27国調	基準財政需要額	3,769,722	
利子割交付金	870	0.0	870	0.0	第2次	2,437人	2,601人	人	標準税収入額	2,183,717	
配当割交付金	8,503	0.1	8,503	0.2		38.3%	38.8%		標準財政規模	4,482,623	
株式等譲渡所得割交付金	10,077	0.1	10,077	0.2	第3次	3,398人	3,499人		財政力指数(3か年平均)	0.50	
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0		53.5%	52.2%		実質収支比率	9.8	
地方消費税交付金	318,564	4.3	318,564	7.3					経常一般財源等比率	97.7	
ゴルフ場利用税交付金	29,768	0.4	29,768	0.7					公債費負担比率	19.1	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0					実質公債費比率	8.3	
軽油・自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0					実質赤字比率	-	
自動車税環境性能割交付金	9,698	0.1	9,698	0.2					連結実質赤字比率	-	
法人事業税交付金	21,100	0.3	21,100	0.5					将来負担比率	-	
地方特例交付金等	41,465	0.6	41,465	0.9					財調	1,352,304	
地方交付税	2,214,160	30.2	2,032,898	46.4					積立金減債	139,403	
うち普通交付税	2,032,898	27.7	2,032,898	46.4					現在高特定目的	3,449,317	
うち特別交付税	181,262	2.5	0	0.0					合計	4,941,024	
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0					地方債現在高	6,079,760	
(一般財源計)	4,524,337	61.7	4,343,075	99.2					うち財政融資・日郵政公社資金	1,370,030	
交通安全対策特別交付金	2,939	0.0	2,939	0.1					物件等購入	0	
分担金・負担金	15,630	0.2	0	0.0					債務保証・補償	0	
使用料	35,430	0.5	2,701	0.1					その他	24,625	
手数料	5,016	0.1	0	0.0					実質的なもの	0	
国庫支出金	1,052,248	14.4	0	0.0					合計	24,625	
国庫提供交付金	0	0.0	0	0.0					収益事業収入	0	
県支出金	372,573	5.1	0	0.0					土地開発基金現在高	0	
財産収入	21,316	0.3	15,532	0.4					徴収	99.4	
寄附金	19,029	0.3	0	0.0					市町村民税	99.5	
繰入金	113,443	1.5	0	0.0					年純固定資産税	99.3	
繰越金	330,707	4.5	0	0.0					合計	98.0	
諸収入	87,372	1.2	15,393	0.4					計市町村民税	98.7	
地方債	752,200	10.3	0	0.0					純固定資産税	97.5	
うち臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0							
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0							
歳入合計	7,332,240	100.0	4,379,640	100.0							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等	
人件費	1,240,158	18.0	1,165,204	1,055,771	24.1	議会費	77,756	1.1	0	77,756	
うち職員給与	737,396	10.7	687,640	-	-	総務費	889,115	12.9	37,042	779,145	
扶助費	919,427	13.4	200,384	200,009	4.6	民生費	2,464,757	35.8	649,578	903,996	
公債費	986,628	14.3	978,857	978,857	22.4	衛生費	426,045	6.2	10,671	320,621	
内元利償還金	986,628	14.3	978,857	978,857	22.4	労働費	0	0.0	0	0	
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	141,254	2.1	19,429	95,311	
(義務的経費計)	3,146,213	45.7	2,344,445	2,234,637	51.0	商工費	120,665	1.8	1,072	113,025	
物件費	713,411	10.4	522,016	455,332	10.4	土木費	698,250	10.1	466,444	438,558	
維持補修費	52,067	0.8	40,717	38,232	0.9	消防費	367,433	5.3	33,640	307,712	
補助費等	730,151	10.6	664,456	545,656	12.5	教育費	711,435	10.3	160,369	642,440	
うち一部事務組合負担金	405,962	5.9	405,962	405,962	9.3	災害復旧費	0	0.0	0	0	
繰出金	615,106	8.9	511,934	470,517	10.7	公債費	986,628	14.3	0	978,857	
積立金	247,185	3.6	237,161	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0	
投資・出資・貸付金	960	0.0	960	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	6,883,338	100.0	1,378,245	4,680,421	
投資的経費	1,378,245	20.0	358,732	3,744,374	千円	国民健康保険	91,428		実質収支	43,504	
うち人件費	8,110	0.1	8,039	3,744,374	千円	公営事業	185,786		再差引収支	38,313	
普通建設事業費	1,378,245	20.0	358,732	3,744,374	千円	後期高齢者医療	206,231		加入世帯数	2,051	
うち補助	162,601	2.4	47,127	85.5	%	介護保険	0		被保険者数	3,296	
うち単独	1,214,385	17.6	310,346	85.5	%	住宅用地造成	0		被保険者1人当たり		
災害復旧事業費	0	0.0	0	(臨時債・減収補てん債除く)		下水道	107,260		保険税(料)収入額	74	
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		病院	0		国庫支出金	0	
歳出合計	6,883,338	100.0	4,680,421	5,129,323	千円	その他	40,966		保険給付費	327	
						合計	631,671				
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(R4.1現在)				一部事務組合の加入の状況			
区分	令和3年度	令和2年度	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	区分	職員数(人)	1人当たり平均給料月額(円)	区分	職員数(人)
歳入総額	7,332,240	8,400,099	一般職員	115	345,345	3,003	総務	1	*	消防	0
歳出総額	6,883,338	8,069,392	うち技能労務員	1	*	*	退職手当支給事務	1	*	常備消防	0
歳入歳出差引	448,902	330,707	教育公務員	10	31,008	3,101	事務機械共同施設	1	*	消防災害補償	0
翌年度に繰越すべき財源	8,162	96,931	消防職員	0	0	0	その他	0	0	その他	0
実質収支	440,740	233,776	臨時職員	0	0	0	民生	0	0	教育	0
単年度収支	206,964	-28,676	合計	125	376,353	3,011	老人福祉施設	0	0	その他	0
積立金	1,925	133,172					その他	0	0	その他	0
繰上償還金	0	0					衛生	0	0	事業会計	0
積立金取崩し額	0	0					伝染病	0	0	収益事業	0
実質単年度収支	208,889	104,496					じんかい処理	0	0	国民健康保険事業	0
							火葬場	0	0	後期高齢者医療	0
							その他	0	0	介護保険事業	0
							土木	0	0	交通災害共済事業	0
							その他	0	0	農業共済事業	0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和3年度決算状況		地方公共団体コード 113859		R2国調	30,343人	R4.1.1	30,702人	R2国調世帯数	面積(k㎡)									
市町村別個表(決算カード)		市町村番号	59	H27国調	30,565人	うち日本人	(29,557人)	H27国調世帯数	29.18									
		市町村名	上里町	増減率	-0.7%	うち日本人	30,848人	H27国調世帯数	人口密度(人/k㎡)									
		市町村類型	V-1(町)	人口		増減率	(29,635人)		1,040									
		地方交付税種地	II-3			うち日本人	(-0.5%)											
							(-0.3%)											
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	標準財政収入額	標準財政需要額	標準財政規模							
地方税	3,882,601	32.4	3,882,601	61.6	第1次	883人	978人	5,872人	3,727,460	5,108,023	6,666,152							
地方譲与税	125,041	1.0	125,041	2.0	第2次	6.2%	6.7%		5,108,023	4,691,759	6,666,152							
利子割交付金	2,234	0.0	2,234	0.0	第3次	4,901人	5,244人		0.77	12.7	94.6							
配当割交付金	21,835	0.2	21,835	0.3		34.2%	35.7%		11.6	8.7	-							
株式等譲渡所得割交付金	25,879	0.2	25,879	0.4		8,567人	8,467人		-	-	-							
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0		59.7%	57.6%											
地方消費税交付金	679,408	5.7	679,408	10.8														
ゴルフ場利用税交付金	10,204	0.1	10,204	0.2														
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0														
軽油・自動車取得税交付金	7	0.0	7	0.0														
自動車税環境性能割交付金	16,679	0.1	16,679	0.3														
法人事業税交付金	47,938	0.4	47,938	0.8														
地方特例交付金等	93,537	0.8	93,537	1.5														
地方交付税	1,531,366	12.8	1,380,563	21.9														
うち普通交付税	1,380,563	11.5	1,380,563	21.9														
うち特別交付税	150,803	1.3	0	0.0														
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0														
(一般財源計)	6,436,729	53.7	6,285,926	99.7														
交通安全対策特別交付金	5,849	0.0	5,849	0.1														
分担金・負担金	44,772	0.4	0	0.0														
使用料	110,546	0.9	14,447	0.2														
手数料	11,050	0.1	0	0.0														
国庫支出金	2,455,663	20.5	0	0.0														
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0														
県支出金	732,528	6.1	0	0.0														
財産収入	18,593	0.2	0	0.0														
寄附金	19,010	0.2	0	0.0														
繰入金	414,198	3.5	0	0.0														
繰越金	556,940	4.6	0	0.0														
諸収入	101,743	0.8	224	0.0														
地方債	1,085,630	9.1	0	0.0														
うち臨時財政対策債	593,830	5.0	0	0.0														
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0														
歳入合計	11,993,251	100.0	6,306,446	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				Aのうち普通建設事業費										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aの充当一般財源等	国民健康保険	国民健康保険事業	国民健康保険事業	国民健康保険事業					
人件費	1,470,043	13.3	1,326,008	1,299,666	18.8	議会費	104,690	0.9	0	283,043	332,306	350,240	172,115					
うち職員給与	878,102	7.9	782,240	-	-	総務費	1,786,461	16.1	181,094	0	0	0	0					
扶助費	2,744,402	24.8	577,211	577,211	8.4	民生費	4,340,985	39.2	1,084	88,438	97,738	4,399	7,041					
公債費	941,357	8.5	934,073	934,073	13.5	衛生費	967,323	8.7	9,735	7,041	81	0	0					
内元利償還金	941,357	8.5	934,073	934,073	13.5	労働費	0	0.0	0	0	0	0	0					
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	169,655	1.5	0	141,415	100,707	390,597	494,120					
(義務的経費計)	5,155,802	46.6	2,837,292	2,810,950	40.7	商工費	102,354	0.9	0	100,707	390,597	494,120	978,318					
物件費	1,449,588	13.1	990,177	849,325	12.3	土木費	821,840	7.4	324,745	0	0	0	0					
維持補修費	141,340	1.3	88,333	83,406	1.2	土防費	514,125	4.6	13,590	0	0	0	0					
補助費等	1,735,237	15.7	1,590,072	1,363,688	19.8	教育費	1,326,197	12.0	297,692	978,318	978,318	978,318	978,318					
うち一部事務組合負担金	864,790	7.8	864,790	864,790	12.5	災害復旧費	0	0.0	0	0	0	0	0					
繰出金	977,482	8.8	804,150	703,633	10.2	公債費	941,357	8.5	0	934,073	934,073	934,073	934,073					
積立金	753,131	6.8	739,750	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0	0	0	0					
投資・出資・貸付金	34,467	0.3	34,467	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0	0	0					
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	11,074,987	100.0	827,940	7,161,585	88,438	97,738	4,399					
投資的経費	827,940	7.5	77,344	5,811,002	千円	国民健康保険	283,043		88,438	97,738	4,399	7,041	7,041					
うち人件費	11,950	0.1	11,950	5,811,002	千円	公営事業	332,306		97,738	4,399	7,041	7,041	7,041					
普通建設事業費	827,940	7.5	77,344	84.2	%	後期高齢者医療	350,240		7,041	7,041	7,041	7,041	7,041					
うち補助	463,415	4.2	19,936	92.1	%	介護保険	0		0	0	0	0	0					
うち単独	364,525	3.3	57,408	(臨時債・減収補てん債除く)		住宅用地造成	0		0	0	0	0	0					
訳災害復旧事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		下水道	172,115		81	0	0	0	0					
失業対策事業費	0	0.0	0	8,079,849	千円	病院	103,454		0	0	0	0	0					
歳出合計	11,074,987	100.0	7,161,585	8,079,849	千円	その他	103,454		316	316	316	316	316					
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(R4.1現在)				一部事務組合の加入の状況										
区分	令和3年度	令和2年度	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)				
歳入総額	11,993,251	13,566,378	一般職員	163	491,608	3,016	総務	163	491,608	3,016	消防	163	491,608	3,016				
歳入歳出差引	918,264	556,940	うち技能労務員	0	0	0	退職手当支給事務	0	0	0	常備消防	0	0	0				
翌年度に繰越すべき財源	71,933	45,105	教育公務員	3	12,306	4,102	事務機械共同施設	3	12,306	4,102	消防災害補償	3	12,306	4,102				
実質収支	846,331	511,835	消防職員	0	0	0	その他	0	0	0	その他	0	0	0				
単年度収支	334,496	-52,318	臨時職員	0	0	0	民生	0	0	0	教育	0	0	0				
積立金	110,535	622,834	合計	166	503,914	3,036	老人福祉施設	0	0	0	その他	0	0	0				
繰上償還金	0	0					その他	0	0	0								
積立金取崩し額	45,083	196,456	特別職等(R4.1現在)				衛生											
実質単年度収支	399,948	374,060	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(円)	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)				
			市町村長	1	H30	7	1	3,850	国民健康保険	166	503,914	3,036	国民健康保険	166	503,914	3,036		
			副市町村長	1	H30	4	1	6,400	伝染病	166	503,914	3,036	伝染病	166	503,914	3,036		
			教育委員長	1	H30	4	1	6,020	じんかい処理	166	503,914	3,036	じんかい処理	166	503,914	3,036		
			議会議長	1	H8	4	1	3,110	し尿処理	166	503,914	3,036	し尿処理	166	503,914	3,036		
			議会副議長	1	H8	4	1	2,530	火葬場	166	503,914	3,036	火葬場	166	503,914	3,036		
			議会議員	12	H8	4	1	2,220	その他	166	503,914	3,036	その他	166	503,914	3,036		
			山村振興						土木	166	503,914	3,036	土木	166	503,914	3,036		
			過疎						その他	166	503,914	3,036	その他	166	503,914	3,036		
			首都							166	503,914	3,036		166	503,914	3,036		
			特定農山村								166	503,914	3,036		166	503,914	3,036	
			財源超過									166	503,914	3,036		166	503,914	3,036

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和3年度決算状況		地方公共団体コード 114081		R2国調 H27国調 増減率		32,374人 34,081人 -5.0%		R4.1.1 うち日本人 増減率		32,587人 (32,016人) 32,915人 (32,336人) (-1.0%)		R2国調世帯数 H27国調世帯数		面積(k㎡) 64.25 人口密度(人/k㎡) 504	
市町村別個表(決算カード)		市町村番号 60		市町村名 寄居町		市町村類型 V-2(町)		地方交付税種地 II-3		人口		世帯数		面積(k㎡)	
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口				区分 (単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	H27国調	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	
地方税	4,961,785	37.3	4,823,188	64.1	第1次	650人	735人	人	人	基準財政収入額	4,600,992		4,823,188	64.1	
地方譲与税	174,235	1.3	174,235	2.3	第2次	4.2%	4.6%	H27国調	H27国調	基準財政需要額	5,973,572		174,235	2.3	
利子割交付金	2,347	0.0	2,347	0.0	第3次	5,034人	5,335人	人	人	標準税収入額	5,826,749		2,347	0.0	
配当割交付金	23,006	0.2	23,006	0.3		32.3%	33.3%			標準財政規模	7,897,538		23,006	0.3	
株式等譲渡所得割交付金	27,294	0.2	27,294	0.4		9,891人	9,936人			財政力指数(3年平均)	0.81		27,294	0.4	
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0		63.5%	62.1%			実質収支比率	13.8		0	0.0	
地方消費税交付金	780,874	5.9	780,874	10.4						経常一般財源等比率	95.2		780,874	10.4	
ゴルフ場利用税交付金	73,258	0.6	73,258	1.0						実質費負担比率	8.7		73,258	1.0	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0						実質公債費比率	3.4		0	0.0	
軽油・自動車取得税交付金	9	0.0	9	0.0						実質赤字比率	-		9	0.0	
自動車税環境性能割交付金	22,931	0.2	22,931	0.3						連結実質赤字比率	-		22,931	0.3	
法人事業税交付金	66,020	0.5	66,020	0.9						将来負担比率	24.1		66,020	0.9	
地方特例交付金等	87,021	0.7	85,492	1.1						財調	1,370,783		87,021	1.1	
地方交付税	1,504,212	11.3	1,366,346	18.2						積立金減債	14,988		1,504,212	11.3	
うち普通交付税	1,366,346	10.3	1,366,346	18.2						現在高特定目的	1,050,674		1,366,346	10.3	
うち特別交付税	137,829	1.0	0	0.0						合計	2,436,445		137,829	1.0	
うち震災復興特別交付税	37	0.0	0	0.0						地方債現在高	10,434,157		37	0.0	
(一般財源計)	7,722,992	58.0	7,445,000	99.0						うち財政融資・日郵政公社資金	8,194,503		7,722,992	58.0	
交通安全対策特別交付金	5,704	0.0	5,704	0.1						債務等購入	105,600		5,704	0.0	
分担金・負担金	40,157	0.3	0	0.0						保証・補償	0		40,157	0.3	
使用料	70,309	0.5	9,323	0.1						その他の	0		70,309	0.5	
手数料	174,535	1.3	0	0.0						実質的なもの	0		174,535	1.3	
国庫支出金	2,649,149	19.9	0	0.0						合計	105,600		2,649,149	19.9	
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0						収益事業収入	0		0	0.0	
県支出金	991,815	7.5	0	0.0						土地開発基金現在高	50,000		991,815	7.5	
財産収入	61,281	0.5	58,714	0.8						徴収	99.4		61,281	0.5	
寄附金	31,037	0.2	0	0.0						市町村民税	99.3		31,037	0.2	
繰入金	41,150	0.3	0	0.0						年純固定資産税	99.4		41,150	0.3	
繰越金	632,799	4.8	0	0.0						合計	98.2		632,799	4.8	
諸収入	205,258	1.5	299	0.0						計市町村民税	98.2		205,258	1.5	
地方債	684,426	5.1	0	0.0						純固定資産税	98.2		684,426	5.1	
うち臨時財政対策債	511,426	3.8	0	0.0						率			511,426	3.8	
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0									0	0.0	
歳入合計	13,310,612	100.0	7,519,040	100.0									13,310,612	100.0	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等					
人件費	1,868,954	15.3	1,711,281	1,475,378	18.4	議会費	119,883	1.0	0	119,883					
うち職員給費	1,129,162	9.3	1,003,260	-	-	総務費	1,449,465	11.9	22,414	1,314,579					
扶助	2,960,964	24.3	683,337	609,526	7.6	民生費	4,931,569	40.5	10,181	2,352,800					
公債	845,810	6.9	816,855	816,855	10.2	衛生費	1,399,555	11.5	32,793	980,342					
内元利償還	845,810	6.9	816,855	816,855	10.2	労働費	22,532	0.2	0	9,532					
訳一時借入金	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	242,721	2.0	47,709	183,613					
(義務的経費計)	5,675,728	46.6	3,211,473	2,901,759	36.1	商工費	453,583	3.7	83,056	261,256					
物件費	1,864,387	15.3	1,347,086	1,063,085	13.2	土木費	997,512	8.2	610,242	652,931					
維持補修費	334,093	2.7	308,546	299,060	3.7	土防費	614,085	5.0	33,010	583,428					
補助費等	1,764,238	14.5	1,513,645	935,211	11.6	教育費	1,076,509	8.8	50,068	957,407					
うち一部事務組合負担金	344,218	2.8	344,218	328,821	4.1	災害復旧費	26,390	0.2	0	19,937					
繰出金	1,221,517	10.0	1,033,768	998,253	12.4	公債費	845,832	6.9	0	816,877					
積立金	359,659	3.0	334,968	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0					
投資・出資・貸付金	44,151	0.4	31,151	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0					
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	12,179,636	100.0	889,473	8,252,585					
投資的経費	915,863	7.5	471,948	6,197,368	千円	国民健康保険	250,606			147,393					
うち人件費	89,225	0.7	89,225	6,197,368	千円	公営事業	447,716		国民健康保険	99,128					
普通建設事業費	889,473	7.3	452,011	77.2	%	後期高齢者医療	522,834		加入世帯数	5,186					
うち補助	403,348	3.3	54,899	82.4	%	介護保険	0		被保険者数	8,092					
うち単独	461,178	3.8	396,965	(臨時債・減収補てん債除く)		住宅用地造成	0		被保険者1人当たり						
訳災害復旧事業費	26,390	0.2	19,937	歳入一般財源等		下水道	194,664		保険税(料)収入額	91					
失業対策事業費	0	0.0	0	9,383,561	千円	病院	0		国庫支出金	0					
歳出合計	12,179,636	100.0	8,252,585			その他	4,952		保険給付費	330					
						合計	1,420,772								
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(R4.1現在)				一部事務組合の加入の状況							
区分	令和3年度	令和2年度	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	区分	職員数(人)	区分	職員数(人)					
歳入総額	13,310,612	16,031,198	一般職員	238	679,014	2,853	総務	退職手当支給事務	○	消防	常備消防				
歳入歳出差引	1,130,976	632,799	うち技能労務員	4	11,288	2,822	事務機械共同施設	○	消防	消防災害補償					
翌年度に繰越すべき財源	40,683	48,359	教育公務員	4	15,760	3,940	その他	○	その他	○					
実質収支	1,090,293	584,440	消防職員	0	0	0	民生	老人福祉施設	○	教育	その他				
単年度収支	505,853	71,912	臨時職員	0	0	0	その他	○	その他	○					
積立金	155,016	52,574	合計	242	694,774	2,871	衛生	伝染病	○	事業会計	収益事業				
繰上償還金	0	0					じんかい処理	○	国民健康保険事業	後期高齢者医療					
積立金取崩し額	0	14,000					火葬場	○	介護保険事業	交通災害共済事業					
実質単年度収支	660,869	110,486					その他	○	農業共済事業	○					
							土木	○	○	○					
							その他	○	○	○					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和3年度決算状況		地方公共団体コード 114421		R2国調 H27国調 増減率		34,147人 33,705人 1.3%		R4.1.1 うち日本人 33,664人 (33,217人) R3.1.1 うち日本人 33,824人 (33,386人) 増減率 -0.5% (うち日本人 (-0.5%))		R2国調世帯数 14,572世帯 H27国調世帯数 13,728世帯		面積(k㎡) 15.95 人口密度(人/k㎡) 2,141	
市町村別個表(決算カード)		市町村番号 61 宮代町		市町村名 宮代町		市町村類型 V-2(町)		地方交付税種地 II-6		世帯数		面積(k㎡)	
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	H27国調	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額	標準財政規模
地方税	3,778,862	29.6	3,625,231	50.8	第1次	298人	315人	19,334人	19,334人	3,491,845	6,072,072	4,371,893	7,473,220
地方譲与税	92,083	0.7	92,083	1.3	第2次	2.0%	2.1%	H27国調	H27国調	6,072,072	4,371,893	4,371,893	7,473,220
利子割交付金	2,711	0.0	2,711	0.0	第3次	3,331人	3,551人	17,185人	17,185人	7,473,220	4,371,893	4,371,893	7,473,220
配当割交付金	26,602	0.2	26,602	0.4		22.0%	24.1%			0.61	13.7	95.5	8.6
株式等譲渡所得割交付金	31,575	0.2	31,575	0.4		11,545人	10,861人			6.0	6.0	6.0	6.0
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0		76.1%	73.7%			0	0	0	0
地方消費税交付金	689,346	5.4	689,346	9.7						0	0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0						0	0	0	0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0						0	0	0	0
軽油・自動車取得税交付金	5	0.0	0	0.0						0	0	0	0
自動車税環境性能割交付金	12,055	0.1	12,055	0.2						0	0	0	0
法人事業税交付金	23,293	0.2	23,293	0.3						0	0	0	0
地方特例交付金等	48,591	0.4	48,299	0.7						0	0	0	0
地方交付税	2,709,556	21.2	2,580,227	36.1						0	0	0	0
うち普通交付税	2,580,227	20.2	2,580,227	36.1						0	0	0	0
うち特別交付税	129,200	1.0	0	0.0						0	0	0	0
うち震災復興特別交付税	129	0.0	0	0.0						0	0	0	0
(一般財源計)	7,414,679	58.1	7,131,422	99.9						0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	4,171	0.0	4,171	0.1						0	0	0	0
分担金・負担金	49,099	0.4	0	0.0						0	0	0	0
使用料	36,403	0.3	759	0.0						0	0	0	0
手数料	15,556	0.1	0	0.0						0	0	0	0
国庫支出金	2,756,029	21.6	0	0.0						0	0	0	0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0						0	0	0	0
県支出金	747,367	5.9	0	0.0						0	0	0	0
財産収入	29,671	0.2	0	0.0						0	0	0	0
寄附金	26,899	0.2	0	0.0						0	0	0	0
繰入金	299,031	2.3	0	0.0						0	0	0	0
繰越金	610,431	4.8	0	0.0						0	0	0	0
諸収入	232,802	1.8	1,639	0.0						0	0	0	0
地方債	543,900	4.3	0	0.0						0	0	0	0
うち臨時財政対策債	378,300	3.0	0	0.0						0	0	0	0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0						0	0	0	0
歳入合計	12,766,038	100.0	7,137,991	100.0						0	0	0	0
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等			
人件費	1,866,467	16.1	1,654,813	1,650,840	22.0	議会費	102,779	0.9	0	102,779			
うち職員給費	1,160,058	10.0	1,036,083	—	—	総務費	1,416,026	12.2	5,481	1,251,065			
扶助費	2,802,308	24.2	593,888	560,904	7.5	民生費	4,829,251	41.8	33,274	2,293,589			
公債費	790,160	6.8	790,160	790,160	10.5	衛生費	1,282,186	11.1	22,880	916,461			
内元利償還金	790,160	6.8	790,160	790,160	10.5	労働費	836	0.0	0	836			
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	174,181	1.5	16,511	143,789			
(義務的経費計)	5,458,935	47.2	3,038,861	3,001,904	39.9	商工費	120,856	1.0	0	114,873			
物件費	1,733,946	15.0	1,238,656	1,042,926	13.9	土木費	1,105,140	9.6	469,532	876,417			
維持補修費	44,348	0.4	40,456	30,391	0.4	消防費	516,592	4.5	0	513,223			
補助費等	1,932,774	16.7	1,834,182	1,476,431	19.6	教育費	1,224,344	10.6	236,425	952,226			
うち一部事務組合負担金	993,412	8.6	993,412	993,412	13.2	災害復旧費	0	0.0	0	0			
繰出金	1,136,478	11.4	1,137,580	1,063,138	14.1	公債費	790,160	6.8	0	790,160			
積立金	291,642	2.5	261,039	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0			
投資・出資・貸付金	125	0.0	125	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0			
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	11,562,351	100.0	784,103	7,955,418			
投資的経費	784,103	6.8	404,519	6,614,915	—	国民健康保険	304,869	—	—	80,216			
うち人件費	10,416	0.1	10,409	6,614,915	—	国民健康保険	304,869	—	—	170,183			
普通建設事業費	784,103	6.8	404,519	88.0	%	国民健康保険	442,928	—	—	4,868			
うち補助	348,455	3.0	19,244	92.7	%	国民健康保険	514,587	—	—	7,250			
うち単独	406,623	3.5	381,350	(臨時債・減収補てん債除く)	%	国民健康保険	0	—	—	0			
訳災害復旧事業費	0	0.0	0	9,159,105	%	国民健康保険	471,906	—	—	91			
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等	%	国民健康保険	0	—	—	0			
歳出合計	11,562,351	100.0	7,955,418	9,159,105	—	国民健康保険	59,000	—	—	351			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和3年度決算状況		地方公共団体コード 114642		R2国調	43,845人	R4.1.1	44,219人	R2国調世帯数	面積(k㎡)					
市町村別個表(決算カード)		市町村番号 62		H27国調	45,495人	うち日本人	(43,618人)	H27国調世帯数	30.03					
		市町村名 杉戸町		増減率	-3.6%	うち日本人	44,482人	H27国調世帯数	人口密度(人/k㎡)					
		市町村類型 V-2(町)		人口		増減率	(43,868人)		1,460					
		地方交付税種地 II-6				うち日本人	-0.6%							
						うち日本人	(-0.6%)							
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	基準財政収入額	5,451,181				
地方税	5,759,299	35.7	5,759,299	62.5	第1次	574人	608人	24,228人	基準財政需要額	7,481,699				
地方譲与税	160,712	1.0	160,712	1.7		2.9%	3.0%	H27国調	標準税収入額	6,889,616				
利子割交付金	3,627	0.0	3,627	0.0	第2次	5,022人	5,451人	24,817人	標準財政規模	9,625,082				
配当割交付金	35,528	0.2	35,528	0.4		25.2%	26.7%		財政力指数(3年平均)	0.75				
株式等譲渡所得割交付金	42,141	0.3	42,141	0.5	第3次	14,333人	14,354人		実質収支比率	8.2				
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0		71.9%	70.3%		経常一般財源等比率	95.7				
地方消費税交付金	991,613	6.1	991,613	10.8					公債費負担比率	9.5				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)									
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	実質公債費比率	7.4				
軽油・自動車取得税交付金	9	0.0	9	0.0	市個人均等割	79,880	1.4	0	連結実質赤字比率	-				
自動車税環境性能割交付金	21,366	0.1	21,366	0.2	所得割	2,226,191	38.7	0	将来負担比率	-				
法人事業税交付金	64,912	0.4	64,912	0.7	市法人均等割	112,697	2.0	0	財調	1,295,272				
地方特例交付金等	73,533	0.5	73,533	0.8	税法人税割	303,050	5.3	35,548	積立金減債	0				
地方交付税	2,137,445	13.3	2,025,100	22.0	固定資産税	2,667,340	46.3	0	現在高特定目的	687,007				
うち普通交付税	2,025,100	12.6	2,025,100	22.0	うち純固定資産税	2,650,387	46.0	0	合計	1,982,279				
うち特別交付税	112,075	0.7	0	0.0	軽自動車税	117,092	2.0	0	地方債現在高	8,765,092				
うち震災復興特別交付税	270	0.0	0	0.0	市町村たばこ税	253,049	4.4	0	うち財政融資・日郵政公社資金	6,473,293				
(一般財源計)	9,290,185	57.6	9,177,840	99.6	雑産税	0	0.0	0	物件等購入	513,874				
交通安全対策特別交付金	7,121	0.0	7,121	0.1	特別土地保有税	0	0.0	0	債務保証・補償	0				
分担金・負担金	409,460	2.5	0	0.0	(法定普通税計)	5,759,299	100.0	35,548	その他の	3,586,109				
使用料	105,531	0.7	16,125	0.2	法定外普通税	0	0.0	0	実質的なもの	0				
手数料	117,726	0.7	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	合計	4,099,983				
国庫支出金	3,300,203	20.5	0	0.0	目的税	0	0.0	0	収益事業収入	0				
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	入湯税	0	0.0	0	土地開発基金現在高	100,000				
県支出金	991,152	6.1	0	0.0	内事業所税	0	0.0	0	徴収	99.5				
財産収入	74,163	0.5	4,709	0.1	都市計画税	0	0.0	0	市町村民税	99.4				
寄附金	32,886	0.2	0	0.0	賦法定外目的税	0	0.0	0	年純固定資産税	99.6				
繰入金	31,968	0.2	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	合計	98.6				
繰越金	469,735	2.9	0	0.0	合計	5,759,299	100.0	35,548	計市町村民税	98.4				
諸収入	329,183	2.0	4,376	0.0					率純固定資産税	98.8				
地方債	969,100	6.0	0	0.0										
うち臨時財政対策債	515,000	3.2	0	0.0										
うち減収補てん債特別分	0	0.0	0	0.0										
歳入合計	16,128,413	100.0	9,210,171	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等				
人件費	2,510,291	16.5	2,303,965	2,281,457	23.5	議会費	126,357	0.8	0	126,357				
うち職員給費	1,675,943	11.0	1,515,163	-	-	総務費	1,474,619	9.7	10,138	1,295,180				
扶助費	3,380,744	22.2	805,491	728,591	7.5	民生費	5,905,473	38.8	56,141	2,901,161				
公債費	1,036,674	6.8	1,036,674	1,036,674	10.7	衛生費	2,148,308	14.1	181,722	1,015,392				
内元利償還	1,036,674	6.8	1,036,674	1,036,674	10.7	労働費	44,147	0.3	0	41,525				
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	178,780	1.2	47,869	158,672				
(義務的経費計)	6,927,709	45.5	4,146,130	4,046,722	41.6	商工費	288,705	1.9	0	285,522				
物件費	3,461,069	22.8	1,988,299	1,672,609	17.2	土木費	1,368,055	9.0	601,687	862,179				
維持補修費	125,311	0.8	122,242	122,242	1.3	消防費	786,552	5.2	1,142	785,548				
補助費等	1,761,025	11.6	1,687,822	1,311,500	13.5	教育費	1,855,651	12.2	310,100	1,451,368				
うち一部事務組合負担金	763,092	5.0	763,092	728,101	7.5	災害復旧費	0	0.0	0	0				
繰出金	1,535,240	10.1	1,295,372	1,263,457	13.0	公債費	1,036,674	6.8	0	1,036,674				
積立金	193,948	1.3	184,498	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0				
投資・出資・貸付金	220	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0				
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	15,213,321	100.0	1,208,799	9,959,578				
投資的経費	1,208,799	7.9	535,215	535,215	5.5	公営	322,136	2.1	0	322,136				
うち人件費	19,218	0.1	19,218	8,416,530	88.5	国民健康保険	584,094	3.8	0	584,094				
普通建設事業費	1,208,799	7.9	535,215	535,215	5.5	後期高齢者医療	629,010	4.1	0	629,010				
うち補助	322,981	2.1	26,175	86.5	%	介護保険	0	0.0	0	0				
うち単独	749,613	4.9	460,635	91.4	%	住宅用地造成	0	0.0	0	0				
訳災害復旧事業費	0	0.0	0	(臨時債・減収補てん債除く)		下水道	294,593	1.9	0	294,593				
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		病院	4,878	0.0	0	4,878				
歳出合計	15,213,321	100.0	9,959,578	10,874,670	71.5	その他	4,878	0.0	0	4,878				
				千円		合計	1,834,711	12.0	1,208,799	1,834,711				
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(R4.1.1現在)				一部事務組合の加入の状況						
区分	令和3年度	令和2年度	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)
歳入総額	16,128,413	19,238,388	一般職員	271	815,710	3,010	総務	271	815,710	3,010	消防	271	815,710	3,010
歳入歳出差引	915,092	772,720	うち技能労務員	0	0	0	退職手当支給事務	0	0	0	常備消防	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源	124,316	166,749	教育公務員	24	74,636	3,110	事務機械共同施設	0	0	0	消防災害補償	0	0	0
実質収支	790,776	605,971	消防職員	0	0	0	その他	0	0	0	その他	0	0	0
単年度収支	184,805	159,851	臨時職員	0	0	0	民生	0	0	0	教育	0	0	0
積立金	3	9	合計	295	890,346	3,018	老人福祉施設	0	0	0	その他	0	0	0
繰上償還金	0	0					その他	0	0	0				
積立金取崩し額	0	225,435	特別職等(R4.1.1現在)				衛生	0	0	0	事業会計	0	0	0
実質単年度収支	184,808	-65,575	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(円)	伝染病	0	0	0	収益事業	0	0	0
			指定団体等の指定状況	市町村長	1 H26	6 1	7,830	じんかい処理	0	0	国民健康保険事業	0	0	0
			山村振興	副市町村長	1 H26	4 1	6,740	火葬場	0	0	後期高齢者医療	0	0	0
			過疎	教育長	1 H26	4 1	6,180	その他	0	0	介護保険事業	0	0	0
			首都	議会議長	1 H19	4 1	3,200				交通災害共済事業	0	0	0
			特定農山村	議会副議長	1 H19	4 1	2,550	土木	0	0	農業共済事業	0	0	0
			財源超過	議会議員	13 H19	4 1	2,350	その他	0	0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和3年度決算状況		地方公共団体コード 114651		R2国調	28,266人		R4.1.1	28,550人	R2国調世帯数	面積(k㎡)			
市町村別個表(決算カード)		市町村番号 63		H27国調	30,061人	住民基本台帳人口	うち日本人	(28,132人)	H27国調世帯数	16.20			
		市町村名 松伏町		増減率	-6.0%		R3.1.1	28,837人		人口密度(人/k㎡)			
		市町村類型 V-2(町)					うち日本人	(28,419人)		1,745			
		地方交付税種地 II-7					増減率	-1.0%					
							うち日本人	(-1.0%)					
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	基準財政収入額	3,104,475			
地方税	3,208,089	27.9	3,208,089	52.3	第1次	223人	272人	19,492人	基準財政需要額	5,154,766			
地方譲与税	76,433	0.7	76,433	1.2		1.7%	2.0%	H27国調	標準税収入額	3,896,102			
利子割交付金	2,301	0.0	2,301	0.0	第2次	3,634人	4,169人	20,574人	標準財政規模	6,372,788			
配当割交付金	22,512	0.2	22,512	0.4		27.3%	29.9%		財政力指数(3か年平均)	0.63			
株式等譲渡所得割交付金	26,688	0.2	26,688	0.4	第3次	9,431人	9,502人		実質収支比率	15.5			
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0		71.0%	68.1%		経常一般財源等比率	96.2			
地方消費税交付金	630,391	5.5	630,391	10.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)						公債費負担比率	8.8	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	実質公債費比率	5.9			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	52,679	1.6	0	実質赤字比率	-			
軽油・自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	所得割	1,398,532	43.6	0	連結実質赤字比率	-			
自動車税環境性能割交付金	10,053	0.1	10,053	0.2	法人均等割	65,539	2.0	0	将来負担比率	8.8			
法人事業税交付金	28,566	0.2	28,566	0.5	法人税割	74,740	2.3	0	財調	860,882			
地方特例交付金等	51,037	0.4	51,037	0.8	固定資産税	1,336,945	41.7	0	積立金減債	0			
地方交付税	2,126,750	18.5	2,050,291	33.5	うち純固定資産税	1,336,464	41.7	0	現在高特定目的	781,803			
うち普通交付税	2,050,291	17.9	2,050,291	33.5	軽自動車税	79,819	2.5	0	合計	1,642,685			
うち特別交付税	76,418	0.7	0	0.0	市町村たばこ税	199,835	6.2	0	地方債現在高	7,602,922			
うち震災復興特別交付税	41	0.0	0	0.0	雑産	0	0.0	0	うち財政融資・日郵政公社資金	2,626,061			
(一般財源計)	6,182,824	53.8	6,106,365	99.6	特別土地保有税	0	0.0	0	債務等購入	36,090			
交通安全対策特別交付金	2,831	0.0	2,831	0.0	(法定普通税計)	3,208,089	100.0	0	実証・補償	0			
分担金・負担金	35,694	0.3	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	その他の	2,118,388			
使用料	24,642	0.2	11,619	0.2	旧法による税	0	0.0	0	実質的なもの	0			
手数料	23,198	0.2	0	0.0	目的税	0	0.0	0	合計	2,154,478			
国庫支出金	2,449,598	21.3	0	0.0	入湯税	0	0.0	0	収益事業収入	0			
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	内事業所税	0	0.0	0	土地開発基金現在高	0			
県支出金	681,945	5.9	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	徴収	99.1			
財産収入	10,119	0.1	7,534	0.1	賦課	0	0.0	0	市町村民税	98.6			
寄附金	2,036	0.0	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	年純固定資産税	99.7			
繰入金	235,583	2.1	0	0.0	合計	3,208,089	100.0	0	合計	98.0			
繰越金	725,944	6.3	0	0.0					計市町村民税	97.2			
諸収入	271,857	2.4	11	0.0					率純固定資産税	98.6			
地方債	836,363	7.3	0	0.0									
うち臨時財政対策債	309,563	2.7	0	0.0									
うち減収補てん債特別分	0	0.0	0	0.0									
歳入合計	11,482,634	100.0	6,128,360	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等			
人件費	1,688,560	16.2	1,565,396	1,323,826	20.6	議会費	108,346	1.0	0	108,346			
うち職員給与	1,078,074	10.4	990,588	-	-	総務費	1,275,031	12.3	56,907	1,157,519			
扶助費	2,469,762	23.7	575,179	547,610	8.5	民生費	3,897,298	37.5	16,527	1,809,202			
公債費	682,103	6.6	682,103	682,103	10.6	衛生費	1,495,314	14.4	656,978	627,149			
内元利償還金	682,103	6.6	682,103	682,103	10.6	労働費	0	0.0	0	0			
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	205,149	2.0	100,230	118,068			
(義務的経費計)	4,840,425	46.5	2,822,678	2,553,539	39.7	商工費	146,414	1.4	0	29,021			
物件費	1,468,916	14.1	976,531	879,454	13.7	土木費	1,077,363	10.4	175,381	838,607			
維持補修費	79,701	0.8	68,725	39,699	0.6	消防費	605,856	5.8	605	582,225			
補助費等	1,436,350	13.8	1,261,147	949,694	14.8	教育費	906,479	8.7	55,872	742,265			
うち一部事務組合負担金	734,774	7.1	731,527	689,410	10.7	災害復旧費	0	0.0	0	0			
繰出金	914,781	8.8	765,224	646,627	10.0	公債費	682,103	6.6	0	682,103			
積立金	596,680	5.7	596,661	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0			
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0			
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	10,399,353	100.0	1,062,500	6,694,505			
投資的経費	1,062,500	10.2	203,539	経常経費充当一般財源等計	5,069,013	千円	国民健康保険	225,901		158,139			
うち人件費	26,023	0.3	9,741	経常収支比率	78.7	%	公営事業	334,247	国民健康保険	105,817			
普通建設事業費	1,062,500	10.2	203,539	78.7	%	後期高齢者医療	345,288	国民健康保険	4,158	6,667			
うち補助	796,073	7.7	51,144	(臨時債・減収補てん債除く)	82.7	%	介護保険	0	国民健康保険	0	0		
うち単独	232,744	2.2	150,112	歳入一般財源等	7,777,786	千円	住宅用地造成	0	国民健康保険	0	0		
災害復旧事業費	0	0.0	0				下水道	302,078	国民健康保険	100			
失業対策事業費	0	0.0	0				病院	0	国民健康保険	0			
歳出合計	10,399,353	100.0	6,694,505				その他	4,488	国民健康保険	332			
							合計	1,212,002					
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(R4.1現在)				一部事務組合の加入の状況					
区分	令和3年度	令和2年度	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料月額(円)	区分	加入状況	加入状況
歳入総額	11,482,634	12,622,031	一般職員	176	556,864	3,164	総務	1		*	消防	○	○
歳出総額	10,399,353	11,896,087	うち技能労務員	1	*	*	退職手当支給事務	1		*	常備消防	○	○
歳入歳出差引	1,083,281	725,944	教育公務員	3	11,652	3,884	事務機械共同施設	1		*	消防災害補償	○	○
翌年度に繰越すべき財源	96,540	137,320	消防職員	0	0	0	その他	0		0	その他	○	○
実質収支	986,741	588,624	臨時職員	0	0	0	民生	0		0	教育	○	○
単年度収支	398,117	121,711	合計	179	568,516	3,176	老人福祉施設	0		0	その他	○	○
積立金	294,328	233,473	特別職員等(R4.1現在)				衛生	0		0	その他	○	○
繰上償還金	0	0	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料月額(円)	伝染病	0		0	事業会計	○	○
積立金取崩し額	160,218	274,933	市町村長	1	H23	12	1	7,340	じんかい処理	0	収益事業	○	○
実質単年度収支	532,227	80,251	副市町村長	1	H23	12	1	6,210	火葬場	0	国民健康保険事業	○	○
			教育委員長	1	H23	12	1	5,810	その他	0	後期高齢者医療	○	○
			議会議長	1	H20	4	1	3,120		0	介護保険事業	○	○
			議会副議長	1	H20	4	1	2,550		0	交通災害共済事業	○	○
			議会議員	13	H20	4	1	2,350	土木	0	農業共済事業	○	○
			山村振興						その他	0			
			過疎										
			首都										
			特定農山村										
			財源超過										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和3年度決算状況		地方公共団体コード		R2国調		R4.1.1		R2国調世帯数		面積(k㎡)								
市町村番号		64		H27国調		うち日本人		2,967,296世帯		2823.08								
市町村名		市計		増減率		R3.1.1		H27国調世帯数		人口密度(人/k㎡)								
市町村類型		0		人口		うち日本人		2,781,840世帯		2,429								
市町村別個表(決算カード)		地方交付税種地		-		増減率		(-0.1%)		-								
歳入の状況 (単位:千円・%)			産業構造			人口集中地区人口			区分 (単位:千円・%)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	基準財政収入額	938,478,454								
地方税	1,108,143,204	38.3	1,037,174,897	72.8	第1次	42,379人	46,511人	5,812,812人	基準財政需要額	1,093,885,028								
地方譲与税	15,958,860	0.6	15,958,860	1.1		1.4%	1.6%		標準税収入額	1,189,052,609								
利子割交付金	685,668	0.0	685,668	0.0	第2次	687,237人	733,050人	5,657,415人	標準財政規模	1,459,249,620								
配当割交付金	6,743,586	0.2	6,743,586	0.5		22.5%	24.5%		財政力指数(3年平均)	0.85								
株式等譲渡所得割交付金	8,011,661	0.3	8,011,661	0.6	第3次	2,318,440人	2,214,577人		実質収支比率	9.7								
分離課税所得割交付金	335,543	0.0	335,543	0.0		76.1%	74.0%		経常一般財源等比率	97.6								
地方消費税交付金	150,360,800	5.2	150,360,800	10.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)				公債費負担比率	11.6								
ゴルフ場利用税交付金	881,336	0.0	881,336	0.1	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	実質公債費比率	4.8								
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	12,701,017	1.1	0	実質赤字比率	-								
軽油・自動車取得税交付金	6,552,512	0.2	6,552,492	0.5	所得割	463,919,803	41.9	0	連結実質赤字比率	-								
自動車税環境性能割交付金	2,245,795	0.1	2,245,795	0.2	法人均等割	19,542,819	1.8	0	将来負担比率	7.8								
法人事業税交付金	11,083,813	0.4	11,083,813	0.8	税法人税割	44,312,521	4.0	10,762,034	財調	197,840,997								
地方特例交付金等	15,415,358	0.5	14,867,327	1.0	固定資産税	430,925,701	38.9	0	積立金減債	29,386,300								
地方交付税	173,411,882	6.0	157,983,090	11.1	うち純固定資産税	427,825,194	38.6	0	現在高特定目的	193,639,510								
うち普通交付税	157,983,090	5.5	157,983,090	11.1	軽自動車税	11,870,105	1.1	0	合計	420,866,807								
うち特別交付税	15,428,850	0.5	0	0.0	特別土地保有税	0	0.0	0	地方債現在高	1,953,242,655								
うち震災復興特別交付税	7,942	0.0	0	0.0	(法定普通税計)	1,027,764,494	92.7	10,762,936	うち財政融資・日郵公社資金	688,244,293								
(一般財源計)	1,499,830,018	51.9	1,412,884,868	99.2	法定外普通税	0	0.0	0	～物件等購入	187,116,584								
交通安全対策特別交付金	1,010,490	0.0	1,010,490	0.0	旧法による税	0	0.0	0	債務保証・補償	1,785,697								
分担金・負担金	13,813,078	0.5	103	0.0	目的税	80,378,710	7.3	0	その他の	420,802,056								
使用料	23,144,337	0.8	4,333,164	0.3	入湯税	36,090	0.0	0	実質的なもの	2,624,793								
手数料	10,046,052	0.3	55,757	0.0	内事業所税	9,655,404	0.9	0	合計	612,329,130								
国庫支出金	694,937,262	24.0	0	0.0	都市計画税	70,687,216	6.4	0	収益事業収入	5,782,769								
国庫提供交付金	1,488,982	0.1	1,488,982	0.1	賦課水利地益税等	0	0.0	0	土地開発基金現在高	16,480,980								
県支出金	155,286,845	5.4	0	0.0	合計	1,108,143,204	100.0	10,762,936	徴収合計	99.3								
財産収入	8,619,578	0.3	1,993,251	0.1					市町村民税	99.1								
寄附金	5,345,043	0.2	0	0.0					年純固定資産税	99.5								
繰入金	53,414,437	1.8	0	0.0					合計	98.1								
繰越金	124,120,798	4.3	0	0.0					計市町村民税	97.6								
諸収入	85,685,784	3.0	2,829,523	0.2					純固定資産税	98.6								
地方債	213,763,438	7.4	0	0.0														
うち臨時財政対策債	91,037,638	3.1	0	0.0														
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0														
歳入合計	2,890,506,142	100.0	1,424,596,138	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)			目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			Aのうち普通建設事業費			Aの充当一般財源等									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	国民健康保険	44,808,311	国民健康保険	12,016,835						
人件費	429,316,087	15.8	386,378,476	378,557,928	25.0	議会費	13,183,566	0.5	後期高齢者医療	70,353,996	国民健康保険	5,649,114						
うち職員給与	291,942,024	10.7	256,357,950	-	-	総務費	323,745,855	11.9	介護保険	77,353,903	加入世帯数	920,973						
扶助費	804,349,040	29.5	204,716,828	198,726,042	13.1	民生費	1,174,681,228	43.1	住宅用地造成	5,387,075	被保険者数	1,377,301						
公債費	212,284,994	7.8	210,948,463	209,749,339	13.8	衛生費	266,612,976	9.8	下水道	41,425,679	被保険者1人当たり	98						
元利償還金	212,284,205	7.8	210,947,674	209,748,550	13.8	労働費	3,050,003	0.1	病院	12,150,916	保険税(料)収入額	0						
訳一時借入金(義務的経費計)	789	0.0	789	789	0.0	農林水産業費	16,665,582	0.6	その他	3,906,745	保険給付費	311						
物件費	413,625,363	15.2	289,688,351	262,717,368	51.9	商工費	63,129,913	2.3	合計	255,386,625								
維持補修費	25,942,200	1.0	20,983,797	20,413,932	17.3	土木費	243,564,481	8.9										
補助費等	234,472,376	8.6	198,149,013	137,161,237	1.3	消防費	88,243,949	3.2										
うち一部事務組合負担金	57,374,668	2.1	57,085,099	54,812,218	9.0	教育費	317,076,514	11.6										
繰出金	200,765,272	7.4	168,277,917	148,025,685	3.6	災害復旧費	497,135	0.0										
積立金	114,705,127	4.2	109,901,462	0	9.8	公債費	212,328,333	7.8										
投資・出資・貸付金	43,913,769	1.6	3,054,757	720,497	0.0	諸支出金	765,475	0.0										
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0										
前年度の経費	244,170,782	9.0	64,166,560	64,166,560	0.0	歳出合計	2,723,545,010	100.0										
うち人件費	5,818,615	0.2	5,793,083	1,356,072,028	千円	公営事業等への繰出	0	0.0										
普通建設事業費	243,673,647	8.9	64,128,100	89.5	%	国民健康保険	44,808,311	1.6										
うち補助	70,274,361	2.6	6,543,510	95.2	%	後期高齢者医療	70,353,996	2.6										
うち単独	169,274,229	6.2	56,766,642	(臨時財・減収補てん債除く)		介護保険	77,353,903	2.7										
災害復旧事業費	497,135	0.0	38,460	1,822,901,367	千円	住宅用地造成	5,387,075	0.2										
失業対策事業費	0	0.0	0	0		下水道	41,425,679	1.5										
歳出合計	2,723,545,010	100.0	1,656,265,624	0		病院	12,150,916	0.4										
収支状況 (単位:千円)			一般職員等(R4.1.1現在)			一部事務組合の加入の状況												
区分	令和3年度	令和2年度	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	区分	職員数	給料月額	1人当たり平均給料月額	区分	職員数	給料月額						
歳入総額	2,890,506,142	3,306,473,089	35,109	108,728,997	3,097	総務	35,109	108,728,997	3,097	消防	-	-						
歳出総額	2,723,545,010	3,180,591,933	うち技能労務員	2,335	7,716,609	3,305	退職手当支給事務	2,335	7,716,609	3,305	常備消防	-	-					
歳入歳出差引	166,961,132	125,881,156	教育公務員	6,303	21,555,327	3,420	事務機械共同施設	6,303	21,555,327	3,420	消防災害補償	-	-					
翌年度に繰越すべき財源	25,400,264	23,715,979	消防職員	3,930	12,183,091	3,100	その他	3,930	12,183,091	3,100	その他	-	-					
実質収支	141,560,868	102,165,177	臨時職員	593	1,732,290	2,921	民生	593	1,732,290	2,921	教育	-	-					
単年度収支	39,081,348	24,545,096	合計	45,935	144,199,705	3,139	老人福祉施設	45,935	144,199,705	3,139	その他	-	-					
積立金	66,271,294	34,043,036	特別職等(R4.1.1現在)			衛生			伝染病			事業会計						
繰上償還金	2,403,854	530,260	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料月額(円)	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料月額(円)	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料月額(円)	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料月額(円)
積立金取崩し額	25,549,072	37,215,061	市町村長	-	-	8,911	国民健康保険	-	-	8,911	国民健康保険	-	-	8,911	国民健康保険	-	-	
実質単年度収支	82,207,424	21,903,331	副市町村長	-	-	7,823	後期高齢者医療	-	-	7,823	後期高齢者医療	-	-	7,823	後期高齢者医療	-	-	
			議員	-	-	7,174	介護保険	-	-	7,174	介護保険	-	-	7,174	介護保険	-	-	
			議長	-	-	4,980	住宅用地造成	-	-	4,980	住宅用地造成	-	-	4,980	住宅用地造成	-	-	
			副議長	-	-	4,427	下水道	-	-	4,427	下水道	-	-	4,427	下水道	-	-	
			議員	-	-	4,183	病院	-	-	4,183	病院	-	-	4,183	病院	-	-	
			特定農山村財源超過	-	-	-	その他	-	-	-	その他	-	-	-	その他	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

令和3年度決算状況		地方公共団体コード		R2国調		R4.1.1		R2国調世帯数		面積(k㎡)			
市町村別個表(決算カード)		市町村番号	66	H27国調	7,344,765人	住民基本台帳人口	うち日本人	世帯数	3,162,743世帯	面積(k㎡)	3797.79		
		市町村名	県計	増減率	7,266,534人	基本人口	R3.1.1	H27国調世帯数	7,393,849人	人口密度(人/k㎡)	1,934		
		市町村類型	0		1.1%	基本人口	うち日本人	2,971,659世帯	(7,198,330人)				
		地方交付税種地	-			基本人口	増減率		(-0.1%)				
						基本人口							
歳入の状況		(単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	R2国調	H27国調	R2国調	区分 (単位:千円・%)			
地方税	1,174,673,232	37.9	1,102,860,432	71.4	第1次	50,424人	55,488人	5,998,734人	基準財政収入額			1,000,693,180	
地方譲与税	17,992,864	0.6	17,992,864	1.2		1.5%	1.7%	7,393,849人	基準財政需要額			1,193,277,105	
利子割交付金	724,000	0.0	724,000	0.0	第2次	752,258人	803,861人	5,828,011人	標準税収入額			1,267,685,915	
配当割交付金	7,119,044	0.2	7,119,044	0.5		23.0%	24.9%		標準財政規模			1,583,729,513	
株式等譲渡所得割交付金	8,456,950	0.3	8,456,950	0.5	第3次	2,471,070人	2,367,338人		財政力指数(3か年平均)			0.76	
分離課税所得割交付金	335,543	0.0	335,543	0.0		75.5%	73.4%		実質収支比率			9.8	
地方消費税交付金	161,739,311	5.2	161,739,311	10.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)				経常一般財源等比率			97.6	
ゴルフ場利用税交付金	1,558,414	0.1	1,558,414	0.1	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	公債費負担比率			11.5	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	市個人均等割	13,590,524	1.2	0	実質公債費比率			5.0	
軽油・自動車取得税交付金	6,552,615	0.2	6,552,590	0.4	所得割	487,345,735	41.5	0	実質赤字比率			-	
自動車税環境性能割交付金	2,506,733	0.1	2,506,733	0.2	法人均等割	20,941,213	1.8	0	将来負担比率			8.3	
法人事業税交付金	11,896,155	0.4	11,896,155	0.8	法人税割	46,985,470	4.0	11,023,989	財調			222,628,059	
地方特例交付金等	16,598,860	0.5	16,043,511	1.0	固定資産税	463,397,759	39.4	0	積立金減債			33,476,029	
地方交付税	213,743,602	6.9	195,146,095	12.6	うち純固定資産税	460,183,099	39.2	0	現在高特定目的			217,056,693	
うち普通交付税	195,146,095	6.3	195,146,095	12.6	軽自動車税	13,424,289	1.1	0	合計			473,160,781	
うち特別交付税	18,589,024	0.6	0	0.0	市町村たばこ税	47,727,465	4.1	0	地方債現在高			2,107,913,125	
うち震災復興特別交付税	8,483	0.0	0	0.0	雑産	28,731	0.0	4,324	うち財政融資・日郵政公社資金			759,674,420	
(一般財源計)	1,623,897,323	52.4	1,532,931,642	99.2	特別土地保有税	0	0.0	0	物件等購入			189,061,284	
交通安全対策特別交付金	1,085,696	0.0	1,085,696	0.1	(法定普通税計)	1,093,441,186	93.1	11,028,313	債務保証・補償			1,785,697	
分担金・負担金	15,001,408	0.5	146	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	その他の			432,884,466	
使用料	24,351,062	0.8	4,567,566	0.3	旧法による税	0	0.0	0	実質的なもの			2,752,743	
手数料	10,683,836	0.3	56,833	0.0	目的税	81,232,046	6.9	0	合計			626,484,190	
国庫支出金	732,601,174	23.6	0	0.0	入湯税	44,933	0.0	0	収益事業収入			5,782,769	
国庫提供交付金	1,488,982	0.0	1,488,982	0.1	内事業所税	9,655,404	0.8	0	土地開発基金現在高			18,615,646	
県支出金	168,037,437	5.4	0	0.0	都市計画税	71,531,709	6.1	0	徴収合計			99.3	
財産収入	9,331,392	0.3	2,232,756	0.1	賦課	0	0.0	0	現市町村民税			99.2	
寄附金	6,502,697	0.2	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	年純固定資産税			99.5	
繰入金	56,400,027	1.8	0	0.0	合計	1,174,673,232	100.0	11,028,313	合計市町村民税			97.6	
繰越金	134,548,656	4.3	0	0.0					純固定資産税			98.6	
諸収入	89,116,548	2.9	2,966,355	0.2									
地方債	227,575,307	7.3	0	0.0									
うち臨時財政対策債	98,431,607	3.2	0	0.0									
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0									
歳入合計	3,100,621,545	100.0	1,545,329,976	100.0									
性質別歳出の状況		(単位:千円・%)				目的別歳出の状況				(単位:千円・%)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等		
人件費	461,869,169	15.8	416,223,579	406,768,891	24.7	議会費	15,252,168	0.5	15,819	15,249,176			
うち職員給与	311,840,675	10.7	274,373,094	-		総務費	357,085,615	12.2	33,562,790	297,282,712			
扶助費	844,673,400	28.9	213,997,714	207,587,112	12.6	民生費	1,244,354,409	42.6	15,641,511	536,057,449			
公債費	228,739,898	7.8	227,344,687	226,142,463	13.8	衛生費	286,389,709	9.8	15,714,855	180,586,829			
元利償還金	228,739,109	7.8	227,343,898	226,141,674	13.8	労働費	3,206,528	0.1	130,334	2,206,642			
一時借入金利子	789	0.0	789	789	0.0	農林水産業費	20,908,131	0.7	5,197,850	14,971,872			
(義務的経費計)	1,535,282,467	52.6	857,565,980	840,498,466	51.1	商工費	66,776,170	2.3	1,421,409	26,584,907			
物件費	443,214,087	15.2	310,802,879	280,207,060	17.0	土木費	260,099,179	8.9	122,997,022	162,374,124			
維持補修費	28,048,093	1.0	22,845,828	22,032,012	1.3	消防費	98,128,024	3.4	7,966,948	14,971,675			
補助費等	261,749,320	9.0	222,739,586	155,885,377	9.5	教育費	336,722,960	11.5	55,464,613	239,324,188			
うち一部事務組合負担金	69,373,156	2.4	69,077,299	66,423,287	4.0	災害復旧費	839,837	0.0	0	125,988			
繰出金	219,086,297	7.5	183,747,300	162,310,328	9.9	公債費	228,783,275	7.8	0	227,388,064			
積立金	127,503,066	4.4	121,730,262	0	0.0	諸支出金	765,528	0.0	765,475	0			
投資・出資・貸付金	44,709,740	1.5	3,433,067	740,915	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0			
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	2,919,311,533	100.0	258,878,626	1,792,633,626			
投資的経費	259,718,463	8.9	69,768,724	69,768,724		国民健康保険	48,300,981			14,124,287			
うち人件費	6,287,381	0.2	6,233,738	1,461,674,158	千円	公営事業	76,847,140		国民健康保険計	7,609,579			
普通建設事業費	258,878,626	8.9	69,642,736	経常収支比率	88.9	後期高齢者医療	84,287,244		加入世帯数	993,650			
うち補助	75,576,897	2.6	71,171,514	%		介護保険	5,387,075		被保険者数	1,490,593			
うち単独	178,912,708	6.1	61,573,983	94.6		住宅用地造成	46,181,461		被保険者1人当たり				
災害復旧事業費	839,837	0.0	125,988	(臨時債・減収補てん債除く)		下水道	12,435,219		保険税(料)収入額	97			
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		病院	4,990,791		国庫支出金	0			
歳出合計	2,919,311,533	100.0	1,792,633,626	1,973,599,924	千円	その他	278,429,911		保険給付費	313			
収支状況		(単位:千円)				一般職員等(R4.1現在)				一部事務組合の加入の状況			
区分		令和3年度	令和2年度	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	区分	職員数	給料月額	1人当たり平均給料月額(円)	区分	職員数	給料月額
歳入総額	3,100,621,545	3,548,399,895	38,496	7,892,756	3,297	総務	38,496	7,892,756	3,297	退職手当支給事務	-	-	
歳入総額	2,919,311,533	3,411,597,896	うち技能労務員	2,394	7,892,756	事務機械共同施設	2,394	7,892,756	3,297	消防	-	-	
歳入歳出差引	181,310,012	136,801,999	教育公務員	6,411	21,922,744	その他	6,411	21,922,744	3,420	常備消防	-	-	
翌年度に繰越すべき財源	26,743,915	25,405,399	消防職員	3,989	12,361,448		3,989	12,361,448	3,099	消防災害補償	-	-	
実質収支	154,566,097	111,396,600	臨時職員	594	*		594	*	3,131	その他	-	-	
単年度収支	42,855,154	26,357,519	合計	49,490	154,949,184		49,490	154,949,184	3,131	教育	-	-	
積立支金	71,620,977	37,559,285	特別職員等(R4.1現在)				衛生				老人福祉施設	-	-
繰上償還金	2,406,999	530,272	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料月額(円)	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料月額(円)	その他	-	-
積立金取崩し額	26,636,604	39,989,140	市町村長	-	-	8,100	市町村長	-	-	8,100	伝染病	-	-
実質単年度収支	90,246,526	24,457,936	副市町村長	-	-	7,168	副市町村長	-	-	7,168	じんかい処理	-	-
			教育職員	-	-	6,595	教育職員	-	-	6,595	火葬場	-	-
			議会議員	-	-	4,243	議会議員	-	-	4,243	その他	-	-
			議会副議長	-	-	3,678	議会副議長	-	-	3,678	土木	-	-
			議会議員	-	-	3,448	議会議員	-	-	3,448	その他	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。